

2020 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

2020 年 10 月

全 国 株 懇 連 合 会

は し が き

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として1983年以降毎年株主総会の実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りましたが、本年度も株主総会関係を中心に、その実態調査を実施いたしました。

ここにその結果をご報告申し上げます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申し上げます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸いに存じます。

全株懇加盟会社 2,095社 (2020年7月1日)
回答会社数 1,667社
実質回答率 86.06% (対実質対象会社1,937社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会員 会社数	33 (24)	44 (28)	1,075 (1,049)	25 (17)	33 (28)	223 (205)	72 (60)	397 (362)	65 (58)	34 (27)	12 (5)	82 (74)
回答 会社数	20	25	970	12	23	160	57	279	37	22	4	58

() 内は実質対象会社

〔集計担当〕

大阪株式懇談会

2020年10月16日

目 次

第 1 部 2020 年度調査集計表

集計総括表	2
株主総会関係	3
株主総会準備	3
社外取締役	6
執行役員制度	7
議決権行使書・委任状の回収	8
議決権行使	11
株主総会の運営・進行	17
議案関係	26
狭義の招集通知	30
事業報告	34
計算書類等	35
その他	37
株主対応関係	37
株主の書類閲覧・謄写関係	44
会社の公告等	44
I R（インバスター・リレーションズ）関係	45
所在不明株主関係	50
株式等振替制度対応	51
自己株関係	54
取締役・監査役等の責任軽減関係	56
その他	58
独立役員	58
女性役員	60
外国籍役員	61
役員報酬	63
新株予約権	66
コーポレートガバナンス・コード関連	67
上場子会社	71
監査等委員会設置会社	72
その他	73
【参考】実数データ集計表	80

第 2 部 主要な調査事項に関する報告

第 3 部 年度別調査集計結果

第 1 部 2020 年度調査集計表

集計総括表

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期		1,242	52	1,294	77.6%
	3月を除く決算期		366	7	373	22.4%
	計		1,608	59	1,667	100.0%
資本金の規模	5億円未満		81	23	104	6.2%
	5億円以上		107	8	115	6.9%
	10億円以上		532	18	550	33.0%
	50億円以上		256	3	259	15.5%
	100億円以上		342	1	343	20.6%
	300億円以上		97	0	97	5.8%
	500億円以上		79	2	81	4.9%
	1,000億円以上		114	4	118	7.1%
	計		1,608	59	1,667	100.0%
株主数区分	1千人未満		99	43	142	8.5%
	1千人以上		513	11	524	31.4%
	5千人以上		401	3	404	24.2%
	1万人以上		356	2	358	21.5%
	3万人以上		83	0	83	5.0%
	5万人以上		81	0	81	4.9%
	10万人以上		75	0	75	4.5%
		計		1,608	59	1,667
経営体制	監査役会設置会社		1,098	33	1,131	67.8%
	(上記以外の)監査役設置会社		4	23	27	1.6%
	監査等委員会設置会社		452	2	454	27.2%
	指名委員会等設置会社		54	1	55	3.3%
	計		1,608	59	1,667	100.0%
上場区分 (主たる市場)	東証第1部		1,217	0	1,217	73.0%
	名証第1部		3	0	3	0.2%
	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各市場		257	0	257	15.4%
	ジャスダック		94	0	94	5.6%
	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場		37	0	37	2.2%
	非上場		0	59	59	3.5%
	計		1,608	59	1,667	100.0%
海外取引所上場状況	ニューヨーク証券取引所(NYSE)		10	0	10	0.6%
	ロンドン証券取引所		4	0	4	0.2%
	ユーロ・ネクスト		0	0	0	0.0%
	ナスダック(NASDAQ)		0	0	0	0.0%
	アメリカン取引所その他の欧米取引所		2	0	2	0.1%
	アジア(シンガポール・上海など)		3	0	3	0.2%
	海外上場せず		1,591	59	1,650	98.9%
	(複数回答)計		1,610	59	1,669	100.0%

集 計 表

株 主 総 会 関 係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日 (6月30日 火曜日)		14	1	15	1.2%
B	1営業日前 (6月29日 月曜日)		49	5	54	4.2%
C	2営業日前 (6月26日 金曜日)		422	14	436	34.3%
D	3営業日前 (6月25日 木曜日)		284	10	294	23.1%
E	4営業日前 (6月24日 水曜日)		161	4	165	13.0%
F	5営業日前 (6月23日 火曜日)		118	6	124	9.7%
G	6営業日以前 (6月22日 月曜日)以前		162	11	173	13.6%
H	土曜日又は日曜日		11	0	11	0.9%
合 計			1,221	51	1,272	100.0%

(注)カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2) 6月以外の総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日		9	0	9	2.4%
B	1営業日前		65	3	68	18.3%
C	2営業日前		87	0	87	23.5%
D	3営業日前		55	1	56	15.1%
E	4営業日前		47	1	48	12.9%
F	5営業日以前		97	1	98	26.4%
G	土曜日、日曜日又は祝祭日		5	0	5	1.3%
合 計			365	6	371	100.0%

(3) 前年開催日との比較(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	早く開催した		448	16	464	28.2%
B	同じ		839	32	871	53.0%
C	遅く開催した		299	9	308	18.7%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

(4) 東京オリンピック・パラリンピックの影響(時期の点)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	開催日を前倒した		4	0	4	0.2%
B	開催日を後ろにずらした		6	1	7	0.4%
C	特に影響は受けていない(オリパラ以外の要素による開催日の変更を含む)		951	36	987	60.1%
D	もともと首都圏以外で開催		625	20	645	39.3%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(5) 東京オリンピック・パラリンピックの影響(開催場所の点)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	会場を変更した(開催都市は同じ)		15	0	15	0.9%
B	開催都市を変更した		1	0	1	0.1%
C	特に影響は受けていない(オリパラ以外の要素による会場の変更を含む)		932	36	968	58.9%
D	もともと首都圏以外で開催		638	21	659	40.1%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	9時00分		62	3	65	4.0%
B	9時30分		15	0	15	0.9%
C	10時00分		1,400	30	1,430	87.0%
D	10時30分		28	3	31	1.9%
E	11時00分		28	6	34	2.1%
F	午後開催		51	10	61	3.7%
G	その他		2	5	7	0.4%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	～30分前		182	24	206	12.5%
B	30分超～1時間前		1,231	29	1,260	76.7%
C	1時間超～1時間30分前		161	3	164	10.0%
D	1時間30分超～2時間前		11	0	11	0.7%
E	2時間超前～		1	1	2	0.1%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		994	9	1,003	61.0%
B	無		592	48	640	39.0%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(4) 受付での集計方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	証券代行機関提供によるバーコードリーダー		1,099	7	1,106	67.3%
B	手集計		436	44	480	29.2%
C	外部システム(証券代行機関以外)		8	0	8	0.5%
D	自社システム		43	6	49	3.0%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

3. 総会の開催場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	本店所在地 本店(社)会場		548	43	591	36.0%
B	本店所在地 本店(社)以外の自社施設		65	1	66	4.0%
C	本店所在地 借会場		522	7	529	32.2%
D	本店隣接地 自社施設		27	0	27	1.6%
E	本店隣接地 借会場		270	3	273	16.6%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設		28	2	30	1.8%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場		124	1	125	7.6%
H	複数会場での開催		2	0	2	0.1%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1) 実施状況

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回実施 前回実施		1,500	31	1,531	93.2%
B	今回実施 前回不実施		11	0	11	0.7%
C	今回不実施 前回実施		38	7	45	2.7%
D	今回も前回も不実施		37	19	56	3.4%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回		845	28	873	56.6%
B	2回		518	3	521	33.8%
C	3回以上		148	0	148	9.6%
合 計			1,511	31	1,542	100.0%

(3) 内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の進行		1,498	31	1,529	99.2%
B	質問への対応		1,400	19	1,419	92.0%
C	動議への対応		865	15	880	57.1%
D	採決の仕方		1,140	18	1,158	75.1%
E	避難訓練(Jアラート対応)		8	0	8	0.5%
F	避難訓練(地震・その他)		53	0	53	3.4%
G	退場命令		193	1	194	12.6%
H	その他		125	2	127	8.2%
合 計			—	—	1,542	—

(4) 出席者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会スタッフ		1,497	28	1,525	98.9%
B	社員株主		1,013	18	1,031	66.9%
C	役員 過半数		1,291	21	1,312	85.1%
D	役員 半数以下		189	7	196	12.7%
E	弁護士		1,031	9	1,040	67.4%
F	証券代行機関		874	1	875	56.7%
G	その他		119	0	119	7.7%
合 計			—	—	1,542	—

(注)「A 総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1) 事務局席に入る関係者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務・法務部門		1,451	49	1,500	91.3%
B	企画部門		687	15	702	42.7%
C	財務・経理部門		1,292	31	1,323	80.5%
D	広報・IR部門		530	4	534	32.5%
E	監査部門		160	3	163	9.9%
F	弁護士		1,318	23	1,341	81.6%
G	公認会計士		192	4	196	11.9%
H	税理士		12	0	12	0.7%
I	その他		193	4	197	12.0%
合 計			—	—	1,643	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

(2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	弁護士		146	1	147	8.9%
B	公認会計士		502	9	511	31.1%
C	税理士		14	0	14	0.9%
D	警察当局		633	8	641	39.0%
E	医療従事者		244	2	246	15.0%
F	その他		93	2	95	5.8%
計			—	—	997	60.7%
G	無		605	41	646	39.3%
合 計			—	—	1,643	—

社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		108	14	122	7.3%
B	2人		529	6	535	32.1%
C	3人		493	5	498	29.9%
D	4人以上		472	11	483	29.0%
計			1,602	36	1,638	98.3%
E	無		6	23	29	1.7%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		24	6	30	1.8%
B	10%以上 1/3未満		608	19	627	38.3%
C	1/3以上 50%未満		787	7	794	48.5%
D	50%		76	0	76	4.6%
E	過半数		106	4	110	6.7%
合 計			1,601	36	1,637	100.0%

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		1,301	20	1,321	81.8%
B	一部出席		217	10	227	14.1%
計			1,518	30	1,548	95.9%
C	無		61	5	66	4.1%
合 計			1,579	35	1,614	100.0%

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		313	0	313	20.2%
B	無		1,205	30	1,235	79.8%
合 計			1,518	30	1,548	100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	取締役の兼任有		914	24	938	56.3%
B	取締役の兼任無		398	9	407	24.4%
計			1,312	33	1,345	80.7%
C	導入していない		264	22	286	17.2%
D	導入していたが廃止済		32	4	36	2.2%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		265	9	274	20.7%
B	一部出席		611	6	617	46.5%
計			876	15	891	67.2%
C	無		418	17	435	32.8%
合 計			1,294	32	1,326	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席		514	6	520	58.4%
B	株主席		235	4	239	26.8%
C	事務局席		225	1	226	25.4%
D	その他		89	5	94	10.5%
合 計			—	—	891	—

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		296	2	298	33.4%
B	無		580	13	593	66.6%
合 計			876	15	891	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		399	10	409	30.8%
B	無		895	22	917	69.2%
合 計			1,294	32	1,326	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1)株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	10%未満	19	3	22	1.4%
B	10%以上	11	2	13	0.8%
C	20%以上	199	4	203	12.5%
D	30%以上	875	9	884	54.3%
E	40%以上	385	9	394	24.2%
F	50%以上	49	5	54	3.3%
G	60%以上	12	2	14	0.9%
H	70%以上	25	20	45	2.8%
合 計		1,575	54	1,629	100.0%

(2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	20%未満	51	4	55	3.4%
B	20%以上	79	2	81	5.0%
C	30%以上	106	1	107	6.6%
D	40%以上	136	2	138	8.5%
E	50%以上	173	4	177	10.9%
F	60%以上	256	4	260	16.0%
G	70%以上	385	4	389	23.9%
H	80%以上	389	33	422	25.9%
合 計		1,575	54	1,629	100.0%

(3)議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
対策有					
A	招集通知に返送願同封	270	10	280	17.2%
B	別送のハガキで返送依頼	111	2	113	6.9%
C	電話で返送依頼	287	14	301	18.5%
D	招集通知封筒に返送願記載	322	3	325	20.0%
E	招集通知の早期発送・早期開示	975	4	979	60.1%
F	電子投票制度の採用	869	0	869	53.3%
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	630	0	630	38.7%
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	422	1	423	26.0%
I	返送期限等を強調	424	3	427	26.2%
J	機関投資家等への議案の事前説明	140	1	141	8.7%
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	29	0	29	1.8%
L	その他	86	6	92	5.6%
計		—	—	1,435	88.1%
M	対策無	171	23	194	11.9%
合 計		—	—	1,629	—

(4)大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
包括委任状受領有						
A	今年から提出されなくなった会社があった		65	0	65	4.0%
B	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった		27	0	27	1.7%
C	昨年までと異なった会社から委任状を受領した		122	2	124	7.6%
D	委任状提出会社より議案の内容への質問があった		10	0	10	0.6%
E	包括委任状の様式の変更等の要請があった		15	0	15	0.9%
F	前年までと変化無		733	15	748	45.9%
計			—	—	947	58.1%
G	包括委任状受領無		646	36	682	41.9%
合 計			—	—	1,629	—

12. 電子投票

(1)制度の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	採用済		962	0	962	59.1%
B	採用予定有		66	0	66	4.1%
C	採用予定無		270	44	314	19.3%
D	未定		277	10	287	17.6%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		12	0	12	1.2%
B	1%以上		8	0	8	0.8%
C	2%以上		25	0	25	2.6%
D	3%以上		165	0	165	17.2%
E	5%以上		556	0	556	57.8%
F	10%以上		153	0	153	15.9%
G	20%以上		24	0	24	2.5%
H	30%以上		19	0	19	2.0%
合 計			962	0	962	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		81	0	81	8.4%
B	5%以上		71	0	71	7.4%
C	10%以上		86	0	86	8.9%
D	20%以上		96	0	96	10.0%
E	30%以上		148	0	148	15.4%
F	40%以上		177	0	177	18.4%
G	50%以上		169	0	169	17.6%
H	60%以上		94	0	94	9.8%
I	70%以上		40	0	40	4.2%
合 計			962	0	962	100.0%

13. プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	参加済		743	0	743	77.2%
B	参加予定有		7	0	7	0.7%
C	参加予定無		120	0	120	12.5%
D	未定		92	0	92	9.6%
合 計			962	0	962	100.0%

(2)プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数) (上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		4	0	4	0.5%
B	1%以上		7	0	7	0.9%
C	3%以上		5	0	5	0.7%
D	5%以上		16	0	16	2.2%
E	10%以上		72	0	72	9.7%
F	20%以上		133	0	133	17.9%
G	30%以上		176	0	176	23.7%
H	40%以上		167	0	167	22.5%
I	50%以上		162	0	162	21.8%
合 計			742	0	742	100.0%

(3)プラットフォームに参加していない理由(複数回答)(上記13(1)でB~Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	機関投資家又は海外投資家の比率が低い		166	0	166	75.5%
B	費用面		98	0	98	44.5%
C	その他		23	0	23	10.5%
合 計			-	-	220	-

14. スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	参加済		657	0	657	68.3%
B	参加予定有		29	0	29	3.0%
C	参加予定無		112	0	112	11.6%
D	未定		164	0	164	17.0%
合 計			962	0	962	100.0%

(2)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率(スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数/総議決権個数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		143	0	143	21.8%
B	1%以上		196	0	196	29.8%
C	3%以上		130	0	130	19.8%
D	5%以上		110	0	110	16.7%
E	10%以上		78	0	78	11.9%
合 計			657	0	657	100.0%

(3)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを導入していない理由(複数回答)

(上記14(1)でB~Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	利用が見込めないため		80	0	80	26.2%
B	費用面		159	0	159	52.1%
C	その他		113	0	113	37.0%
合 計			-	-	305	-

議決権行使

15. 議決権行使比率

(1) 株主数ベース: 議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数) / 議決権を有する総株主数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		32	3	35	2.1%
B	10%以上		8	0	8	0.5%
C	20%以上		169	5	174	10.7%
D	30%以上		865	7	872	53.5%
E	40%以上		403	10	413	25.4%
F	50%以上		61	4	65	4.0%
G	60%以上		12	2	14	0.9%
H	70%以上		25	23	48	2.9%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

(2) 議決権個数ベース: 議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数) / 総議決権個数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30%未満		21	4	25	1.5%
B	30%以上		10	0	10	0.6%
C	40%以上		17	2	19	1.2%
D	50%以上		52	2	54	3.3%
E	60%以上		126	2	128	7.9%
F	70%以上		392	5	397	24.4%
G	80%以上		749	12	761	46.7%
H	90%以上		208	27	235	14.4%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

(上場会社のみ以下16に回答)

16. 議決権行使結果の開示・報告(臨時報告書)

(1) 臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計		261	—	261	16.6%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計		1,200	—	1,200	76.2%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)		108	—	108	6.9%
D	その他		6	—	6	0.4%
合 計			1,575	—	1,575	100.0%

(2) 事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	集計結果を回答		474	—	474	30.1%
B	概ねの割合(約〇割等)を回答		178	—	178	11.3%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答		626	—	626	39.7%
D	一切回答しない		150	—	150	9.5%
E	その他		147	—	147	9.3%
合 計			1,575	—	1,575	100.0%

(3) 行使結果の役員への報告の実施状況

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会で報告		667	—	667	42.3%
B	社長まで報告		610	—	610	38.7%
C	担当役員まで報告		222	—	222	14.1%
D	無(役員への報告なし)		76	—	76	4.8%
合 計			1,575	—	1,575	100.0%

17. 招集通知の発送

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2週間(14日)		267	25	292	17.8%
B	2週間+1日		242	9	251	15.3%
C	2週間+2日		169	7	176	10.7%
D	2週間+3日		152	6	158	9.6%
E	2週間+4日		76	2	78	4.7%
F	2週間+5日		76	2	78	4.7%
G	2週間+6日		151	1	152	9.3%
H	3週間		274	4	278	16.9%
I	3週間+1日		104	0	104	6.3%
J	3週間+2日		26	0	26	1.6%
K	3週間+3日		17	0	17	1.0%
L	3週間+4日		8	0	8	0.5%
M	3週間+5日		7	0	7	0.4%
N	3週間+6日		10	0	10	0.6%
O	4週間以上		7	1	8	0.5%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	狭義の通知のみ		22	1	23	1.4%
B	狭義の通知+参考書類		153	5	158	9.6%
C	広義の通知		1,344	4	1,348	82.0%
計			1,519	10	1,529	93.1%
D	無		67	47	114	6.9%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

18. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期(発送日の何日前かを回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発送日の8営業日以前		137	0	137	8.3%
B	発送日の7営業日前		103	0	103	6.3%
C	発送日の6営業日前		75	0	75	4.6%
D	発送日の5営業日前		195	0	195	11.9%
E	発送日の4営業日前		153	1	154	9.4%
F	発送日の3営業日前		209	0	209	12.7%
G	発送日の2営業日前		184	1	185	11.3%
H	発送日の1営業日前		348	0	348	21.2%
I	発送日同日		150	36	186	11.3%
J	発送日の翌日以降		32	19	51	3.1%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(上記18(1)でA~Hに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2) 開示の時期(開示日と総会日の間の日数を回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2週間+1日~3週間		566	2	568	40.4%
B	3週間+1日		161	0	161	11.5%
C	3週間+2日		104	0	104	7.4%
D	3週間+3日		87	0	87	6.2%
E	3週間+4日		78	0	78	5.5%
F	3週間+5日		70	0	70	5.0%
G	3週間+6日		92	0	92	6.5%
H	4週間		113	0	113	8.0%
I	4週間+1日		51	0	51	3.6%
J	4週間+2日		26	0	26	1.8%
K	4週間+3日		11	0	11	0.8%
L	4週間+4日		10	0	10	0.7%
M	4週間+5日		7	0	7	0.5%
N	4週間+6日		10	0	10	0.7%
O	5週間以上		18	0	18	1.3%
合 計			1,404	2	1,406	100.0%

(3) 招集通知の発送前開示のタイミング

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会招集の取締役会決定後、招集通知の終了時まで			41	0	41	2.9%
B	招集通知の終了後、納入時まで			454	0	454	32.3%
C	招集通知の納入後、発送前まで			909	2	911	64.8%
合 計				1,404	2	1,406	100.0%

(4) 実施の方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社ホームページに掲載			1,350	2	1,352	96.2%
B	証券取引所ホームページに掲載(TDnet経由)			1,269	0	1,269	90.3%
C	プラットフォームに掲載			609	0	609	43.3%
D	その他の方法			23	0	23	1.6%
合 計				—	—	1,406	—

19. 招集通知の英訳版

(1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成			185	1	186	11.3%
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成			599	0	599	36.5%
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成			7	0	7	0.4%
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成			35	0	35	2.1%
計				826	1	827	50.3%
E	無(今後の作成を検討中)			151	2	153	9.3%
F	無(今後も作成の予定なし)			609	54	663	40.4%
合 計				1,586	57	1,643	100.0%

(2) 役員または役員候補者(いずれも日本人に限る)の氏名のローマ字表記の順(上記19(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来は「名→姓」の順に表記していたが、今回から「姓→名」の順に変更した			23	0	23	2.8%
B	従来どおり「名→姓」の順に表記した			721	0	721	87.2%
C	従来から「姓→名」の順に表記している			27	1	28	3.4%
D	今回、初めて英訳版を作成したが、「姓→名」の順に表記した			1	0	1	0.1%
E	今回、初めて英訳版を作成したが、「名→姓」の順に表記した			31	0	31	3.7%
F	氏名を表記する箇所はなかった			23	0	23	2.8%
合 計				826	1	827	100.0%

(3) 英訳版を作成している書類(複数回答)(上記19(1)でB、Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知			629	0	629	99.2%
B	参考書類			560	0	560	88.3%
C	事業報告			65	0	65	10.3%
D	連結計算書類・計算書類			74	0	74	11.7%
E	監査役(会)の監査報告書			20	0	20	3.2%
F	会計監査人の監査報告書			17	0	17	2.7%
G	その他			14	0	14	2.2%
合 計				—	—	634	—

(4)英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記19(1)でEまたはFに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	海外投資家の比率が低い		682	31	713	87.4%
B	費用面		183	7	190	23.3%
C	作成する時間的余裕が無い		132	4	136	16.7%
D	その他		41	25	66	8.1%
合 計			—	—	816	—

20. 招集通知の体裁

(1)構成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	合冊方式		1,515	45	1,560	94.9%
B	分冊方式		71	12	83	5.1%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(上記20(1)でAに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2)サイズ

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定型(縦200mm×横100mm前後)		160	9	169	10.8%
B	A5(縦200mm×横150mm前後)		165	19	184	11.8%
C	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)		1,128	8	1,136	72.8%
D	B5(縦257mm×横182mm前後)		18	1	19	1.2%
E	その他		44	8	52	3.3%
合 計			1,515	45	1,560	100.0%

(3)参考書類の掲載場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知の後・事業報告等の前		934	10	944	60.5%
B	狭義の招集通知および事業報告等の後		581	35	616	39.5%
合 計			1,515	45	1,560	100.0%

(4)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	表紙有		393	5	398	25.5%
B	目次有		14	1	15	1.0%
C	表紙及び目次有		754	6	760	48.7%
計			1,161	12	1,173	75.2%
D	無		354	33	387	24.8%
合 計			1,515	45	1,560	100.0%

(5)事業報告のカラー化等(複数回答)(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2~3色刷り		412	4	416	25.3%
B	カラー印刷(4色以上)(写真含む)		509	4	513	31.2%
C	グラフ等のビジュアル表示有		631	3	634	38.6%
D	単色		640	49	689	41.9%
E	UDフォントを使用		1,076	5	1,081	65.8%
F	環境に配慮した紙やインキを使用		838	6	844	51.4%
G	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載		459	1	460	28.0%
H	頁端に見出し(インデックス)		1,036	4	1,040	63.3%
合 計			—	—	1,643	—

(6)狭義の招集通知の年表記

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	和暦 西暦		56	16	72	4.4%
B	西暦(今回より)		165	6	171	10.4%
C	西暦(前回以前より)		1,365	35	1,400	85.2%
計			1,530	41	1,571	95.6%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(7)西暦表示への変更の検討状況(上記20(6)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	変更予定なし(令和)		44	10	54	75.0%
B	西暦へ変更(次回より変更)		1	0	1	1.4%
C	西暦へ変更予定(時期は未定)		3	1	4	5.6%
D	未定		8	5	13	18.1%
合 計			56	16	72	100.0%

21. 外国人株主

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		504	55	559	34.0%
B	5%以上		225	0	225	13.7%
C	10%以上		211	0	211	12.8%
D	15%以上		181	1	182	11.1%
E	20%以上		272	0	272	16.6%
F	30%以上		124	0	124	7.5%
G	40%以上		54	0	54	3.3%
H	50%以上		15	1	16	1.0%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の
回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有						
A	株主判明調査の実施		444	0	444	27.0%
B	招集通知の早期発送、早期開示		754	0	754	45.9%
C	英文招集通知作成・送付		448	0	448	27.3%
D	行使書回収サービス利用		4	0	4	0.2%
E	常任代理人に依頼		9	0	9	0.5%
F	自社HPに英文招集通知掲載		703	0	703	42.8%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに 英文招集通知掲載		124	0	124	7.5%
H	東証の英文資料配信サービスに英 文招集通知掲載		289	0	289	17.6%
I	機関投資家等への議案の事前説明		101	0	101	6.1%
J	プラットフォームへの参加		703	0	703	42.8%
K	その他		14	0	14	0.9%
計			—	—	1,012	61.6%
L	対策無		574	57	631	38.4%
合 計			—	—	1,643	—

(3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		215	42	257	15.8%
B	5%以上		32	0	32	2.0%
C	10%以上		28	0	28	1.7%
D	15%以上		16	0	16	1.0%
E	20%以上		23	0	23	1.4%
F	30%以上		20	0	20	1.2%
G	40%以上		20	0	20	1.2%
H	50%以上		38	0	38	2.3%
I	60%以上		68	0	68	4.2%
J	70%以上		579	2	581	35.7%
K	不明(集計せず)		536	10	546	33.5%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1) 実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今年初めて実施		24	0	24	1.5%
B	従来から実施		200	4	204	12.4%
計			224	4	228	13.9%
C	無		1,362	53	1,415	86.1%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 事前説明の方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	訪問		114	4	118	51.8%
B	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)		21	0	21	9.2%
C	電話会議・TV会議		150	0	150	65.8%
D	その他		15	0	15	6.6%
合 計			—	—	228	—

(3) 実施件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1~5件		89	3	92	40.4%
B	6~10件		72	1	73	32.0%
C	11~20件		48	0	48	21.1%
D	21~30件		8	0	8	3.5%
E	31~40件		5	0	5	2.2%
F	41~50件		0	0	0	0.0%
G	51件以上		2	0	2	0.9%
合 計			224	4	228	100.0%

株主総会の運営・進行

23. 総会の時間

(1) 所要時間(休憩時間を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30分以内		701	46	747	45.5%
B	1時間以内		712	9	721	43.9%
C	1時間30分以内		147	2	149	9.1%
D	2時間以内		20	0	20	1.2%
E	2時間30分以内		4	0	4	0.2%
F	3時間以内		1	0	1	0.1%
G	3時間超		1	0	1	0.1%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20分以内		1,014	49	1,063	64.7%
B	30分以内		472	7	479	29.2%
C	45分以内		89	1	90	5.5%
D	1時間以内		10	0	10	0.6%
E	1時間30分以内		0	0	0	0.0%
F	2時間以内		1	0	1	0.1%
G	2時間超		0	0	0	0.0%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問無		606	44	650	39.6%
B	15分以内		576	11	587	35.7%
C	30分以内		237	1	238	14.5%
D	45分以内		112	1	113	6.9%
E	1時間以内		34	0	34	2.1%
F	1時間超		21	0	21	1.3%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(8)において同じ)

(1) 株主数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20名未満		713	44	757	46.1%
B	20名以上		533	11	544	33.1%
C	50名以上		182	2	184	11.2%
D	100名以上		75	0	75	4.6%
E	150名以上		37	0	37	2.3%
F	200名以上		20	0	20	1.2%
G	300名以上		10	0	10	0.6%
H	400名以上		4	0	4	0.2%
I	500名以上		8	0	8	0.5%
J	1,000名以上		4	0	4	0.2%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		1,268	15	1,283	78.1%
B	1%以上		140	8	148	9.0%
C	2%以上		59	5	64	3.9%
D	3%以上		49	7	56	3.4%
E	5%以上		31	7	38	2.3%
F	10%以上		12	2	14	0.9%
G	20%以上		3	0	3	0.2%
H	30%以上		24	13	37	2.3%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0~1ポイント未満増加		100	16	116	7.1%
B	1ポイント以上増加		27	0	27	1.6%
C	2ポイント以上増加		12	0	12	0.7%
D	3ポイント以上増加		8	0	8	0.5%
E	4ポイント以上増加		4	0	4	0.2%
F	5ポイント以上増加		12	0	12	0.7%
G	6ポイント以上増加		36	0	36	2.2%
H	前年より減少		1,387	41	1,428	86.9%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		649	19	668	41.0%
B	10%以上		329	8	337	20.7%
C	20%以上		180	3	183	11.2%
D	30%以上		118	5	123	7.6%
E	40%以上		98	2	100	6.1%
F	50%以上		201	17	218	13.4%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる		1,214	19	1,233	75.0%
B	株主の通訳者は入場させる		621	5	626	38.1%
C	株主の配偶者は入場させる		35	4	39	2.4%
D	株主の子(中学生以上)は入場させる		61	3	64	3.9%
E	株主の子(小学生)は入場させる		365	2	367	22.3%
F	株主の子(乳幼児)は入場させる		795	5	800	48.7%
G	制限を設けず入場させる		23	5	28	1.7%
H	株主以外は入場させない		242	21	263	16.0%
I	その他		101	13	114	6.9%
合 計			—	—	1,643	—

(6)グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応(A~Gは複数回答)(実際の対応又は申出があった場合に備えた基本方針)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ガイドライン ルートA		150	1	151	9.2%
B	ガイドライン ルートB		579	2	581	35.4%
C	ガイドライン ルートC		70	0	70	4.3%
D	ガイドライン ルートD		2	0	2	0.1%
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)		22	0	22	1.3%
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)		44	1	45	2.7%
G	その他		27	1	28	1.7%
H	基本方針を定めていない		781	52	833	50.7%
合 計			—	—	1,643	—

(7)グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	国内機関投資家より事前に申し出があった		9	1	10	0.6%
B	海外機関投資家より事前に申し出があった		9	0	9	0.5%
C	事前に申し出はなかった		1,568	56	1,624	98.8%
合 計			—	—	1,643	—

(8)出席株主数の増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	大幅に増加(+15%超)		16	0	16	1.0%
B	増加(+5%超～+15%以下)		12	1	13	0.8%
C	前年並み(±5%以内)		183	18	201	12.2%
D	減少(-5%超～-15%以下)		87	5	92	5.6%
E	大幅に減少(-15%超)		1,288	33	1,321	80.4%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長の開会宣言後		1,212	37	1,249	76.7%
B	各議案の採決の直前		57	2	59	3.6%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施		26	1	27	1.7%
D	その他		280	14	294	18.0%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

(10)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	当日行使議決権として計上する		1,103	44	1,147	69.8%
B	当日行使議決権として計上しない		483	13	496	30.2%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(11)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	退出株主の議決権を減少させる		251	7	258	15.7%
B	退出株主の議決権は減少させない		1,335	50	1,385	84.3%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

25. 総会進行の流れ

(1)報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項と議案説明のすべてを議長		689	34	723	44.0%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員		5	1	6	0.4%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長		46	6	52	3.2%
D	報告事項の一部をナレーション		539	4	543	33.0%
E	報告事項の全部をナレーション		228	2	230	14.0%
F	議案説明をナレーション		4	0	4	0.2%
G	報告事項と議案説明のすべてをナレーション		29	0	29	1.8%
H	その他		46	10	56	3.4%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2)議案の上程方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程		279	25	304	18.7%
B	報告事項の説明に続き一括上程		1,279	24	1,303	80.0%
C	その他		17	5	22	1.4%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

26. 総会のビジュアル化
(1)実施の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ		1,087	15	1,102	67.1%
B	動画(ビデオ等)と静止画		238	1	239	14.5%
C	動画のみ		31	1	32	1.9%
計			1,356	17	1,373	83.6%
無						
D	従来から実施せず		136	31	167	10.2%
E	今回から廃止		90	2	92	5.6%
F	廃止済		4	7	11	0.7%
計			230	40	270	16.4%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2)ビジュアル化した事項(複数回答)(上記26(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事業の経過及び成果		1,198	13	1,211	88.2%
B	B/S、P/L等		946	8	954	69.5%
C	事業内容の説明		793	8	801	58.3%
D	議案の要旨		672	5	677	49.3%
E	その他		176	3	179	13.0%
合 計			—	—	1,373	—

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		510	5	515	31.3%
B	検討中		204	3	207	12.6%
C	導入予定無		855	46	901	54.8%
D	今回から廃止		3	1	4	0.2%
E	廃止済		14	2	16	1.0%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		544	5	549	33.4%
B	検討中		218	4	222	13.5%
C	導入予定無		810	45	855	52.0%
D	今回から廃止		6	1	7	0.4%
E	廃止済		8	2	10	0.6%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答		719	13	732	44.6%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答		373	9	382	23.3%
C	一問一答方式		239	16	255	15.5%
D	その他		255	19	274	16.7%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2) 事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	発送前に受取		15	0	15	0.9%
B	発送後に受取		112	2	114	6.9%
C	AとBの両方		10	0	10	0.6%
計			137	2	139	8.5%
D	無		1,449	55	1,504	91.5%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(上記27(2)でA~Cに回答の場合のみ以下(3)~(7)に回答)

(3) 事前質問の受取方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	文書(郵送)		77	1	78	56.1%
B	文書(ファックス)		7	0	7	5.0%
C	文書(Eメール)		64	2	66	47.5%
D	文書(直接持参)		10	0	10	7.2%
E	口頭		12	0	12	8.6%
合 計			—	—	139	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4) 事前質問受取件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件		81	1	82	59.0%
B	2件		21	1	22	15.8%
C	3件		10	0	10	7.2%
D	4件		6	0	6	4.3%
E	5件		1	0	1	0.7%
F	6~9件		5	0	5	3.6%
G	10件以上		13	0	13	9.4%
合 計			137	2	139	100.0%

(5) 事前質問の内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の運営		16	0	16	11.5%
B	経営方針(営業・設備等)		54	2	56	40.3%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)		24	0	24	17.3%
D	事業報告・附属明細書		12	1	13	9.4%
E	個別計算書類・附属明細書		7	0	7	5.0%
F	連結計算書類		8	0	8	5.8%
G	剰余金の処分(配当を含む)		18	1	19	13.7%
H	取締役の選任(社外取締役以外)		14	0	14	10.1%
I	監査役の選任(社外監査役以外)		2	0	2	1.4%
J	社外役員の選任(独立性含む)		17	0	17	12.2%
K	定款・株式取扱規程(規則)等		2	0	2	1.4%
L	役員退職慰労金贈呈		1	0	1	0.7%
M	自社株を活用した報酬制度(RS, P S、信託型、ストックオプション等)		5	0	5	3.6%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金 銭報酬、非金銭報酬)		6	0	6	4.3%
O	L~N以外の役員報酬制度		12	0	12	8.6%
P	任意の諮問委員会		2	0	2	1.4%
Q	役員の選解任基準		4	0	4	2.9%
R	後継者計画		3	0	3	2.2%
S	株主代表訴訟		1	0	1	0.7%
T	自己株式取得		6	0	6	4.3%
U	子会社・関連会社		21	0	21	15.1%
V	株主還元策		19	1	20	14.4%
W	ESG、SDGs		12	0	12	8.6%
X	企業再編		6	0	6	4.3%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制シ ステム、コンプライアンス含む)		14	0	14	10.1%
Z	会社支配に関する方針(企業買収防 衛策等)		2	0	2	1.4%
AA	会計監査人		1	0	1	0.7%
AB	株価		12	0	12	8.6%
AC	株式持合い		3	0	3	2.2%
AD	危機管理・BCP(事業継続計画)		6	0	6	4.3%
AE	財務状況		16	0	16	11.5%
AF	クレーム関連		18	0	18	12.9%
AG	新型コロナウイルスの影響		36	1	37	26.6%
AH	その他 議案に関係あり		13	0	13	9.4%
AI	その他 議案に関係なし		66	0	66	47.5%
合 計			—	—	139	—

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		52	0	52	37.4%
B	2人		15	1	16	11.5%
C	3人		6	0	6	4.3%
D	4人		1	0	1	0.7%
E	5人		1	0	1	0.7%
F	6～9人		1	0	1	0.7%
G	10人以上		0	0	0	0.0%
計			76	1	77	55.4%
H	無		61	1	62	44.6%
合 計			137	2	139	100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
出欠確認実施						
A	会社から自主的に回答		11	0	11	7.9%
B	会場質問を受け回答		10	0	10	7.2%
C	欠席等のため回答せず		7	0	7	5.0%
計			28	0	28	20.1%
出欠確認せず						
D	自主的に回答		61	1	62	44.6%
E	会場質問を受け回答		21	0	21	15.1%
F	会場質問なしで回答せず		12	0	12	8.6%
G	受付等で欠席を確認済で回答せず		8	1	9	6.5%
計			102	2	104	74.8%
H	その他		7	0	7	5.0%
合 計			137	2	139	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう
(受付等で確認する方法は含まない)

28. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記27(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答		54	0	54	51.9%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答		9	0	9	8.7%
C	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式		2	0	2	1.9%
D	一問一答方式(予定通り)		30	1	31	29.8%
E	その他		8	0	8	7.7%
合 計			103	1	104	100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記28(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長		29	0	29	44.6%
B	他の役員		33	0	33	50.8%
C	その他		3	0	3	4.6%
合 計			65	0	65	100.0%

29. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
質問 有						
A	事前質問 有		118	1	119	7.2%
B	事前質問 無		851	11	862	52.5%
計			969	12	981	59.7%
質問 無						
C	事前質問 有		17	1	18	1.1%
D	事前質問 無		600	44	644	39.2%
計			617	45	662	40.3%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(質問時間)		19	0	19	1.9%
B	有(質問数)		538	1	539	54.9%
C	AとBの両方		78	1	79	8.1%
D	無		334	10	344	35.1%
合 計			969	12	981	100.0%

(3) 質問者数(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		348	8	356	36.3%
B	2人		169	3	172	17.5%
C	3人		132	0	132	13.5%
D	4人		88	0	88	9.0%
E	5人		59	1	60	6.1%
F	6～9人		141	0	141	14.4%
G	10人以上		32	0	32	3.3%
合 計			969	12	981	100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

(4) 質問数 (上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～4件		610	9	619	63.1%
B	5～9件		244	2	246	25.1%
C	10～14件		86	1	87	8.9%
D	15～19件		19	0	19	1.9%
E	20件以上		10	0	10	1.0%
合 計			969	12	981	100.0%

(5) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数
(上記29(1)でAに回答の場合のみ回答)(A～Gが「有」)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		44	0	44	37.0%
B	2人		11	0	11	9.2%
C	3人		4	0	4	3.4%
D	4人		2	0	2	1.7%
E	5人		0	0	0	0.0%
F	6～9人		1	0	1	0.8%
G	10人以上		0	0	0	0.0%
計			62	0	62	52.1%
H	無		56	1	57	47.9%
合 計			118	1	119	100.0%

(6)質問の内容(複数回答可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の運営		81	1	82	8.4%
B	経営方針(営業・設備等)		430	5	435	44.3%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)		148	1	149	15.2%
D	事業報告・附属明細書		147	1	148	15.1%
E	個別計算書類・附属明細書		26	2	28	2.9%
F	連結計算書類		64	0	64	6.5%
G	剰余金の処分(配当を含む)		107	1	108	11.0%
H	取締役の選任(社外取締役以外)		71	2	73	7.4%
I	監査役の選任(社外監査役以外)		6	0	6	0.6%
J	社外役員を選任(独立性含む)		61	0	61	6.2%
K	定款・株式取扱規程(規則)等		14	1	15	1.5%
L	役員退職慰労金贈呈		8	2	10	1.0%
M	自社株を活用した報酬制度(RS, P S、信託型、ストックオプション等)		17	0	17	1.7%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金 銭報酬、非金銭報酬)		10	0	10	1.0%
O	L~N以外の役員報酬制度		22	0	22	2.2%
P	任意の諮問委員会		0	0	0	0.0%
Q	役員を選解任基準		17	0	17	1.7%
R	後継者計画		9	0	9	0.9%
S	株主代表訴訟		1	0	1	0.1%
T	自己株式取得		28	2	30	3.1%
U	子会社・関連会社		111	0	111	11.3%
V	株主還元策		121	1	122	12.4%
W	ESG、SDGs		48	0	48	4.9%
X	企業再編		18	0	18	1.8%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制シ ステム、コンプライアンス含む)		43	0	43	4.4%
Z	会社支配に関する方針(企業買収防 衛策等)		9	0	9	0.9%
AA	会計監査人		2	0	2	0.2%
AB	株価		108	0	108	11.0%
AC	株式持合い		18	0	18	1.8%
AD	危機管理・BCP(事業継続計画)		36	0	36	3.7%
AE	財務状況		72	1	73	7.4%
AF	クレーム関連		53	0	53	5.4%
AG	新型コロナウイルスの影響		331	4	335	34.1%
AH	その他 議案に関係あり		63	1	64	6.5%
AI	その他 議案に関係なし		479	4	483	49.2%
合 計			—	—	981	—

(7)回答者を社外役員に指定した質問の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(社外取締役のみ)		47	0	47	4.8%
B	有(社外監査役のみ)		5	0	5	0.5%
C	有(AとBの両方)		10	0	10	1.0%
D	無(社外役員への質問なし)		907	12	919	93.7%
合 計			969	12	981	100.0%

(8)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答可)

(上記29(7)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役が回答		43	0	43	69.4%
B	議長が引き取って回答		11	0	11	17.7%
C	議長以外の回答役が回答		10	0	10	16.1%
D	社外監査役が回答		10	0	10	16.1%
E	監査役会を代表して常勤監査役が 回答		4	0	4	6.5%
F	その他		0	0	0	0.0%
合 計			—	—	62	—

(9) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		641	5	646	65.9%
B	無		328	7	335	34.1%
合 計			969	12	981	100.0%

30. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	議案修正		15	0	15	0.9%
B	質疑打ち切り		4	0	4	0.2%
C	休憩		1	0	1	0.1%
D	議長不信任		12	0	12	0.7%
E	その他		11	0	11	0.7%
計			—	—	32	1.9%
F	無		1,554	57	1,611	98.1%
合 計			—	—	1,643	—

31. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中長期計画の内容の説明		284	5	289	17.6%
B	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明		201	3	204	12.4%
C	今年度の業績見通しの説明		237	4	241	14.7%
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明		32	1	33	2.0%
E	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶		54	1	55	3.3%
F	新任役員挨拶(全員または代表者)		618	19	637	38.8%
G	退任役員挨拶(全員または代表者)		104	9	113	6.9%
H	その他		135	3	138	8.4%
I	実施事項なし		572	33	605	36.8%
合 計			—	—	1,643	—

議案関係

32. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1) 議案の有無及び区分

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
議案有						
A	取締役と監査役(監査等委員)を同一議案		29	9	38	2.4%
B	取締役と監査役(監査等委員)を別議案		8	3	11	0.7%
C	取締役のみ		63	10	73	4.6%
D	監査役(監査等委員)のみ		23	4	27	1.7%
計			123	26	149	9.4%
議案無						
E	当期は無		185	12	197	12.5%
F	退職慰労金制度無		1,217	15	1,232	78.1%
計			1,402	27	1,429	90.6%
合 計			1,525	53	1,578	100.0%

(上記32(1)でA~Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 議案内容の記載方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一定基準による一任決議		111	25	136	91.3%
B	一定基準の内容(算式等)記載		2	0	2	1.3%
C	具体的贈呈金額を記載		8	0	8	5.4%
D	その他		2	1	3	2.0%
合 計			123	26	149	100.0%

(3)議長からの議案説明

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支給基準の存在のみ説明		96	21	117	78.5%
B	支給基準の内容(算式等)の明示		4	0	4	2.7%
C	支給総額を明示		5	1	6	4.0%
D	最高限度額を明示		2	0	2	1.3%
E	個別に支給金額を明示		4	0	4	2.7%
F	その他		12	4	16	10.7%
合 計			123	26	149	100.0%

(4)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
役員退職慰労金を支給						
A	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示		128	11	139	8.5%
B	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示		19	1	20	1.2%
C	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示		152	16	168	10.3%
D	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった		88	2	90	5.5%
E	その他		59	9	68	4.2%
計			—	—	441	27.1%
F	役員退職慰労金を支給していない		1,170	18	1,188	72.9%
合 計			—	—	1,629	—

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

33. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
行使有						
A	株主提案議案を総会に付議・否決		40	1	41	2.5%
B	株主提案議案を総会に付議・可決		1	0	1	0.1%
C	総会前に撤回・取下げ		2	0	2	0.1%
D	不適法として提案の全てを却下		0	1	1	0.1%
E	不適法として提案の一部を却下		1	0	1	0.1%
計			—	—	44	2.7%
行使無						
F	働きかけ等があったが、行使されず		10	0	10	0.6%
G	無		1,523	52	1,575	96.7%
計			1,533	52	1,585	97.3%
合 計			—	—	1,629	—

(上記33(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)行使件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件		38	2	40	90.9%
B	2件		2	0	2	4.5%
C	3件		0	0	0	0.0%
D	4件以上		2	0	2	4.5%
合 計			42	2	44	100.0%

(3) 1件当たりの提案議案数(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1個		18	1	19	43.2%
B	2個		9	0	9	20.5%
C	3個		2	0	2	4.5%
D	4個		6	1	7	15.9%
E	5～10個		10	0	10	22.7%
F	10個超		1	0	1	2.3%
合 計			—	—	44	—

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	剰余金の処分・配当		9	1	10	22.7%
B	取締役の選任		10	0	10	22.7%
C	取締役の解任		10	0	10	22.7%
D	監査役(監査等委員)の選任		1	0	1	2.3%
E	監査役(監査等委員)の解任		3	0	3	6.8%
F	定款の変更		22	1	23	52.3%
G	その他		10	1	11	25.0%
合 計			—	—	44	—

(5) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	国内機関投資家		4	0	4	9.1%
B	海外機関投資家		13	0	13	29.5%
C	一般法人		2	0	2	4.5%
D	市民団体・NPO等		6	0	6	13.6%
E	その他団体		4	0	4	9.1%
F	オーナー一族		1	0	1	2.3%
G	その他個人株主		14	2	16	36.4%
合 計			—	—	44	—

34. 役員選任議案

(1) 役員候補者一覧表(役員2名以上選任の議案について回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	掲載した		988	20	1,008	61.9%
	掲載せず					
B	該当議案有		496	29	525	32.2%
C	該当議案無		91	5	96	5.9%
計			587	34	621	38.1%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

(2) 候補者氏名へのふりがな実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,508	39	1,547	95.0%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		20	11	31	1.9%
C	該当選任議案は無かった		47	4	51	3.1%
計			67	15	82	5.0%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

(3) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,208	23	1,231	75.6%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		44	13	57	3.5%
C	該当選任議案は無かった		323	18	341	20.9%
計			367	31	398	24.4%
合 計			1,575	54	1,629	100.0%

(4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,320	—	1,320	83.8%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず		84	—	84	5.3%
C	該当選任議案は無かった		171	—	171	10.9%
	計		255	—	255	16.2%
	合 計		1,575	—	1,575	100.0%

(5) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)
(上記34(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	独立役員に指定している(する)旨		1,296	—	1,296	98.2%
B	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要		378	—	378	28.6%
C	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要		40	—	40	3.0%
D	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要		37	—	37	2.8%
E	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要		31	—	31	2.3%
F	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要		21	—	21	1.6%
G	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要		11	—	11	0.8%
H	独立役員に指定しない社外役員に関する事項		48	—	48	3.6%
	合 計		—	—	1,320	—

(6) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)
(上記34(5)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取引等が「ある」旨のみを記載		67	—	67	17.7%
B	取引等の金額が僅少である旨を記載		112	—	112	29.6%
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載		232	—	232	61.4%
D	取引等の具体的な金額を記載		40	—	40	10.6%
	合 計		—	—	378	—

(7) 株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		532	2	534	32.8%
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず		956	44	1,000	61.4%
C	該当選任議案は無かった		87	8	95	5.8%
	計		1,043	52	1,095	67.2%
	合 計		1,575	54	1,629	100.0%

(8) 株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		500	2	502	30.6%
B	記載していない		1,013	46	1,059	64.5%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である		11	1	12	0.7%
D	該当選任議案はなかった		62	8	70	4.3%
	合 計		1,586	57	1,643	100.0%

(9)株主総会参考書類で、社内候補者の個々の選任理由を記載したか

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した			1,351	7	1,358	82.7%
B	記載していない			152	44	196	11.9%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である			1	0	1	0.1%
D	該当選任議案はなかった			82	6	88	5.4%
合 計				1,586	57	1,643	100.0%

(10)株主総会参考書類で、外国人候補者の候補者名表記

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来は「名→姓」の順に表記していたが、今回から「姓→名」の順に変更した			9	0	9	0.5%
B	従来どおり「名→姓」の順に表記した			82	2	84	5.1%
C	今回初めて外国人役員を選任したが、「姓→名」の順に表記した			6	1	7	0.4%
D	今回初めて外国人役員を選任したが、「名→姓」の順に表記した			8	0	8	0.5%
E	該当選任議案は無かった			1,481	54	1,535	93.4%
合 計				1,586	57	1,643	100.0%

狭義の招集通知

35. 招集通知への記載

(1)招集通知への記載事項(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由			9	0	9	0.5%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由			37	1	38	2.3%
C	書面投票の締切日時			1,465	20	1,485	90.4%
D	電子投票の締切日時			936	0	936	57.0%
E	代理人に関する記載			321	3	324	19.7%
F	不統一行使の行使期限			89	0	89	5.4%
G	該当なし			102	36	138	8.4%
合 計				—	—	1,643	—

(上記35(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで			39	0	39	2.6%
B	総会前日の午後5時台			1,137	17	1,154	77.7%
C	総会前日の午後6時台			257	1	258	17.4%
D	総会前日の午後7時台以降			12	0	12	0.8%
E	総会前日(時刻は記載せず)			8	1	9	0.6%
F	総会日の2営業日前			3	0	3	0.2%
G	総会日の3営業日前			3	0	3	0.2%
H	その他			6	1	7	0.5%
合 計				1,465	20	1,485	100.0%

(注)総会前日とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である			362	2	364	24.5%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)			1,103	18	1,121	75.5%
合 計				1,465	20	1,485	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号口の行使期限をいう

(上記35(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで			22	0	22	2.4%
B	総会前日の午後5時台			756	0	756	80.8%
C	総会前日の午後6時台			143	0	143	15.3%
D	総会前日の午後7時台以降			6	0	6	0.6%
E	総会前日(時刻は記載せず)			2	0	2	0.2%
F	総会日の2営業日前			0	0	0	0.0%
G	総会日の3営業日前			1	0	1	0.1%
H	その他			6	0	6	0.6%
合 計				936	0	936	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子投票の締切日時は「特定の時」である			262	0	262	28.0%
B	電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)			674	0	674	72.0%
合 計				936	0	936	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

36. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,251	20	1,271	77.4%
B	無			335	37	372	22.6%
合 計				1,586	57	1,643	100.0%

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	参考書類			177	4	181	11.0%
B	事業報告			219	7	226	13.8%
C	個別計算書類			111	5	116	7.1%
D	連結計算書類			117	4	121	7.4%
E	その他			65	0	65	4.0%
計				—	—	382	23.3%
F	無			1,211	50	1,261	76.7%
合 計				—	—	1,643	—

(上記36(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3)前日までの対応

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ウェブ掲載のみ			335	4	339	88.7%
B	書面通知のみ			9	1	10	2.6%
C	ウェブ掲載 書面通知			29	1	30	7.9%
D	ウェブ不掲載 書面通知なし			2	1	3	0.8%
合 計				375	7	382	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記36(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会日まで(総会終了後に削除)		20	2	22	6.0%
B	総会后3ヶ月経過日まで(経過後速やかに削除)		29	1	30	8.1%
C	招集通知データの自社HPへの掲載期間と同一(A、Bを除く)		284	2	286	77.5%
D	その他		31	0	31	8.4%
合 計			364	5	369	100.0%

(5)総会当日の対応(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	修正事項が生じた書類の配付		185	4	189	49.5%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付		15	1	16	4.2%
C	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示		29	0	29	7.6%
D	口頭で説明		89	2	91	23.8%
E	対応せず		128	1	129	33.8%
合 計			—	—	382	—

37. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1)定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,328	10	1,338	81.4%
B	無		258	47	305	18.6%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(注) 上記36の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という
 定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること(前記17(2)の掲載は法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	参考書類(一部、参考部分)		4	0	4	0.3%
B	事業報告(一部、法令で認められたもの)		492	0	492	36.8%
C	時限対応で認められた事業の経過及びその成果と対処すべき課題		13	0	13	1.0%
D	時限対応で認められた貸借対照表と損益計算書		14	0	14	1.0%
E	株主資本等変動計算書		586	1	587	43.9%
F	個別注記表		1,106	4	1,110	83.0%
G	連結貸借対照表・連結損益計算書		17	0	17	1.3%
H	連結株主資本等変動計算書		566	1	567	42.4%
I	連結注記表		1,078	4	1,082	80.9%
J	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)		32	0	32	2.4%
計			—	—	1,123	84.0%
K	無		208	6	214	16.0%
合 計			—	—	1,337	—

(注) 記載例として、次のような場合が該当する

- ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第〇条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.XXX.co.jp/>)に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません

(3) 事業報告の実施項目(複数回答)(上記37(2)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	財産および損益の状況		21	0	21	4.3%
B	主要な事業内容		26	0	26	5.3%
C	主要な営業所および工場		41	0	41	8.4%
D	従業員の状況		30	0	30	6.1%
E	主要な借入先		28	0	28	5.7%
F	親会社との取引関連		18	0	18	3.7%
G	特定完全子会社		29	0	29	5.9%
H	その他株式会社の現況に関する重要な事項		9	0	9	1.8%
I	会社の株式に関する事項		13	0	13	2.7%
J	会社の新株予約権に関する事項		181	0	181	37.1%
K	会社役員に関する事項		10	0	10	2.0%
L	社外役員に関する事項		13	0	13	2.7%
M	会計監査人の状況		80	0	80	16.4%
N	内部統制システムに関する事項		418	0	418	85.7%
O	株式会社の支配に関する基本方針		150	0	150	30.7%
P	剰余金の配当等の決定に関する方針		27	0	27	5.5%
Q	その他		35	0	35	7.2%
合 計			—	—	488	—

(上記37(2)でB～Iに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	確認した		676	2	678	61.1%
B	確認せず		430	2	432	38.9%
合 計			1,106	4	1,110	100.0%

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)
なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

(5) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		167	0	167	15.0%
B	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず		286	1	287	25.9%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載		653	3	656	59.1%
合 計			1,106	4	1,110	100.0%

(6) みなし提供実施項目の前年からの変化(上記37(2)でA～Jに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前年と項目の変更なし		886	3	889	79.2%
B	前年と項目の変更あり		179	0	179	15.9%
C	今年初めてみなし提供を実施		54	1	55	4.9%
合 計			1,119	4	1,123	100.0%

(7) 監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法(上記37(2)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		168	0	168	35.3%
B	口頭		237	0	237	49.8%
C	その他の方法(Eメール等)		71	0	71	14.9%
合 計			476	0	476	100.0%

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

(8)総会当日の対応(上記37(2)でA~Jに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	みなし部分のみの配付		49	1	50	4.5%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付		31	0	31	2.8%
C	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配付)		672	2	674	60.0%
D	完全版を会場に備置(希望者に配付)		199	0	199	17.7%
E	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示		13	0	13	1.2%
F	口頭のみで説明		14	0	14	1.2%
G	対応せず		141	1	142	12.6%
合 計			1,119	4	1,123	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下38に回答)

38. 株式会社の現況に関する記載

(1)記載ベース

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結ベース		1,427	21	1,448	95.4%
B	単体ベース		56	14	70	4.6%
合 計			1,483	35	1,518	100.0%

(2)連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記38(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部有		966	15	981	67.7%
B	無		461	6	467	32.3%
合 計			1,427	21	1,448	100.0%

(3)一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記38(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	財産及び損益の状況		637	13	650	66.3%
B	従業員の状況		707	12	719	73.3%
C	その他		105	3	108	11.0%
合 計			—	—	981	—

39. 独立役員に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,478	—	1,478	93.2%
B	無		108	—	108	6.8%
合 計			1,586	—	1,586	100.0%

40. 役員報酬等の記載

(注)40(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
 これについては、後記83(12)で回答

(1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容（個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」）

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員個別に記載		0	0	0	0.0%
B	1億円以上である者のみ記載		9	0	9	0.5%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載		1	0	1	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載		0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員のみ記載		2	0	2	0.1%
計			12	0	12	0.7%
無						
F	報酬等が1億円以上の者はいないが、法定事項でないため記載せず		232	2	234	14.2%
G	報酬等が1億円以上の者がいない		1,342	55	1,397	85.0%
計			1,574	57	1,631	99.3%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2)役職毎の報酬等の額の種類別（基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等）記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		317	1	318	19.4%
B	無		1,269	56	1,325	80.6%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(3)報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	監査役(会)設置会社		421	9	430	26.2%
B	監査等委員会設置会社		173	0	173	10.5%
C	指名委員会等設置会社		46	1	47	2.9%
計			640	10	650	39.6%
D	無		946	47	993	60.4%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下41に回答)

41. 連結計算書類の株主総会への報告

(1)貸借対照表、損益計算書の総会報告

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)		1,132	11	1,143	75.3%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)		36	14	50	3.3%
C	連結・単体同じ程度の詳しさを報告		315	10	325	21.4%
合 計			1,483	35	1,518	100.0%

(2)連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	趣旨のみ説明		171	6	177	11.7%
B	主要な変動項目を説明		124	0	124	8.2%
C	趣旨と主要な変動項目を説明		32	0	32	2.1%
D	項目毎に説明		13	1	14	0.9%
E	趣旨と各項目を説明		4	0	4	0.3%
F	その他		92	2	94	6.2%
計			436	9	445	29.3%
G	無		1,047	26	1,073	70.7%
合 計			1,483	35	1,518	100.0%

(3)招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		240	3	243	16.0%
B	無		1,243	32	1,275	84.0%
合 計			1,483	35	1,518	100.0%

42. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議 (株主総会招集決議の前)		627	17	644	39.2%
B	取締役会決議 (株主総会招集決議と同時)		624	17	641	39.0%
C	会計監査人よりクリアランスレター等 を受領のみ		13	0	13	0.8%
D	その他		48	2	50	3.0%
E	計算書類等の承認前には決算発表 を行っていない		274	21	295	18.0%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

その他

43. 株主総会関係書類 書類の電子化(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
電子化実施						
A	電磁的方法による招集通知の発出		67	3	70	4.3%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管		148	4	152	9.3%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管		172	7	179	10.9%
計			—	—	240	14.6%
D	A～Cいずれも電子化していない		1,354	49	1,403	85.4%
合 計			—	—	1,643	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

44. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A～Dは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	従業員		243	6	249	15.2%
B	役員報酬		220	4	224	13.6%
C	会計監査人報酬		158	4	162	9.9%
D	その他		146	4	150	9.1%
計			—	—	418	25.4%
E	無		1,176	49	1,225	74.6%
合 計			—	—	1,643	—

(注)平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

45. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前回以前から実施		33	1	34	2.1%
B	今回から実施		4	0	4	0.2%
C	実施せず		1,549	56	1,605	97.7%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

株主対応関係

46. 株主総会場でのサービス

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	BGM		727	8	735	44.7%
B	飲み物		466	9	475	28.9%
C	軽食・お菓子		11	2	13	0.8%
D	ビデオ・スライド(総会開催前等)		691	6	697	42.4%
E	その他(展示品等)		81	0	81	4.9%
計			—	—	1,205	73.3%
無						
F	今回から廃止		247	12	259	15.8%
G	従来から無し		153	26	179	10.9%
計			400	38	438	26.7%
合 計			—	—	1,643	—

(2) 株主控室の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		171	9	180	11.0%
B	無		1,415	48	1,463	89.0%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

47. 株主総会出席者へのお土産

(1) お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	前回より増額		11	0	11	0.7%
B	前回並み		220	15	235	14.3%
C	前回より減額		11	0	11	0.7%
D	今回から実施		2	0	2	0.1%
E	今回復活		0	0	0	0.0%
計			244	15	259	15.8%
無						
F	今回から廃止		739	9	748	45.5%
G	前回・前々回から廃止		139	4	143	8.7%
H	前々回の前から無し		464	29	493	30.0%
計			1,342	42	1,384	84.2%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(上記47(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社製品で千円未満		28	0	28	10.8%
B	自社製品で2千円未満		31	3	34	13.1%
C	自社製品で3千円未満		17	2	19	7.3%
D	自社製品で3千円以上		5	1	6	2.3%
E	他社製品で千円未満		50	4	54	20.8%
F	他社製品で2千円未満		96	5	101	39.0%
G	他社製品で3千円未満		14	0	14	5.4%
H	他社製品で3千円以上		3	0	3	1.2%
合 計			244	15	259	100.0%

(3) お土産を交付する個数(方針による)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来から1人1個		191	13	204	78.8%
B	今回から1人1個		2	0	2	0.8%
C	従来から持参した行使書等の枚数		48	2	50	19.3%
D	今回から持参した行使書等の枚数		0	0	0	0.0%
E	その他		3	0	3	1.2%
合 計			244	15	259	100.0%

(4) お土産を交付するタイミング

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	受付時		162	7	169	65.3%
B	退場時		82	8	90	34.7%
合 計			244	15	259	100.0%

(5) 総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		33	0	33	12.7%
B	無		211	15	226	87.3%
合 計			244	15	259	100.0%

(6) お土産がない旨の事前周知(複数回答)(上記47(1)でF～Hに回答の場合のみ、複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
事前周知した						
A	招集通知に記載		1,030	5	1,035	74.8%
B	招集通知送付の封筒に記載		205	0	205	14.8%
C	自社HPに記載		327	0	327	23.6%
D	その他		115	5	120	8.7%
計			1,089	10	1,099	79.4%
E	事前周知しなかった		253	32	285	20.6%
合 計			1,342	42	1,384	100.0%

48. 第二会場

(1) 有無及び使用実績

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	使用した		41	0	41	2.5%
B	準備したが使用せず		393	6	399	24.3%
計			434	6	440	26.8%
C	無		1,152	51	1,203	73.2%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう (例:隣室)

(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 第二会場での質問の取扱い(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)		131	2	133	30.2%
B	質問者は第一会場に移動して質問		303	4	307	69.8%
合 計			434	6	440	100.0%

(3) 第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認		127	2	129	29.3%
B	係員が確認して議長に連絡		143	3	146	33.2%
C	確認しない		140	1	141	32.0%
D	その他		24	0	24	5.5%
合 計			434	6	440	100.0%

49. 株主懇談会等の開催

(1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	継続実施		37	2	39	2.4%
B	今回から実施		1	0	1	0.1%
C	今回復活		0	0	0	0.0%
計			38	2	40	2.4%
無						
D	今回から廃止		246	7	253	15.4%
E	従来から無し		1,302	48	1,350	82.2%
計			1,548	55	1,603	97.6%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

(2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記49(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	懇談会		12	2	14	35.0%
B	プレゼンテーションと質疑応答		12	0	12	30.0%
C	会社案内ビデオ		2	0	2	5.0%
D	自社製品パンフ等の展示案内		3	0	3	7.5%
E	工場等の会社施設の見学		2	0	2	5.0%
F	経営方針説明会		14	0	14	35.0%
G	飲食物提供		8	0	8	20.0%
H	その他		3	0	3	7.5%
合 計			—	—	40	—

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		35	1	36	2.2%
B	無		1,551	56	1,607	97.8%
合 計			1,586	57	1,643	100.0%

50. 株主総会の公開

(1) 株主総会の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主にのみ公開 (総会会場の他に中継会場の設置)		10	1	11	0.7%
B	株主にのみ公開 (インターネット等によるライブ配信)		60	0	60	3.7%
C	株主にのみ公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)		13	0	13	0.8%
D	一般に公開(総会会場の他に中継会場の設置)		1	0	1	0.1%
E	一般に公開(インターネット等によるライブ配信)		21	0	21	1.3%
F	一般に公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)		164	0	164	10.0%
G	一般に公開(総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載)		27	0	27	1.6%
計			—	—	245	14.9%
H	無		1,342	56	1,398	85.1%
合 計			—	—	1,643	—

(2) 中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中継会場からの発言・コメントを受け付けた		3	0	3	3.3%
B	株主総会終了(閉会)後に中継会場からの発言・コメントを受け付けた		0	0	0	0.0%
C	ライブ配信の視聴者から配信中にリアルタイムで発言・コメントを受け付けた		8	0	8	8.8%
D	ライブ配信の視聴者からは事前に発言・コメントを受け付けた		4	0	4	4.4%
E	中継会場やライブ配信の視聴者からの発言・コメントは受け付けなかった		77	1	78	85.7%
合 計			90	1	91	100.0%

(3) マスコミへの公開の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	総会会場・中継会場ともに入場を認めた		6	0	6	6.6%
B	中継会場のみ入場を認めた		2	0	2	2.2%
C	総会会場内の控室等にモニターを設置した		5	0	5	5.5%
D	その他		15	0	15	16.5%
計			28	0	28	30.8%
E	無		62	1	63	69.2%
合 計			90	1	91	100.0%

(4) インターネット等による株主総会への出席

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		7	0	7	7.7%
B	検討中		43	0	43	47.3%
C	導入予定無		40	1	41	45.1%
合 計			90	1	91	100.0%

51. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	書面(封書)での決議通知送付のみ	287	34	321	19.5%
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	830	5	835	50.8%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ	12	0	12	0.7%
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	52	1	53	3.2%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	14	2	16	1.0%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	96	1	97	5.9%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	276	1	277	16.9%
H	その他	7	1	8	0.5%
計		1,574	45	1,619	98.5%
I	無	12	12	24	1.5%
合 計		1,586	57	1,643	100.0%

52. 会場での節電・災害対策実施の有無

(1) 会場での節電対策実施の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	事業報告等の映像化中止	10	0	10	0.6%
B	待機映像の中止	6	0	6	0.4%
C	議長・役員支援システム等の使用中止	0	0	0	0.0%
D	照明の制限	46	0	46	2.8%
E	空調の高温設定	120	2	122	7.4%
F	空調使用中止	0	0	0	0.0%
G	扇風機の使用	9	0	9	0.5%
H	クールビズスタイル実施	301	9	310	18.9%
I	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配付	6	0	6	0.4%
J	株主懇談会等の中止	24	0	24	1.5%
K	冷たい飲み物	100	1	101	6.1%
計		—	—	499	30.4%
無					
L	今回から節電対策を取りやめた	42	0	42	2.6%
M	従来から無	999	39	1,038	63.2%
N	その他	57	7	64	3.9%
計		—	—	1,144	69.6%
合 計		—	—	1,643	—

(2) 会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会場の耐震性の説明		243	4	247	15.0%
B	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)		367	5	372	22.6%
C	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)		101	2	103	6.3%
D	新たな発電設備の設置(電源車等)		23	1	24	1.5%
E	ハンドマイク、懐中電灯等の準備		369	2	371	22.6%
F	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付		398	4	402	24.5%
G	停電、災害対応のシナリオ準備		820	13	833	50.7%
H	Jアラート発報時の対応手順準備		79	0	79	4.8%
I	その他		48	4	52	3.2%
計			—	—	1,217	74.1%
J	無		391	35	426	25.9%
合 計			—	—	1,643	—

(3) 感染症(新型コロナウイルス等)対策実施の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	消毒液の準備		1,490	44	1,534	93.4%
B	答弁役員のマスク着用		1,263	35	1,298	79.0%
C	事務局員・係員のマスク着用		1,485	47	1,532	93.2%
D	来場株主へのマスク配布		1,243	33	1,276	77.7%
E	医師・看護師の待機		365	7	372	22.6%
F	体調不良の株主への声かけ・入場自粛要請		1,083	25	1,108	67.4%
G	来場株主の検温		1,183	24	1,207	73.5%
H	来場抑制の呼びかけ		1,236	29	1,265	77.0%
I	発熱等の症状のある株主の入場を断った		183	2	185	11.3%
J	症状のある株主のために専用の別室を用意した		401	7	408	24.8%
K	事前の議決権行使の推奨(例年より表現を強めた)		1,213	25	1,238	75.3%
L	出席型バーチャル株主総会の実施		10	2	12	0.7%
M	インターネットによる株主総会映像の公開		166	0	166	10.1%
N	総会当日のお土産の交付をとりやめ、議決権行使者全員に総会後に送付		14	0	14	0.9%
O	お土産の廃止		723	7	730	44.4%
P	お土産専用レーンの設置		18	1	19	1.2%
Q	株主懇談会等のイベントの中止		284	5	289	17.6%
R	議事の簡略化(シナリオや答弁の簡略化・質問数制限等)		1,138	22	1,160	70.6%
S	マイクの消毒		1,325	21	1,346	81.9%
T	会場の変更		148	5	153	9.3%
U	株主総会対策としての危機管理マニュアルの準備		123	1	124	7.5%
計			—	—	1,560	94.9%
V	無		77	6	83	5.1%
合 計			—	—	1,643	—

53. クールビズ総会の実施
 (1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

調査項目		会 社 区 分			株式上場	株式非上場	計	構成比
有								
A	今回から実施			31	0	31	1.9%	
B	従来から実施			334	14	348	21.2%	
計				365	14	379	23.1%	
無								
C	実施せず			1,020	41	1,061	64.6%	
D	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外			201	2	203	12.4%	
計				1,221	43	1,264	76.9%	
合 計				1,586	57	1,643	100.0%	

(上記53(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分			株式上場	株式非上場	計	構成比
有								
A	招集通知に記載			160	4	164	43.3%	
B	開会時に議長から説明			27	1	28	7.4%	
C	開会前にアナウンス・スライド等で説明			81	3	84	22.2%	
D	立て看板等で周知			28	0	28	7.4%	
E	その他			7	1	8	2.1%	
計				—	—	248	65.4%	
F	無			125	6	131	34.6%	
合 計				—	—	379	—	

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

調査項目		会 社 区 分			株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員・総会スタッフとも			304	13	317	83.6%	
B	総会スタッフのみ			52	1	53	14.0%	
C	役員のみ			1	0	1	0.3%	
D	その他			8	0	8	2.1%	
合 計				365	14	379	100.0%	

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

調査項目		会 社 区 分			株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)			321	12	333	87.9%	
B	ノー・ネクタイ及び上着なし			29	2	31	8.2%	
C	その他			15	0	15	4.0%	
合 計				365	14	379	100.0%	

株主の書類閲覧・謄写関係

54. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	来社(含、支店)			35	0	35	2.1%
B	郵送			51	2	53	3.2%
C	電話(ファックス)			7	0	7	0.4%
D	Eメール他			15	0	15	0.9%
計				—	—	95	5.8%
E	無			1,493	55	1,548	94.2%
合 計				—	—	1,643	—

55. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記54でA～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定款・株式取扱規程			6	0	6	6.3%
B	株主名簿			43	0	43	45.3%
C	取締役会議事録(許可付)			1	0	1	1.1%
D	取締役会議事録(許可無)			4	0	4	4.2%
E	取締役会規程			0	0	0	0.0%
F	監査役会議事録(許可付)			0	0	0	0.0%
G	監査役会議事録(許可無)			0	0	0	0.0%
H	監査役会規程			0	0	0	0.0%
I	株主総会議事録			50	0	50	52.6%
J	計算書類			3	0	3	3.2%
K	連結計算書類			3	0	3	3.2%
L	附属明細書			8	0	8	8.4%
M	監査報告書			1	0	1	1.1%
N	役員退職慰労金規程			1	0	1	1.1%
O	議決権行使書(委任状)			16	0	16	16.8%
P	有価証券報告書			19	0	19	20.0%
Q	子会社等の財務資料			0	0	0	0.0%
R	決算短信			22	0	22	23.2%
S	株主総会招集通知			0	0	0	0.0%
T	その他			21	2	23	24.2%
合 計				—	—	95	—

(注)「規程」は規則を含む

(上記55でBに回答の場合のみ以下56(1)、(2)に回答)

56. 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1) 閲覧請求への対応

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	応じた			38	0	38	88.4%
B	応じなかった			5	0	5	11.6%
合 計				43	0	43	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	応じた			32	0	32	74.4%
B	応じなかった			7	0	7	16.3%
計				39	0	39	90.7%
C	無			4	0	4	9.3%
合 計				43	0	43	100.0%

会社の公告等

57. 公告方法

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子公告			1,539	12	1,551	93.0%
B	日刊新聞紙に掲載			55	23	78	4.7%
C	官報に掲載			14	24	38	2.3%
合 計				1,608	59	1,667	100.0%

58. 決算公告の掲載

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	法的義務があり掲載している		332	20	352	21.1%
B	任意に掲載している		48	7	55	3.3%
C	掲載していない		1,228	32	1,260	75.6%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

59. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを「3つ」まで選択)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株式分割		130	1	131	7.9%
B	株式無償割当		13	0	13	0.8%
C	配当性向の向上		980	8	988	59.3%
D	ROEの向上		507	3	510	30.6%
E	種類株式の発行		0	0	0	0.0%
F	優待制度		757	10	767	46.0%
G	従業員持株会制度の創設・拡充		314	6	320	19.2%
H	企業PR部門の充実(IR)		630	3	633	38.0%
I	ホームページの活用		590	1	591	35.5%
J	その他		59	1	60	3.6%
計			—	—	1,557	93.4%
K	無		69	41	110	6.6%
合 計			—	—	1,667	—

60. (1)過去1年間、フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		56	0	56	3.4%
B	無		1,552	59	1,611	96.6%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(2)フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の方法
(上記60(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	EDINETを利用して公表する方法		28	0	28	50.0%
B	2つ以上の一定の報道機関に対して公表する方法		8	0	8	14.3%
C	TDnetを利用して公表する方法		40	0	40	71.4%
D	自社のウェブサイトを利用して公表する方法		46	0	46	82.1%
E	その他		1	0	1	1.8%
合 計			—	—	56	—

59. (3)フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の内容
(上記60(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定量的内容		42	0	42	75.0%
B	定性的内容		30	0	30	53.6%
C	その他		8	0	8	14.3%
合 計			—	—	56	—

(注)「定量的」とは金額、割合等の具体的な数字を提示したものを、
「定性的」とは、「増収の見込み」等、具体的な数字によらないものをいう。

61. 株主優待制度

(1) 有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	今回から		22	0	22	1.3%
B	従来から		637	7	644	38.6%
計			659	7	666	40.0%
制度無						
C	今回から廃止		16	1	17	1.0%
D	従来から無		933	51	984	59.0%
計			949	52	1,001	60.0%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(2) 保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無

(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	保有期間、保有株数とも		209	0	209	31.4%
B	保有期間のみ		29	0	29	4.4%
C	保有株数のみ		261	6	267	40.1%
計			499	6	505	75.8%
D	無		160	1	161	24.2%
合 計			659	7	666	100.0%

(3) 保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起

(上記61(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	ホームページに記載		43	0	43	18.1%
B	株主通信等に記載		11	0	11	4.6%
C	ホームページ・株主通信等双方に記載		47	0	47	19.7%
計			101	0	101	42.4%
D	無		137	0	137	57.6%
合 計			238	0	238	100.0%

62. 株主優待の権利確定時期(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	期末のみ		368	6	374	56.2%
B	中間期末のみ		68	1	69	10.4%
C	期末・中間期末両方		217	0	217	32.6%
D	その他		6	0	6	0.9%
合 計			659	7	666	100.0%

63. 従業員持株会

(1)従業員持株会の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度有		1,566	32	1,598	95.9%
B	制度無		42	27	69	4.1%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(上記63(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)従業員持株会の奨励金付与率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	付与無		44	5	49	3.1%
付与有						
B	5%未満		94	9	103	6.4%
C	5%		460	5	465	29.1%
D	5%超10%未満		194	4	198	12.4%
E	10%		640	6	646	40.4%
F	10%超		134	3	137	8.6%
計			1,522	27	1,549	96.9%
合 計			1,566	32	1,598	100.0%

(3)従業員持株会における63(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
優遇策有						
A	加入期間による優遇		78	2	80	5.0%
B	役職等による優遇		5	0	5	0.3%
C	その他の優遇		122	1	123	7.7%
計			—	—	194	12.1%
D	優遇策無		1,375	29	1,404	87.9%
合 計			—	—	1,598	—

64. IR活動の有無及び内容
 (1)国内における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	事業報告書・株主通信等の配付(送付)			1,324	18	1,342	80.5%
B	ホームページの開設			1,461	20	1,481	88.8%
C	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)			473	4	477	28.6%
D	工場等の会社施設の見学			278	2	280	16.8%
E	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)			245	0	245	14.7%
F	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)			395	0	395	23.7%
G	会社説明会で対機関投資家			752	1	753	45.2%
H	会社説明会で対アナリスト			848	3	851	51.0%
I	アナリスト取材への対応			1,088	3	1,091	65.4%
J	国内広報プレスリリースの配付(送付)			327	3	330	19.8%
K	会社受付等に来客向けビデオ			301	2	303	18.2%
L	会社説明会における自社製品の展示			140	0	140	8.4%
M	株主アンケートの実施			308	1	309	18.5%
N	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付			407	2	409	24.5%
O	その他			46	1	47	2.8%
計				—	—	1,615	96.9%
P	無			18	34	52	3.1%
合 計				—	—	1,667	—

(2)事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数
 (上記64(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)			141	12	153	11.4%
B	年2回(中間・事業年度末)			1,090	5	1,095	81.6%
C	年4回(四半期ごと)			30	0	30	2.2%
D	その他			63	1	64	4.8%
合 計				1,324	18	1,342	100.0%

(3) 海外における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)		213	2	215	12.9%
B	工場等の会社施設の見学		48	0	48	2.9%
C	(米国) 会社説明会で対投資家		209	0	209	12.5%
D	(欧州) 会社説明会で対投資家		218	0	218	13.1%
E	(その他の国) 会社説明会で対投資家		165	0	165	9.9%
F	(米国) 会社説明会で対アナリスト		114	0	114	6.8%
G	(欧州) 会社説明会で対アナリスト		115	0	115	6.9%
H	(その他の国) 会社説明会で対アナリスト		86	0	86	5.2%
I	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		68	0	68	4.1%
J	会社説明会における会社ビデオの上映		13	0	13	0.8%
K	会社説明会における自社製品の展示		8	0	8	0.5%
L	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付(送付)		136	0	136	8.2%
M	その他		125	1	126	7.6%
計			—	—	534	32.0%
N	無		1,077	56	1,133	68.0%
合 計			—	—	1,667	—

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記64(3)でIに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		9	0	9	13.2%
B	年2回(中間・事業年度末)		49	0	49	72.1%
C	年4回(四半期ごと)		6	0	6	8.8%
D	その他		4	0	4	5.9%
合 計			68	0	68	100.0%

65. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
掲載有						
A	定款		495	1	496	29.8%
B	株式取扱規程		303	0	303	18.2%
C	取締役会規程		18	0	18	1.1%
D	株主総会決議通知		1,145	7	1,152	69.1%
E	株主総会議事録		7	0	7	0.4%
F	(中間)報告書(株主通信等)		1,207	5	1,212	72.7%
G	(四半期)決算短信		1,505	7	1,512	90.7%
H	四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢Iの臨時報告書は除く)		1,413	9	1,422	85.3%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)		762	0	762	45.7%
J	コーポレート・ガバナンス報告書		1,077	1	1,078	64.7%
K	環境報告書、CSRレポート、統合報告書		674	5	679	40.7%
L	コーポレートガバナンスガイドライン等		477	1	478	28.7%
計			—	—	1,611	96.6%
M	掲載無		16	40	56	3.4%
合 計			—	—	1,667	—

(注)「規程」は規則を含む

66. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
送付(予定)有						
A	昨年以前から送付		188	1	189	11.3%
B	今年から送付(予定含む)		3	0	3	0.2%
C	来年から送付予定		0	0	0	0.0%
計			191	1	192	11.5%
D	送付予定無		1,417	58	1,475	88.5%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

67. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務部		554	32	586	35.2%
B	経理・財務部		315	8	323	19.4%
C	広報部(室)		310	11	321	19.3%
D	企画部(室)		518	14	532	31.9%
E	社長室		42	3	45	2.7%
F	IR専門部(室)		358	0	358	21.5%
G	その他		63	7	70	4.2%
合 計			—	—	1,667	—

68. 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		340	0	340	20.4%
作成無し						
B	作成予定		88	0	88	5.3%
C	検討中		152	1	153	9.2%
D	作成していない		1,028	58	1,086	65.1%
計			1,268	59	1,327	79.6%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(2) 統合報告書(和文)の作成時期(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決算期末から3ヶ月以内		33	0	33	9.7%
B	決算期末+4ヶ月		62	0	62	18.2%
C	決算期末+5ヶ月		81	0	81	23.8%
D	決算期末+6ヶ月		107	0	107	31.5%
E	決算期末+7ヶ月以降		57	0	57	16.8%
合 計			340	0	340	100.0%

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		291	0	291	85.6%
B	無		49	0	49	14.4%
合 計			340	0	340	100.0%

所在不明株主関係

69. 所在不明株主

(1) 所在不明株主への関係書類の送付

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
所在不明株主 有						
A	必ず送付		599	22	621	37.3%
B	一定期間(5年)継続し返戻の場合 差し止め		673	11	684	41.0%
C	その他		73	1	74	4.4%
計			1,345	34	1,379	82.7%
D	所在不明株主 無		263	25	288	17.3%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(2) 所在不明株主の株式売却の実施(上記69(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施済						
A	1回実施		185	0	185	13.4%
B	2回実施		17	0	17	1.2%
C	3回以上実施		11	0	11	0.8%
計			213	0	213	15.4%
未実施						
D	実施予定有		24	0	24	1.7%
E	検討中		163	8	171	12.4%
F	実施予定無		945	26	971	70.4%
計			1,132	34	1,166	84.6%
合 計			1,345	34	1,379	100.0%

(3) 所在不明株主の株式売却方法(上記69(2)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自己株式取得(買受け)		124	0	124	58.2%
B	市場売却		89	0	89	41.8%
C	競売		0	0	0	0.0%
D	その他(相対取引等)		0	0	0	0.0%
合 計			213	0	213	100.0%

株式等振替制度対応

(上場会社のみ以下70~72に回答)

70. 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		161	—	161	10.0%
B	1千人以下		922	—	922	57.3%
C	5千人以下		363	—	363	22.6%
D	1万人以下		82	—	82	5.1%
E	5万人以下		66	—	66	4.1%
F	10万人以下		9	—	9	0.6%
G	10万人超		5	—	5	0.3%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

(2) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		180	—	180	11.2%
B	5%以下		608	—	608	37.8%
C	10%以下		254	—	254	15.8%
D	20%以下		291	—	291	18.1%
E	30%以下		166	—	166	10.3%
F	40%以下		80	—	80	5.0%
G	50%以下		21	—	21	1.3%
H	50%超		8	—	8	0.5%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

(3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無		236	—	236	14.7%
B	5%以下		1,250	—	1,250	77.7%
C	10%以下		68	—	68	4.2%
D	20%以下		28	—	28	1.7%
E	30%以下		15	—	15	0.9%
F	30%超		11	—	11	0.7%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

(4)特別口座減少策(検討中も含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
減少策有						
A	単元未満株式の買取・買増の促進案内		381	—	381	23.7%
B	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化		297	—	297	18.5%
C	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)		179	—	179	11.1%
D	証券口座への振替申請書送付		53	—	53	3.3%
E	所在不明株主の株式売却		144	—	144	9.0%
F	その他		93	—	93	5.8%
計			—	—	726	45.1%
G	何もしていない(予定も無し)		882	—	882	54.9%
合 計			—	—	1,608	—

71. 総株主通知

(1)定期的に行う回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年2回(半期毎)		1,413	—	1,413	87.9%
B	年4回(四半期毎)		195	—	195	12.1%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

(2)上記71(1)以外の通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		48	—	48	3.0%
B	無		1,560	—	1,560	97.0%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

72. 株式取扱規程(規則)の内容

(1)少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,400	—	1,400	87.1%
B	無		208	—	208	12.9%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

(2)規定している内容(上記72(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面化		1,214	—	1,214	86.7%
B	署名又は記名押印		1,071	—	1,071	76.5%
C	字数制限		548	—	548	39.1%
D	総株主通知に係る正当な理由		124	—	124	8.9%
E	情報提供請求に係る正当な理由		105	—	105	7.5%
F	その他		33	—	33	2.4%
合 計			—	—	1,400	—

(3)個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	提出を義務化		849	—	849	52.8%
B	提出を求めることが出来る		234	—	234	14.6%
計			1,083	—	1,083	67.4%
無						
C	削除済み		214	—	214	13.3%
D	株券電子化時より規定なし		311	—	311	19.3%
計			525	—	525	32.6%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

73. 少数株主権等の行使への対応((1)から(3)は方針含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	個別株主通知		940	—	940	58.5%
B	個別株主通知請求の受付票		840	—	840	52.2%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)		769	—	769	47.8%
D	その他		80	—	80	5.0%
合 計			—	—	1,608	—

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
例外有						
A	定款		735	—	735	45.7%
B	株式取扱規程(規則)		414	—	414	25.7%
C	計算書類・事業報告		589	—	589	36.6%
D	計算書類・事業報告の附属明細書		235	—	235	14.6%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)		366	—	366	22.8%
F	株主総会議事録		33	—	33	2.1%
G	その他		82	—	82	5.1%
計			—	—	862	53.6%
H	一切認めない(全ての権利行使に (1)の手続を求める)		746	—	746	46.4%
合 計			—	—	1,608	—

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応
(上記73(1)でA、Bに回答の会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	権利行使を認めない		1,108	—	1,108	75.6%
B	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める		339	—	339	23.1%
C	情報提供請求することなく認める		18	—	18	1.2%
合 計			1,465	—	1,465	100.0%

(注)上記73(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		200	—	200	12.4%
B	無		1,408	—	1,408	87.6%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容
(複数回答)(上記73(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)		78	—	78	39.0%
B	株主提案権		46	—	46	23.0%
C	事業再編への反対表明		3	—	3	1.5%
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求		1	—	1	0.5%
E	その他		6	—	6	3.0%
計			—	—	105	52.5%
F	無(個別株主通知はあったが少数株 主権等の行使は無かった)		95	—	95	47.5%
合 計			—	—	200	—

(6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主の資格確認		41	—	41	20.5%
B	少数株主権等行使要件の確認		24	—	24	12.0%
C	所在不明株主の株式処分関連		2	—	2	1.0%
D	その他		4	—	4	2.0%
計			—	—	51	25.5%
E	無		149	—	149	74.5%
合 計			—	—	200	—

自己株関係

74. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		466	3	469	28.1%
B	無		1,142	56	1,198	71.9%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(上記74(1)Aに回答の場合のみ以下(2)~(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会で自己の株式の取得議案があり、これに基づき取得		8	2	10	2.1%
B	取締役会決議による自己の株式の取得のための定款規定があり、これに基づき取得		438	1	439	93.6%
C	組織再編等への反対株主による株式の買取請求による取得		1	0	1	0.2%
D	その他(合併、取得条項付株式等)		23	0	23	4.9%
合 計			—	—	469	—

(3) 方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	市場買付 通常の買付		225	0	225	48.0%
B	市場買付 事前公表型買受		119	0	119	25.4%
C	市場買付 信託銀行利用		87	0	87	18.6%
D	公開買付		22	1	23	4.9%
E	相対取引		24	1	25	5.3%
F	その他		34	1	35	7.5%
合 計			—	—	469	—

(4) 目的(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ROE等財務指標の改善		187	0	187	39.9%
B	株式の需給対策		68	1	69	14.7%
C	余剰資金の株主への還元		214	1	215	45.8%
D	株価の過小評価是正		93	0	93	19.8%
E	代用自己株式		15	0	15	3.2%
F	M&Aへの防衛		6	0	6	1.3%
G	その他		157	1	158	33.7%
合 計			—	—	469	—

(5) 取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	消却			117	0	117	24.9%
B	処分 特定の第三者への有利処分			9	1	10	2.1%
C	処分 特定の第三者への非有利処分 (日本版ESOP含む)			28	0	28	6.0%
D	処分 公募又は売出し			4	0	4	0.9%
E	ストックオプション			66	0	66	14.1%
F	組織再編			18	0	18	3.8%
G	その他(取得条項付株式取得の対 価等)			44	0	44	9.4%
H	未定			242	2	244	52.0%
合 計				—	—	469	—

(6) 取得しなかった理由(複数回答)(上記74(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取得の効果が不透明			76	0	76	6.3%
B	配当優先			178	0	178	14.9%
C	発行済株式・株主が少ない			34	0	34	2.8%
D	出来高が少ない			28	0	28	2.3%
E	分配可能額等の原資が少ない			23	1	24	2.0%
F	自己株式取得以外の方法での ROE等の改善を優先			94	0	94	7.8%
G	手元資金が少ない			22	2	24	2.0%
H	取得自体検討しなかった			745	36	781	65.2%
I	その他			167	20	187	15.6%
合 計				—	—	1,198	—

75. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	消却			91	0	91	5.5%
B	処分			68	1	69	4.1%
C	単元未満株式買増請求			553	3	556	33.4%
D	ストックオプション			173	0	173	10.4%
E	組織再編			22	0	22	1.3%
F	その他(取得条項付株式取得の対 価等)			62	0	62	3.7%
G	未定			855	14	869	52.1%
H	単元株制度なし			42	41	83	5.0%
合 計				—	—	1,667	—

76. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,032	2	1,034	65.3%
B	規定する予定			3	0	3	0.2%
C	無(Bを除く)			531	16	547	34.5%
合 計				1,566	18	1,584	100.0%

(2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,196	5	1,201	75.8%
B	規定する予定			2	0	2	0.1%
C	無(Bを除く)			368	13	381	24.1%
合 計				1,566	18	1,584	100.0%

77. 単元未満株式の買取・買増手数料

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有料			693	1	694	43.8%
B	無料			773	8	781	49.3%
C	その他			100	9	109	6.9%
合 計				1,566	18	1,584	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

78-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			800	27	827	71.4%
B	無			302	29	331	28.6%
合 計				1,102	56	1,158	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(上記78-1(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役			777	25	802	97.0%
B	監査役			743	23	766	92.6%
C	会計監査人			82	2	84	10.2%
D	会計参与			5	0	5	0.6%
合 計				—	—	827	—

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			989	27	1,016	87.7%
B	無			113	29	142	12.3%
合 計				1,102	56	1,158	100.0%

(上記78-1(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役			367	13	380	37.4%
B	社外取締役に限定			603	8	611	60.1%
C	監査役			459	15	474	46.7%
D	社外監査役に限定			492	10	502	49.4%
E	会計監査人			79	1	80	7.9%
F	会計参与			0	0	0	0.0%
合 計				989	27	1,016	—

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	非業務執行取締役			207	8	215	21.2%
B	社外取締役に限定			738	8	746	73.4%
C	監査役			354	12	366	36.0%
D	社外監査役に限定			582	10	592	58.3%
E	会計監査人			53	1	54	5.3%
F	会計参与			0	0	0	0.0%
計				970	24	994	97.8%
G	無			19	3	22	2.2%
合 計				989	27	1,016	—

78-2. (監査等委員会設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			356	2	358	78.9%
B	無			96	0	96	21.1%
合 計				452	2	454	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(上記78-2(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		354	2	356	99.4%
B	会計監査人		40	0	40	11.2%
C	会計参与		2	0	2	0.6%
合 計			—	—	358	—

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		400	2	402	88.5%
B	無		52	0	52	11.5%
合 計			452	2	454	100.0%

(上記78-2(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象
(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役		251	1	252	62.7%
B	社外取締役に限定		145	1	146	36.3%
C	会計監査人		41	0	41	10.2%
D	会計参与		2	0	2	0.5%
合 計			—	—	402	—

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	非業務執行取締役		202	1	203	50.5%
B	社外取締役に限定		188	1	189	47.0%
C	会計監査人		23	0	23	5.7%
D	会計参与		1	0	1	0.2%
計			—	—	393	97.8%
E	無		9	0	9	2.2%
合 計			—	—	402	—

78-3.(指名委員会等設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		47	1	48	87.3%
B	無		7	0	7	12.7%
合 計			54	1	55	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(上記78-3(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		47	1	48	100.0%
B	執行役		27	0	27	56.3%
C	会計監査人		2	0	2	4.2%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			—	—	48	—

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		53	1	54	98.2%
B	無		1	0	1	1.8%
合 計			54	1	55	100.0%

(上記78-3(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役		35	1	36	66.7%
B	社外取締役に限定		18	0	18	33.3%
C	会計監査人		3	0	3	5.6%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			-	-	54	-

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	非業務執行取締役		27	1	28	51.9%
B	社外取締役に限定		26	0	26	48.1%
C	会計監査人		2	0	2	3.7%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
計			-	-	54	100.0%
E	無		0	0	0	0.0%
合 計			-	-	54	-

79. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記78-1(3)、78-2(3)または78-3(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額		396	6	402	27.3%
B	法令が規定する額		1,046	24	1,070	72.7%
合 計			1,442	30	1,472	100.0%

その他

独立役員

80. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1)証券取引所へ届出済みの員数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		47	-	47	2.9%
B	2人		195	-	195	12.1%
C	3人		337	-	337	21.0%
D	4人		420	-	420	26.1%
E	5人		310	-	310	19.3%
F	6人		180	-	180	11.2%
G	7人以上		119	-	119	7.4%
合 計			1,608	-	1,608	100.0%

(2)届出済みの独立役員は、社外役員の一部か又は一部か

(上記80(1)でB~Gに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外役員の一部		428	-	428	27.4%
B	社外役員の一部		1,133	-	1,133	72.6%
合 計			1,561	-	1,561	100.0%

(3)指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査役会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役のみ		57	-	57	5.2%
B	社外監査役のみ		29	-	29	2.6%
C	社外取締役と社外監査役		1,013	-	1,013	92.2%
合 計			1,099	-	1,099	100.0%

(4) 指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	監査等委員以外の社外取締役のみ		9	—	9	2.0%
B	監査等委員である社外取締役のみ		250	—	250	55.3%
C	監査等委員以外の社外取締役と監査等委員である社外取締役		193	—	193	42.7%
合 計			452	—	452	100.0%

(5) 指定した独立役員のうち、社外取締役の人数
(上記80(3)または(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		127	—	127	10.0%
B	2人		496	—	496	39.0%
C	3人		363	—	363	28.5%
D	4人		160	—	160	12.6%
E	5人		82	—	82	6.4%
F	6人		25	—	25	2.0%
G	7人以上		19	—	19	1.5%
合 計			1,272	—	1,272	100.0%

(6) 指定方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議で指定		1,016	—	1,016	63.2%
B	代表取締役が指定(取締役会で一任決議を受けた場合を含む)		236	—	236	14.7%
C	その他の機関による指定		77	—	77	4.8%
D	その他の方法による指定		279	—	279	17.4%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
関係あり						
A	親会社の業務執行者		12	—	12	0.7%
B	兄弟会社の業務執行者		3	—	3	0.2%
C	主要取引先(の業務執行者)		91	—	91	5.7%
D	コンサルタント		79	—	79	4.9%
E	公認会計士		674	—	674	41.9%
F	弁護士		930	—	930	57.8%
G	主要株主		53	—	53	3.3%
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与		14	—	14	0.9%
I	同業他社の業務執行者		35	—	35	2.2%
J	取引先又はその出身者		659	—	659	41.0%
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者		37	—	37	2.3%
L	寄付を行っている先又はその出身者		47	—	47	2.9%
M	A～L以外で関係のある者		148	—	148	9.2%
N	全く関係がない		926	—	926	57.6%
合 計			—	—	1,608	—

(8) 証券取引所への事前相談の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		296	—	296	18.4%
B	無		1,312	—	1,312	81.6%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

(9)独立役員からの同意のとり方

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		940	—	940	58.5%
B	口頭		550	—	550	34.2%
C	その他		118	—	118	7.3%
合 計			1,608	—	1,608	100.0%

女性役員

81. 女性役員

(1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		610	9	619	37.1%
B	2人		165	0	165	9.9%
C	3人以上		33	0	33	2.0%
計			808	9	817	49.0%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		12	1	13	0.8%
E	選任の予定無		788	49	837	50.2%
計			800	50	850	51.0%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(2)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

(上記81(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		597	3	600	73.4%
B	2人		119	0	119	14.6%
C	3人以上		16	0	16	2.0%
計			732	3	735	90.0%
無						
D	但し、選任の予定有		4	0	4	0.5%
E	選任の予定無		72	6	78	9.5%
計			76	6	82	10.0%
合 計			808	9	817	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		240	6	246	21.2%
B	2人		21	1	22	1.9%
C	3人以上		4	0	4	0.3%
計			265	7	272	23.5%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		9	0	9	0.8%
E	選任の予定無		828	49	877	75.7%
計			837	49	886	76.5%
合 計			1,102	56	1,158	100.0%

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数

(上記81(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		214	5	219	80.5%
B	2人		19	0	19	7.0%
C	3人以上		1	0	1	0.4%
計			234	5	239	87.9%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	0.4%
E	選任の予定無		30	2	32	11.8%
計			31	2	33	12.1%
合 計			265	7	272	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		11	0	11	20.0%
B	2人		5	0	5	9.1%
C	3人以上		4	0	4	7.3%
計			20	0	20	36.4%
無						
D	但し、選任の予定有		3	0	3	5.5%
E	選任の予定無		31	1	32	58.2%
計			34	1	35	63.6%
合 計			54	1	55	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		198	7	205	12.3%
B	2人		42	2	44	2.6%
C	3人以上		21	1	22	1.3%
計			261	10	271	16.3%
無						
D	但し、選任の予定有		12	0	12	0.7%
E	選任の予定無		1,098	28	1,126	67.5%
F	執行役員制度なし		237	21	258	15.5%
計			1,347	49	1,396	83.7%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

外国籍役員

82. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		90	2	92	5.5%
B	2人		24	1	25	1.5%
C	3人以上		13	0	13	0.8%
計			127	3	130	7.8%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		8	0	8	0.5%
E	選任の予定無		1,473	56	1,529	91.7%
計			1,481	56	1,537	92.2%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数
(上記82(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		61	0	61	46.9%
B	2人		10	0	10	7.7%
C	3人以上		6	0	6	4.6%
計			77	0	77	59.2%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	0.8%
E	選任の予定無		49	3	52	40.0%
計			50	3	53	40.8%
合 計			127	3	130	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		5	0	5	0.4%
B	2人		1	0	1	0.1%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			6	0	6	0.5%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		3	0	3	0.3%
E	選任の予定無		1,093	56	1,149	99.2%
計			1,096	56	1,152	99.5%
合 計			1,102	56	1,158	100.0%

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数
(上記82(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		5	0	5	83.3%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			5	0	5	83.3%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		1	0	1	16.7%
計			1	0	1	16.7%
合 計			6	0	6	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		8	0	8	14.5%
B	2人		5	0	5	9.1%
C	3人以上		3	0	3	5.5%
計			16	0	16	29.1%
無						
D	但し、選任の予定有		2	0	2	3.6%
E	選任の予定無		36	1	37	67.3%
計			38	1	39	70.9%
合 計			54	1	55	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		78	1	79	4.7%
B	2人		23	0	23	1.4%
C	3人以上		34	1	35	2.1%
計			135	2	137	8.2%
無						
D	但し、選任の予定有		10	0	10	0.6%
E	選任の予定無		1,201	35	1,236	74.1%
F	執行役員制度なし		262	22	284	17.0%
計			1,473	57	1,530	91.8%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

役員報酬

83. 役員報酬制度の変更

(1) 退職慰労金制度の廃止

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
廃止済						
A	今回から廃止		23	1	24	1.4%
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)		1,375	20	1,395	83.7%
計			1,398	21	1,419	85.1%
廃止していない						
C	次回以降での廃止を検討		22	0	22	1.3%
D	廃止の予定無		188	38	226	13.6%
計			210	38	248	14.9%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(2) 不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		48	0	48	2.9%
B	前回以前から採用		814	4	818	49.1%
計			862	4	866	51.9%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		86	2	88	5.3%
D	採用の予定無		660	53	713	42.8%
計			746	55	801	48.1%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(3) 不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		31	0	31	1.9%
B	前回以前から採用		206	0	206	12.4%
計			237	0	237	14.2%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		83	0	83	5.0%
D	採用の予定無		1,288	59	1,347	80.8%
計			1,371	59	1,430	85.8%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(4) 非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		0	0	0	0.0%
B	前回以前から採用		22	1	23	1.4%
計			22	1	23	1.4%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		8	0	8	0.5%
D	採用の予定無		1,578	58	1,636	98.1%
計			1,586	58	1,644	98.6%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(5) ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		0	0	0	0.0%
B	前回以前から採用		137	2	139	8.3%
計			137	2	139	8.3%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		35	0	35	2.1%
D	採用の予定無		1,436	57	1,493	89.6%
計			1,471	57	1,528	91.7%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(6) 株式報酬型ストックオプションの採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		4	0	4	0.2%
B	前回以前から採用		219	1	220	13.2%
計			223	1	224	13.4%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		59	0	59	3.5%
D	今回から廃止		29	0	29	1.7%
E	他の株式報酬制度への移行を検討		10	1	11	0.7%
F	採用の予定無		1,287	57	1,344	80.6%
計			1,385	58	1,443	86.6%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(7) 株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記83(6)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)		24	0	24	10.7%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)		50	0	50	22.3%
C	今回は議案なし		149	1	150	67.0%
合 計			223	1	224	100.0%

(8) 株式交付信託の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		28	0	28	1.7%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		4	0	4	0.2%
C	今回譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行		1	0	1	0.1%
D	前回以前から採用		280	1	281	16.9%
計			313	1	314	18.8%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		74	0	74	4.4%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		5	0	5	0.3%
G	採用の予定無		1,216	58	1,274	76.4%
計			1,295	58	1,353	81.2%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(9) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		96	0	96	5.8%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		11	0	11	0.7%
C	今回株式交付信託から移行		0	0	0	0.0%
D	前回以前から採用		260	5	265	15.9%
計			367	5	372	22.3%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		136	0	136	8.2%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		4	0	4	0.2%
G	採用の予定無		1,101	54	1,155	69.3%
計			1,241	54	1,295	77.7%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(10) 社外取締役への報酬体系

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
固定報酬のみ						
A	変更予定無		1,341	28	1,369	82.1%
B	変更予定有・検討中		44	1	45	2.7%
計			1,385	29	1,414	84.8%
固定報酬以外も有						
C	固定報酬+業績連動報酬		128	4	132	7.9%
D	固定報酬+自社株報酬		50	0	50	3.0%
E	固定報酬+その他報酬		21	1	22	1.3%
F	その他		24	25	49	2.9%
計			223	30	253	15.2%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(11) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う		965	24	989	61.4%
B	役員賞与支給議案として上程		162	8	170	10.5%
C	その他		33	4	37	2.3%
計			1,160	36	1,196	74.2%
D	制度無		394	22	416	25.8%
合 計			1,554	58	1,612	100.0%

(12) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
個別額を回答						
A	全員個別額を回答		6	1	7	0.4%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答		185	1	186	11.2%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答		2	0	2	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答		1	0	1	0.1%
E	その他の基準で一部役員の個別額を回答		12	1	13	0.8%
計			206	3	209	12.5%
F	報酬等の個別額は回答しない		1,402	56	1,458	87.5%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(13) 個別の取締役報酬(金銭報酬)の最終決定先
(監査役会設置会社、監査役設置会社及び監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会で個別報酬額を決定		337	3	340	21.1%
B	取締役会で代表取締役に一任		831	41	872	54.1%
C	取締役会で任意の委員会に一任		116	0	116	7.2%
D	実務担当者レベルでは不明		189	9	198	12.3%
E	その他		81	5	86	5.3%
合 計			1,554	58	1,612	100.0%

新株予約権

84. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発行している		413	2	415	24.9%
B	発行していない		1,195	57	1,252	75.1%
合 計			1,608	59	1,667	100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記84(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ストックオプション		363	2	365	88.0%
B	それ以外		38	0	38	9.2%
C	A・B両方とも		12	0	12	2.9%
合 計			413	2	415	100.0%

(上記84(2)でA、Cに回答の場合のみ以下85に回答)

85. スtockオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	業務執行取締役		343	2	345	91.5%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)		83	0	83	22.0%
C	社外取締役		56	0	56	14.9%
D	監査役		33	0	33	8.8%
E	執行役		17	0	17	4.5%
F	執行役員		217	2	219	58.1%
G	使用人		139	2	141	37.4%
H	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人		104	1	105	27.9%
I	共同研究者・取引先関係者等		5	0	5	1.3%
J	その他		19	0	19	5.0%
合 計			—	—	377	—

(2) 新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)		268	0	268	71.1%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)		59	2	61	16.2%
C	株主総会 普通決議(確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議)		48	0	48	12.7%
合 計			375	2	377	100.0%

(上記84(2)でB、Cに回答の場合のみ以下86に回答)

86. スtockオプション以外の新株予約権

(1) 発行の目的(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	企業提携		1	0	1	2.0%
B	安定株主創出		2	0	2	4.0%
C	資金調達(ライツオフリング)		2	0	2	4.0%
D	資金調達(その他)		45	0	45	90.0%
E	株主優待		0	0	0	0.0%
F	敵対的企業買収の予防策		1	0	1	2.0%
G	融資条件有利化等、資金調達の便宜上		2	0	2	4.0%
合 計			—	—	50	—

(2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)		47	0	47	94.0%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)		3	0	3	6.0%
C	株主総会 普通決議(有利発行以外)		0	0	0	0.0%
合 計			50	0	50	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

87. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみお答えください)

(1)想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		211	—	211	13.1%
B	10%以上20%未満		176	—	176	11.0%
C	20%以上30%未満		292	—	292	18.2%
D	30%以上		205	—	205	12.8%
E	想定しなかった		723	—	723	45.0%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(2)株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】(コロナ対応を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	変更した		1	—	1	0.1%
	変更せず					
B	変更予定		3	—	3	0.2%
C	検討中		8	—	8	0.5%
D	変更の予定無		1,595	—	1,595	99.3%
計			1,606	—	1,606	99.9%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	政策保有株式のすべてを売却する		13	—	13	0.8%
B	政策保有株式の一部を売却する		466	—	466	29.0%
C	政策保有株式の売却について検討中である		534	—	534	33.2%
D	政策保有株式を売却する予定はない		392	—	392	24.4%
E	政策保有株式を保有していない		202	—	202	12.6%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(4)政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1-4】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	実施		786	—	786	55.9%
B	未実施		412	—	412	29.3%
C	検討中		207	—	207	14.7%
合 計			1,405	—	1,405	100.0%

(5)株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針【原則1-4】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	保有している相手の株式を全数売却する		38	—	38	2.7%
B	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する		299	—	299	21.3%
C	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する		689	—	689	49.0%
D	検討中		200	—	200	14.2%
E	なし		179	—	179	12.7%
合 計			1,405	—	1,405	100.0%

(6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無
【原則2-3】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回より記載		63	—	63	3.9%
B	前回以前より記載		361	—	361	22.5%
C	次回以降での記載を検討		285	—	285	17.7%
D	記載の予定無		898	—	898	55.9%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(7)コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成している(日本語のみ)		549	—	549	34.2%
B	作成している(日本語、英語)		254	—	254	15.8%
C	作成中である		26	—	26	1.6%
D	作成していない		778	—	778	48.4%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう。

(8)コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A~Dは複数回答)
(上記87(7)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	コーポレート・ガバナンスに関する報告書		459	—	459	55.4%
B	自社ホームページ		599	—	599	72.3%
C	招集通知		71	—	71	8.6%
D	その他		25	—	25	3.0%
E	開示していない		81	—	81	9.8%
合 計			—	—	829	—

(9)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		652	—	652	40.6%
B	無		955	—	955	59.4%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(10)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(取締役会で決議)		88	—	88	13.5%
B	有		71	—	71	10.9%
C	無		183	—	183	28.1%
D	実務担当者レベルでは不明		310	—	310	47.5%
合 計			652	—	652	100.0%

(11)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載
【補充原則4-2①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回より記載		64	—	64	4.0%
B	前回以前より記載		234	—	234	14.6%
C	次回以降での記載を検討		236	—	236	14.7%
D	記載の予定無		1,073	—	1,073	66.8%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(12)CEOの解任基準の作成有無【補充原則4-3③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(定性的な基準)		521	—	521	32.4%
B	有(KPI等、定量的な基準)		22	—	22	1.4%
C	無		876	—	876	54.5%
D	検討中		188	—	188	11.7%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(13) 独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3分の1以上としている		860	—	860	53.5%
B	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)		31	—	31	1.9%
C	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)		246	—	246	15.3%
D	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)		470	—	470	29.2%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(14) 独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定期開催している		335	—	335	20.8%
B	必要に応じて開催している		187	—	187	11.6%
C	開催していないが、開催する予定		60	—	60	3.7%
D	開催していないが、代替するものが存在		308	—	308	19.2%
E	開催していないし、今後も開催の予定はない		717	—	717	44.6%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(15) 「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	筆頭独立社外取締役を決定した		181	—	181	11.3%
B	筆頭独立社外取締役はいない		1,426	—	1,426	88.7%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(16) 独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
独自の独立性判断基準有						
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある		555	—	555	34.5%
B	社外取締役は基準がある		206	—	206	12.8%
C	社外監査役は基準がある		3	—	3	0.2%
計			764	—	764	47.5%
独自の独立性判断基準無						
D	取引所の基準等に準拠		717	—	717	44.6%
E	基準無		126	—	126	7.8%
計			843	—	843	52.5%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(17) 社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		153	—	153	9.5%
B	無		779	—	779	48.5%
C	検討中		109	—	109	6.8%
D	実務担当者レベルでは不明		566	—	566	35.2%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(18)-1 各取締役への自己評価方法(A~Eは複数回答)【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施した						
A	アンケート方式で実施した		1,055	—	1,055	65.7%
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した		165	—	165	10.3%
C	社外役員だけの検討会を実施した		27	—	27	1.7%
D	役員全員で検討会を実施した		113	—	113	7.0%
E	その他の方法で実施した		82	—	82	5.1%
計			1,198	—	1,198	—
F	実施していない		409	—	409	25.5%
合 計			1,607	—	1,607	—

(18)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無
(上記87(18)-1でA~Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部委託		146	—	146	12.2%
B	全部委託		105	—	105	8.8%
C	無		947	—	947	79.0%
合 計			1,198	—	1,198	100.0%

(19) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	外部評価を受けている		237	—	237	14.7%
B	外部評価を受けていない		1,330	—	1,330	82.8%
C	外部評価を受ける予定		40	—	40	2.5%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(20)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,008	—	1,008	62.7%
B	無		599	—	599	37.3%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(上記87(20)-1でAに回答の場合のみ以下(20)-2~(20)-4に回答)

(20)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		955	—	955	94.7%
B	社外取締役		741	—	741	73.5%
C	社内監査役		575	—	575	57.0%
D	社外監査役		491	—	491	48.7%
合 計			1,008	—	1,008	—

(20)-3 トレーニング時期(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	就任時		620	—	620	61.5%
B	定期(例:年1回)		312	—	312	31.0%
C	必要に応じて(例:法令改正時)		673	—	673	66.8%
合 計			1,008	—	1,008	—

(20)-4 トレーニング内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	会社の事業・財務・組織等		637	—	637	63.2%
B	役員に求められる役割と責務		804	—	804	79.8%
C	会社法等関連法令		552	—	552	54.8%
D	コーポレートガバナンス		584	—	584	57.9%
E	コーポレートファイナンス		145	—	145	14.4%
F	その他		256	—	256	25.4%
合 計			1,008	—	1,008	—

(21)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		276	—	276	17.2%
B	作成していない		1,331	—	1,331	82.8%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(22)－1相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度無又は廃止済		529	—	529	32.9%
制度有						
B	廃止予定有		13	—	13	0.8%
C	廃止検討中		71	—	71	4.4%
D	廃止予定無		994	—	994	61.9%
計			1,078	—	1,078	67.1%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(22)－2相談役・顧問制度についてのコーポレートガバナンス報告書への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
記載有						
A	制度があるため内容を記載		443	—	443	27.6%
B	制度はあるが対象者がいない旨を記載		179	—	179	11.1%
C	制度がない又は廃止済みである旨を記載		80	—	80	5.0%
計			702	—	702	43.7%
記載無						
D	制度有		433	—	433	26.9%
E	制度無又は廃止済		472	—	472	29.4%
計			905	—	905	56.3%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

上場子会社

88. 親会社

(1)親会社の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		156	—	156	9.7%
B	無		1,451	—	1,451	90.3%
合 計			1,607	—	1,607	100.0%

(2)上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(複数回答)

(上記88(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役の過半数が独立社外取締役		8	—	8	5.1%
B	取締役の1/3以上(半数以下)が独立社外取締役		69	—	69	44.2%
C	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置		39	—	39	25.0%
D	親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針の開示		58	—	58	37.2%
E	親会社との間でグループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結		16	—	16	10.3%
F	その他		34	—	34	21.8%
合 計			156	—	156	—

監査等委員会設置会社

89. (1) 監査等委員会設置会社への移行について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	移行済		451	2	453	27.2%
B	移行予定		11	0	11	0.7%
C	検討中		137	2	139	8.3%
D	移行の予定無		1,008	55	1,063	63.8%
合 計			1,607	59	1,666	100.0%

(上記89(1)でAに回答の場合のみ回答)

(2) 常勤の監査等委員の選定

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	常勤の監査等委員を選定した		404	2	406	89.6%
B	常勤の監査等委員を選定していない		47	0	47	10.4%
合 計			451	2	453	100.0%

(3) 常勤の監査等委員に関する定款の規定

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した		256	2	258	57.0%
B	選定する旨を規定した		31	0	31	6.8%
C	選定に関する規定を設けていない		164	0	164	36.2%
合 計			451	2	453	100.0%

(4) 常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した		274	1	275	60.7%
B	選定する旨を規定した		126	1	127	28.0%
C	選定に関する規定を設けていない		51	0	51	11.3%
合 計			451	2	453	100.0%

(5) 監査等委員会の議長(委員長)の属性

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役		144	0	144	31.8%
B	社内取締役		307	2	309	68.2%
合 計			451	2	453	100.0%

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	監査報告に併せて実施		180	0	180	39.7%
B	選任議案・報酬等議案説明に際して実施		110	0	110	24.3%
C	その他		20	0	20	4.4%
計			310	0	310	68.4%
D	意見陳述無		141	2	143	31.6%
合 計			451	2	453	100.0%

(6)-2 意見陳述の内容(上記89(6)-1でA~Cに回答の場合のみ以下89(6)-2、3に回答)

(A~Dは複数回答可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	監査等委員以外の取締役の選解任について		111	0	111	35.8%
B	監査等委員の選解任について		44	0	44	14.2%
C	監査等委員以外の取締役の報酬について		65	0	65	21.0%
D	監査等委員の報酬について		26	0	26	8.4%
E	指摘する事項はない旨		178	0	178	57.4%
合 計			-	-	310	100.0%

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した		193	0	193	62.3%
B	記載していない		117	0	117	37.7%
合 計			310	0	310	100.0%

(7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2人 (うち監査等委員2人)		89	1	90	19.9%
B	3人 (うち同2人)		48	0	48	10.6%
C	3人 (うち同3人)		121	1	122	26.9%
D	4人 (うち同2人以上)		99	0	99	21.9%
E	5人以上 (うち同2人以上)		94	0	94	20.8%
合 計			451	2	453	100.0%

(8) 選定監査等委員の人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人(監査等委員の一部)		139	1	140	30.9%
B	2人(監査等委員の一部)		31	0	31	6.8%
C	3人(監査等委員の一部)		25	0	25	5.5%
D	4人以上(監査等委員の一部)		7	0	7	1.5%
E	監査等委員全員		120	1	121	26.7%
計			322	2	324	71.5%
F	無		129	0	129	28.5%
合 計			451	2	453	100.0%

その他

90. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3人(うち社外2人)		370	34	404	34.9%
B	3人(うち社外3人)		69	1	70	6.0%
C	4人(うち社外2人)		305	13	318	27.5%
D	4人(うち社外3人以上)		159	4	163	14.1%
E	5人以上(うち社外3人)		178	4	182	15.7%
F	5人以上(うち社外4人以上)		21	0	21	1.8%
合 計			1,102	56	1,158	100.0%

91. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

91-1. 補欠取締役

(1) 補欠取締役の選任議案の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		181	1	182	10.9%
B	無		1,426	58	1,484	89.1%
合 計			1,607	59	1,666	100.0%

(上記91-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1名		163	0	163	89.6%
B	2名		18	1	19	10.4%
C	3名以上		0	0	0	0.0%
合 計			181	1	182	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外		150	0	150	82.4%
B	社内		17	1	18	9.9%
C	社外・社内両方		14	0	14	7.7%
合 計			181	1	182	100.0%

(4)補欠取締役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1名		169	0	169	10.1%
B	2名		19	1	20	1.2%
C	3名以上		1	0	1	0.1%
計			189	1	190	11.4%
D	補欠取締役はいない		1,418	58	1,476	88.6%
合 計			1,607	59	1,666	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている		61	1	62	32.6%
B	支払っていない		128	0	128	67.4%
合 計			189	1	190	100.0%

(6)補欠取締役の報酬額

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役への報酬額(平均値)と同額		0	1	1	1.6%
B	社外取締役への報酬額(平均値)より高額		0	0	0	0.0%
C	社外取締役への報酬額(平均値)より低額		25	0	25	40.3%
D	定額		36	0	36	58.1%
合 計			61	1	62	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下91-2に回答ください)

91-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		371	3	374	32.3%
B	無		731	53	784	67.7%
合 計			1,102	56	1,158	100.0%

(上記91-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1名		323	2	325	86.9%
B	2名		48	1	49	13.1%
C	3名以上		0	0	0	0.0%
合 計			371	3	374	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外		296	0	296	79.1%
B	社内		27	2	29	7.8%
C	社外・社内両方		48	1	49	13.1%
合 計			371	3	374	100.0%

(4)補欠監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1名		437	2	439	37.9%
B	2名		55	2	57	4.9%
C	3名以上		0	0	0	0.0%
計			492	4	496	42.8%
D	補欠監査役はいない		610	52	662	57.2%
合 計			1,102	56	1,158	100.0%

(5)補欠監査役の報酬

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている		187	2	189	38.1%
B	支払っていない		305	2	307	61.9%
合 計			492	4	496	100.0%

(6)補欠監査役の報酬額

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外監査役への報酬額(平均値)と同額		0	1	1	0.5%
B	社外監査役への報酬額(平均値)より高額		0	0	0	0.0%
C	社外監査役への報酬額(平均値)より低額		80	1	81	42.9%
D	定額		107	0	107	56.6%
合 計			187	2	189	100.0%

92. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		167	9	176	15.2%
B	無		935	47	982	84.8%
合 計			1,102	56	1,158	100.0%

(上記92(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	口頭		26	0	26	14.8%
B	書面		116	6	122	69.3%
C	電話		0	0	0	0.0%
D	ファックス		0	0	0	0.0%
E	Eメール		22	0	22	12.5%
F	その他		3	3	6	3.4%
合 計			167	9	176	100.0%

(3)辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	基準日まで		56	4	60	34.1%
B	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで		74	2	76	43.2%
C	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで		25	1	26	14.8%
D	総会招集通知の発送と同時		12	2	14	8.0%
合 計			167	9	176	100.0%

(4)事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		7	2	9	5.1%
B	無		160	7	167	94.9%
合 計			167	9	176	100.0%

93. 取締役(監査等委員を除く)の任期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2年		358	24	382	22.9%
B	1年		1,249	35	1,284	77.1%
合 計			1,607	59	1,666	100.0%

94. 剰余金の配当等

(1)剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無
(A、Bが「有」)(上記93でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	取締役会のみで決定		358	7	365	28.4%
B	株主総会、取締役会 どちらでも決定可		320	12	332	25.9%
計			678	19	697	54.3%
C	無		571	16	587	45.7%
合 計			1,249	35	1,284	100.0%

(2)剰余金の配当等の決定機関(上記94(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会に付議		237	10	247	74.4%
B	取締役会で決定		83	2	85	25.6%
合 計			320	12	332	100.0%

(3)配当金支払の通知(上記94(1)でAに回答の場合又は94(2)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決議通知に同封		121	4	125	27.8%
B	招集通知に同封		291	2	293	65.1%
C	A、B以外の時期に別送		29	3	32	7.1%
合 計			441	9	450	100.0%

(4)配当金支払期間(上記94(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	配当金支払開始日から35日以内		148	2	150	46.2%
B	配当金支払開始日から45日以内		44	0	44	13.5%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内		128	3	131	40.3%
合 計			320	5	325	100.0%

(5)四半期配当の実施

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施済						
A	一昨年以前の総会後から実施		8	0	8	1.1%
B	昨年の総会後から実施		1	0	1	0.1%
C	今年の総会後から実施		0	0	0	0.0%
計			9	0	9	1.3%
D	検討中		3	0	3	0.4%
E	予定無		666	19	685	98.3%
合 計			678	19	697	100.0%

95. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中間配当がありハガキ発送		194	3	197	11.8%
B	中間配当はないがハガキ発送		3	0	3	0.2%
C	中間配当があり圧着ハガキ・封書で 発送		240	1	241	14.5%
D	中間配当はあるがハガキ送らず		605	3	608	36.5%
E	中間配当はなくハガキ送らず		438	25	463	27.8%
F	中間配当に関する定款規定なし		127	27	154	9.2%
合 計			1,607	59	1,666	100.0%

96. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年		1,281	36	1,317	79.1%
B	5年		246	9	255	15.3%
C	10年		48	4	52	3.1%
D	その他		32	10	42	2.5%
合 計			1,607	59	1,666	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	原則的に支払う		497	25	522	31.3%
B	消滅時効まで支払う		274	5	279	16.7%
C	原則的に支払わない		519	14	533	32.0%
D	一切支払わない		317	15	332	19.9%
合 計			1,607	59	1,666	100.0%

97. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	今回(この1年以内)導入		10	0	10	0.6%
B	1年超前に導入済(更新を含む)		172	0	172	10.3%
計			182	0	182	10.9%
導入していない						
C	廃止済		220	1	221	13.3%
D	実績なし		1,205	58	1,263	75.8%
計			1,425	59	1,484	89.1%
合 計			1,607	59	1,666	100.0%

(上記97(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
株主総会						
A	定款規定有		103	0	103	56.6%
B	定款規定無(=勧告的決議)		69	0	69	37.9%
計			172	0	172	94.5%
C	取締役会		10	0	10	5.5%
合 計			182	0	182	100.0%

(3) 株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法

(上記97(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	普通決議		90	0	90	87.4%
B	特別決議		13	0	13	12.6%
合 計			103	0	103	100.0%

(4) 買収防衛策の内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)		116	0	116	63.7%
B	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)		53	0	53	29.1%
C	信託型ライセンスプラン		3	0	3	1.6%
D	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)		5	0	5	2.7%
E	その他		5	0	5	2.7%
合 計			182	0	182	100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数(A~Cが「有」)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	3人		114	0	114	62.6%
B	4~5人		52	0	52	28.6%
C	6人以上		8	0	8	4.4%
計			174	0	174	95.6%
D	無		8	0	8	4.4%
合 計			182	0	182	100.0%

(6)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成 (複数回答)
(上記97(5)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役		131	0	131	75.3%
B	社外監査役		95	0	95	54.6%
C	弁護士		90	0	90	51.7%
D	公認会計士・税理士		45	0	45	25.9%
E	他社の会社役員		21	0	21	12.1%
F	学者・有識者		27	0	27	15.5%
G	その他		8	0	8	4.6%
合 計			—	—	174	—

98. 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	指名委員会		409	2	411	25.5%
B	報酬委員会		455	2	457	28.4%
C	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会		307	2	309	19.2%
D	その他の諮問委員会		196	0	196	12.2%
計			—	—	937	58.2%
無						
E	設置を検討中		110	1	111	6.9%
F	設置の予定無		511	52	563	34.9%
計			—	—	674	41.8%
合 計			—	—	1,611	—

(上記98(1)でA~Dに回答の場合のみ以下98(2)(3)(4)(5)に回答)

(2)任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		464	4	468	49.5%
B	社外取締役		524	1	525	55.5%
C	その他		55	0	55	5.8%
合 計			—	—	946	—

(3)任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の要否の検討		540	1	541	57.6%
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価		449	1	450	47.9%
C	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定		393	2	395	42.1%
D	社内で作成された原案の審議		590	4	594	63.3%
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任		129	0	129	13.7%
合 計			—	—	939	—

(4)－1任意の諮問委員会(指名委員会)の運営について

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	371	0	371	39.6%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	57	0	57	6.1%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	48	1	49	5.2%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	68	1	69	7.4%
E	指名委員会の設置無	389	3	392	41.8%
合 計		933	5	938	100.0%

(4)－2任意の諮問委員会(報酬委員会)の運営について

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	404	1	405	43.2%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	65	0	65	6.9%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	56	0	56	6.0%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	67	1	68	7.2%
E	報酬委員会の設置無	341	3	344	36.7%
合 計		933	5	938	100.0%

(4)－3任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の運営について

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	432	2	434	46.2%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	56	0	56	6.0%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	63	0	63	6.7%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	85	1	86	9.2%
E	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	298	2	300	31.9%
合 計		934	5	939	100.0%

(5)－1任意の諮問委員会(指名委員会)の開催予定回数(年間予定)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	1回	109	0	109	11.6%
B	2回	82	0	82	8.7%
C	3回	52	0	52	5.5%
D	4回～6回	84	0	84	8.9%
E	7回～9回	16	0	16	1.7%
F	10回以上	10	0	10	1.1%
G	必要に応じて開催	188	2	190	20.2%
H	指名委員会の設置無	393	3	396	42.2%
合 計		934	5	939	100.0%

(5)－2任意の諮問委員会(報酬委員会)の開催予定回数(年間予定)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	1回	130	0	130	13.8%
B	2回	90	0	90	9.6%
C	3回	60	0	60	6.4%
D	4回～6回	86	0	86	9.2%
E	7回～9回	15	0	15	1.6%
F	10回以上	11	0	11	1.2%
G	必要に応じて開催	197	2	199	21.2%
H	報酬委員会の設置無	345	3	348	37.1%
合 計		934	5	939	100.0%

(5)－3任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の開催予定回数(年間予定)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	1回	67	0	67	7.1%
B	2回	107	0	107	11.3%
C	3回	71	0	71	7.5%
D	4回～6回	130	0	130	13.8%
E	7回～9回	33	1	34	3.6%
F	10回以上	18	0	18	1.9%
G	必要に応じて開催	212	2	214	22.7%
H	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	300	2	302	32.0%
合 計		938	5	943	100.0%

【参考】実数データ集計表

(注1)入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値がほかの回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。

(注2)IT行使、包括委任状の有無については、0(ゼロ)入力以外の社数を計上した。

総会開催月別

		2019年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		7	16	26	7	12	23
所要時間	有効回答数	7	16	26	7	12	23
	平均値(分)	36	54	53	42	51	55
議決権所有株主数	有効回答数	7	16	26	7	12	23
	平均値(名)	10,805	8,096	8,288	3,987	6,541	6,660
出席株主数	有効回答数	7	16	26	7	12	23
	平均値(名)	62	105	71	311	112	99
IT行使有	社数	3	3	9	1	2	9
包括委任状有	社数	2	3	4	2	2	7

		2020年						
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	総計
回答社数		9	24	150	19	74	1,276	1,667
所要時間	有効回答数	9	24	150	19	74	1,276	1,643
	平均値(分)	59	52	48	37	39	35	35
議決権所有株主数	有効回答数	9	24	150	19	74	1,276	1,643
	平均値(名)	11,293	10,103	28,643	12,012	34,149	25,205	24,490
出席株主数	有効回答数	9	24	150	19	74	1,276	1,643
	平均値(名)	163	174	143	36	37	128	124
IT行使有	社数	4	8	87	6	34	797	963
包括委任状有	社数	2	10	60	6	26	658	782

業種区分別

		水産・農林・ 鉱業	建設	食料品	繊維製品、 パルプ・紙	化学・医薬 品	石油・石炭 製品、ゴム、 ガラス・土石	鉄鋼、非鉄 金属、金属 製品	機械	電気機器
回答社数		5	106	81	49	169	56	91	117	109
所要時間	有効回答数	5	106	81	49	169	56	91	117	109
	平均値(分)	21	33	39	31	35	36	32	35	35
議決権所有株主数	有効回答数	5	106	81	49	169	56	91	117	109
	平均値(名)	35,469	9,661	30,018	16,392	20,354	16,228	17,655	12,872	27,792
出席株主数	有効回答数	5	106	81	49	169	56	91	117	109
	平均値(名)	24	29	282	31	122	36	32	50	36
IT行使有	社数	4	55	48	23	116	29	49	67	77
包括委任状有	社数	3	46	34	31	95	31	49	60	55

		輸送用機器	精密、その 他製造	卸売・小売 業	不動産、運 輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスそ の他	銀行・証券・ 保険ほか金 融業	総計
回答社数		56	89	252	116	99	24	138	110	1,667
所要時間	有効回答数	56	89	252	116	99	24	138	110	1,667
	平均値(分)	37	35	37	40	42	62	38	42	35
議決権所有株主数	有効回答数	56	89	252	116	99	24	138	110	1,667
	平均値(名)	42,332	10,919	21,788	25,374	29,776	63,360	18,867	58,750	24,490
出席株主数	有効回答数	56	89	252	116	99	24	138	110	1,667
	平均値(名)	126	33	60	71	34	81	697	58	124
IT行使有	社数	39	44	118	58	59	19	64	94	963
包括委任状有	社数	31	37	94	71	34	16	45	50	782

資本金区分別

		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上	500億円以上	1000億円以上	総計
回答社数		104	115	550	259	343	97	81	118	1,667
所要時間	有効回答数	104	115	550	259	343	97	81	118	1,667
	平均値(分)	33	39	33	34	36	41	46	56	35
議決権所有株主数	有効回答数	104	115	550	259	343	97	81	118	1,667
	平均値(名)	5,384	7,360	7,220	9,010	15,809	26,858	51,273	172,423	24,490
出席株主数	有効回答数	104	115	550	259	343	97	81	118	1,667
	平均値(名)	24	145	59	89	58	49	1,102	134	124
IT行使有	社数	22	27	187	166	284	92	77	108	963
包括委任状有	社数	16	25	222	128	192	64	58	77	782

株主数区分別

		千人未満	千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上	10万人以上	総計
回答社数		142	524	404	358	83	81	75	1,667
所要時間	有効回答数	142	524	404	358	83	81	75	1,667
	平均値(分)	35	31	34	38	46	55	63	35
議決権所有株主数	有効回答数	142	524	404	358	83	81	75	1,667
	平均値(名)	1,141	3,359	7,116	17,318	36,912	75,467	267,521	24,490
出席株主数	有効回答数	142	524	404	358	83	81	75	1,667
	平均値(名)	17	32	44	141	109	137	1,282	124
IT行使有	社数	10	195	248	289	72	75	74	963
包括委任状有	社数	28	205	192	207	48	49	53	782

経営体制別

		監査役会設置会社	(左記以外の) 監査役設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社	総計
回答社数		1,131	27	454	55	1,667
所要時間	有効回答数	1,131	27	454	55	1,667
	平均値(分)	37	27	37	48	35
議決権所有株主数	有効回答数	1,131	27	454	55	1,667
	平均値(名)	20,224	2,762	18,961	157,848	24,490
出席株主数	有効回答数	1,131	27	454	55	1,667
	平均値(名)	150	69	62	82	124
IT行使有	社数	650	3	261	49	963
包括委任状有	社数	539	4	207	32	782

上場区分別

		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場	総計
回答社数		1,217	3	257	94	37	59	1,667
所要時間	有効回答数	1,217	3	257	94	37	59	1,667
	平均値(分)	38	40	33	32	42	32	35
議決権所有株主数	有効回答数	1,217	3	257	94	37	59	1,667
	平均値(名)	31,718	3,640	3,970	3,684	4,920	1,307	24,490
出席株主数	有効回答数	1,217	3	257	94	37	59	1,667
	平均値(名)	154	41	29	60	52	16	124
IT行使有	社数	896	1	44	10	12	0	963
包括委任状有	社数	668	2	80	20	3	9	782

株主総会開催地(地域)

		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	総計
回答社数		24	10	897	240	380	40	13	63	1,667
所要時間	有効回答数	24	10	897	240	380	40	13	63	1,667
	平均値(分)	54	42	37	35	36	34	41	42	35
議決権所有株主数	有効回答数	24	10	897	240	380	40	13	63	1,667
	平均値(名)	9,787	19,597	32,396	11,950	17,067	12,648	13,623	11,296	24,490
出席株主数	有効回答数	24	10	897	240	380	40	13	63	1,667
	平均値(名)	41	53	157	75	103	32	38	48	124
IT行使有	社数	10	8	583	106	200	17	7	32	963
包括委任状有	社数	5	2	468	77	188	14	4	24	782

第2部 主要な調査事項に関する報告

主要な調査事項に関する報告

I. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと想定される項目

調査項目No. 1 総会の開催日

(1) 6月総会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	15 (1.2%)	8 (0.6%)	+0.6ポイント
B	1営業日前	54 (4.2%)	433 (31.6%)	▲27.4ポイント
C	2営業日前	436 (34.3%)	283 (20.7%)	+13.6ポイント
D	3営業日前	294 (23.1%)	216 (15.8%)	+7.3ポイント
E	4営業日前	165 (13.0%)	34 (2.5%)	+10.5ポイント
F	5営業日前	124 (9.7%)	200 (14.6%)	▲4.9ポイント
G	6営業日以前	173 (13.6%)	183 (13.4%)	+0.2ポイント
H	土曜日又は日曜日	11 (0.9%)	13 (0.9%)	▲0.1ポイント
合 計		1,272 (100.0%)	1,370 (100.0%)	—

(3) 前年開催日との比較(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	早く開催した	464 (28.2%)	321 (18.2%)	+10.0ポイント
B	同じ	871 (53.0%)	1,231 (70.0%)	▲17.0ポイント
C	遅く開催した	308 (18.7%)	207 (11.8%)	+7.0ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

- ・集中日開催は34.3% (前年31.6%)と2.7pt増加した。
- ・前年開催日との比較においては、「早く開催した」が10.0pt増加した。

調査項目No. 11 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	10%未満	22 (1.4%)	31 (1.8%)	▲0.4ポイント
B	10%以上	13 (0.8%)	25 (1.4%)	▲0.6ポイント
C	20%以上	203 (12.5%)	350 (20.0%)	▲7.6ポイント
D	30%以上	884 (54.3%)	1,009 (57.7%)	▲3.5ポイント
E	40%以上	394 (24.2%)	252 (14.4%)	+9.8ポイント
F	50%以上	54 (3.3%)	23 (1.3%)	+2.0ポイント
G	60%以上	14 (0.9%)	13 (0.7%)	+0.1ポイント
H	70%以上	45 (2.8%)	45 (2.6%)	+0.2ポイント
合 計		1,629 (100.0%)	1,748 (100.0%)	—

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20%未満	55 (3.4%)	83 (4.7%)	▲1.4ポイント
B	20%以上	81 (5.0%)	123 (7.0%)	▲2.1ポイント
C	30%以上	107 (6.6%)	143 (8.2%)	▲1.6ポイント
D	40%以上	138 (8.5%)	181 (10.4%)	▲1.9ポイント
E	50%以上	177 (10.9%)	234 (13.4%)	▲2.5ポイント
F	60%以上	260 (16.0%)	272 (15.6%)	+0.4ポイント
G	70%以上	389 (23.9%)	343 (19.6%)	+4.3ポイント
H	80%以上	422 (25.9%)	369 (21.1%)	+4.8ポイント
合 計		1,629 (100.0%)	1,748 (100.0%)	—

(3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率の向上策の有無及び内容(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
対策有				
A	招集通知に返送願同封	280 (17.2%)	158 (9.0%)	+8.1ポイント
B	別送のハガキで返送依頼	113 (6.9%)	103 (5.9%)	+1.0ポイント
C	電話で返送依頼	301 (18.5%)	333 (19.1%)	▲0.6ポイント
D	招集通知封筒に返送願記載	325 (20.0%)	291 (16.6%)	+3.3ポイント
E	招集通知の早期発送・早期開示	979 (60.1%)	1,134 (64.9%)	▲4.8ポイント
F	電子投票制度の採用	869 (53.3%)	793 (45.4%)	+8.0ポイント
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	630 (38.7%)	454 (26.0%)	+12.7ポイント
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	423 (26.0%)	326 (18.6%)	+7.3ポイント
I	返送期限等を強調	427 (26.2%)	381 (21.8%)	+4.4ポイント
J	機関投資家等への議案の事前説明	141 (8.7%)	188 (10.8%)	▲2.1ポイント
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	29 (1.8%)	22 (1.3%)	+0.5ポイント
L	その他	92 (5.6%)	72 (4.1%)	+1.5ポイント
計		1,435 (88.1%)	1,460 (83.5%)	+4.6ポイント
M	対策無	194 (11.9%)	288 (16.5%)	▲4.6ポイント
合計		1,629 (100.0%)	1,748 (100.0%)	—

・回収率は、株主数ベース、議決権個数ベースとも向上している。また、回収率向上策としては、「スマートフォン用・スマート行使サイトの設置」、「招集通知に返送願同封」、「電子投票制度の採用」、「招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載」の実施率が、前年に比してそれぞれ12.7pt、8.1pt、8.0pt、7.3ptの増加となった。各社、事前の議決権行使促進に関する取組みを一層強めたことがうかがえる。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
対策有							
A	招集通知に返送願同封	17 (12.4%)	83 (16.1%)	74 (18.6%)	54 (15.4%)	20 (25.0%)	16 (20.8%)
B	別送のハガキで返送依頼	3 (2.2%)	24 (4.7%)	20 (5.0%)	22 (6.3%)	12 (15.0%)	18 (23.4%)
C	電話で返送依頼	32 (23.4%)	99 (19.3%)	77 (19.4%)	52 (14.9%)	9 (11.3%)	15 (19.5%)
D	招集通知封筒に返送願記載	10 (7.3%)	64 (12.5%)	83 (20.9%)	79 (22.6%)	26 (32.5%)	24 (31.2%)
E	招集通知の早期発送・早期開示	34 (24.8%)	250 (48.6%)	254 (64.0%)	247 (70.6%)	63 (78.8%)	67 (87.0%)
F	電子投票制度の採用	5 (3.6%)	169 (32.9%)	221 (55.7%)	262 (74.9%)	68 (85.0%)	72 (93.5%)
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	7 (5.1%)	116 (22.6%)	146 (36.8%)	189 (54.0%)	53 (66.3%)	61 (79.2%)
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	11 (8.0%)	82 (16.0%)	99 (24.9%)	118 (33.7%)	37 (46.3%)	40 (51.9%)
I	返送期限等を強調	18 (13.1%)	96 (18.7%)	97 (24.4%)	107 (30.6%)	40 (50.0%)	33 (42.9%)
J	機関投資家等への議案の事前説明	1 (0.7%)	16 (3.1%)	27 (6.8%)	31 (8.9%)	17 (21.3%)	25 (32.5%)
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	0 (0.0%)	8 (1.6%)	5 (1.3%)	7 (2.0%)	2 (2.5%)	2 (2.6%)
L	その他	10 (7.3%)	25 (4.9%)	18 (4.5%)	21 (6.0%)	5 (6.3%)	4 (5.2%)
計		90 (65.7%)	421 (81.9%)	359 (90.4%)	336 (96.0%)	78 (97.5%)	77 (100.0%)
M	対策無	47 (34.3%)	93 (18.1%)	38 (9.6%)	14 (4.0%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)
社 数		137 (100.0%)	514 (100.0%)	397 (100.0%)	350 (100.0%)	80 (100.0%)	77 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
対策有		
A	招集通知に返送願同封	16 (21.6%)
B	別送のハガキで返送依頼	14 (18.9%)
C	電話で返送依頼	17 (23.0%)
D	招集通知封筒に返送願記載	39 (52.7%)
E	招集通知の早期発送・早期開示	64 (86.5%)
F	電子投票制度の採用	72 (97.3%)
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	58 (78.4%)
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	36 (48.6%)
I	返送期限等を強調	36 (48.6%)
J	機関投資家等への議案の事前説明	24 (32.4%)
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈	5 (6.8%)
L	その他	9 (12.2%)
計		74 (100.0%)
M	対策無	0 (0.0%)
社 数		74 (100.0%)

・議決権行使の促進対策有とする会社は、株主数に正比例して多くなっている。

調査項目No. 12 電子投票

(1)制度の採用

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	採用済	962 (59.1%)	892 (51.0%)	+8.0ポイント
B	採用予定有	66 (4.1%)	49 (2.8%)	+1.2ポイント
C	採用予定無	314 (19.3%)	479 (27.4%)	▲8.1ポイント
D	未定	287 (17.6%)	328 (18.8%)	▲1.1ポイント
合 計		1,629 (100.0%)	1,748 (100.0%)	—

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1%未満	12 (1.2%)	23 (2.6%)	▲1.3ポイント
B	1%以上	8 (0.8%)	37 (4.1%)	▲3.3ポイント
C	2%以上	25 (2.6%)	152 (17.0%)	▲14.4ポイント
D	3%以上	165 (17.2%)	393 (44.1%)	▲26.9ポイント
E	5%以上	556 (57.8%)	227 (25.4%)	+32.3ポイント
F	10%以上	153 (15.9%)	37 (4.1%)	+11.8ポイント
G	20%以上	24 (2.5%)	11 (1.2%)	+1.3ポイント
H	30%以上	19 (2.0%)	12 (1.3%)	+0.6ポイント
合 計		962 (100.0%)	892 (100.0%)	—

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	5%未満	81 (8.4%)	100 (11.2%)	▲2.8ポイント
B	5%以上	71 (7.4%)	37 (4.1%)	+3.2ポイント
C	10%以上	86 (8.9%)	59 (6.6%)	+2.3ポイント
D	20%以上	96 (10.0%)	105 (11.8%)	▲1.8ポイント
E	30%以上	148 (15.4%)	174 (19.5%)	▲4.1ポイント
F	40%以上	177 (18.4%)	169 (18.9%)	▲0.5ポイント
G	50%以上	169 (17.6%)	162 (18.2%)	▲0.6ポイント
H	60%以上	94 (9.8%)	62 (7.0%)	+2.8ポイント
I	70%以上	40 (4.2%)	24 (2.7%)	+1.5ポイント
合 計		962 (100.0%)	892 (100.0%)	—

・電子投票制度の採用が59.1%と前年から8.0pt増加した。また、株主数ベースの行使率は、5%以上(E~H)が46.0pt増加の78.2%となった。

調査項目No. 17 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	2週間(14日)	292 (17.8%)	157 (8.9%)	+8.8ポイント
B	2週間+1日	251 (15.3%)	198 (11.3%)	+4.0ポイント
C	2週間+2日	176 (10.7%)	137 (7.8%)	+2.9ポイント
D	2週間+3日	158 (9.6%)	133 (7.6%)	+2.1ポイント
E	2週間+4日	78 (4.7%)	127 (7.2%)	▲2.5ポイント
F	2週間+5日	78 (4.7%)	147 (8.4%)	▲3.6ポイント
G	2週間+6日	152 (9.3%)	191 (10.9%)	▲1.6ポイント
H	3週間	278 (16.9%)	405 (23.0%)	▲6.1ポイント
I	3週間+1日	104 (6.3%)	147 (8.4%)	▲2.0ポイント
J	3週間+2日	26 (1.6%)	48 (2.7%)	▲1.1ポイント
K	3週間+3日	17 (1.0%)	22 (1.3%)	▲0.2ポイント
L	3週間+4日	8 (0.5%)	15 (0.9%)	▲0.4ポイント
M	3週間+5日	7 (0.4%)	16 (0.9%)	▲0.5ポイント
N	3週間+6日	10 (0.6%)	11 (0.6%)	▲0.0ポイント
O	4週間以上	8 (0.5%)	5 (0.3%)	+0.2ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・2週間から2週間+3日とする会社が増加する一方、2週間+4日~3週間+6日とする会社が減少した。

調査項目No. 18 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1)実施の時期(発送日の何日前かを回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
発送日前日以前				
A	発送日の8営業日以前	137 (8.3%)	112 (6.4%)	+2.0ポイント
B	発送日の7営業日前	103 (6.3%)	105 (6.0%)	+0.3ポイント
C	発送日の6営業日前	75 (4.6%)	74 (4.2%)	+0.4ポイント
D	発送日の5営業日前	195 (11.9%)	227 (12.9%)	▲1.0ポイント
E	発送日の4営業日前	154 (9.4%)	160 (9.1%)	+0.3ポイント
F	発送日の3営業日前	209 (12.7%)	208 (11.8%)	+0.9ポイント
G	発送日の2営業日前	185 (11.3%)	236 (13.4%)	▲2.2ポイント
H	発送日の1営業日前	348 (21.2%)	378 (21.5%)	▲0.3ポイント
計		1,406 (85.6%)	1,500 (85.3%)	+0.3ポイント
発送日以降				
I	発送日同日	186 (11.3%)	206 (11.7%)	▲0.4ポイント
J	発送日の翌日以降	51 (3.1%)	53 (3.0%)	+0.1ポイント
合計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	-

(2)開示の時期(開示日と総会日間の日数を回答)(上記18(1)でA~Hに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	2週間+1日~3週間	568 (40.4%)	511 (34.1%)	+6.3ポイント
B	3週間+1日	161 (11.5%)	162 (10.8%)	+0.7ポイント
C	3週間+2日	104 (7.4%)	114 (7.6%)	▲0.2ポイント
D	3週間+3日	87 (6.2%)	94 (6.3%)	▲0.1ポイント
E	3週間+4日	78 (5.5%)	69 (4.6%)	+0.9ポイント
F	3週間+5日	70 (5.0%)	110 (7.3%)	▲2.4ポイント
G	3週間+6日	92 (6.5%)	98 (6.5%)	+0.0ポイント
H	4週間	113 (8.0%)	152 (10.1%)	▲2.1ポイント
I	4週間+1日	51 (3.6%)	58 (3.9%)	▲0.2ポイント
J	4週間+2日	26 (1.8%)	32 (2.1%)	▲0.3ポイント
K	4週間+3日	11 (0.8%)	25 (1.7%)	▲0.9ポイント
L	4週間+4日	10 (0.7%)	21 (1.4%)	▲0.7ポイント
M	4週間+5日	7 (0.5%)	13 (0.9%)	▲0.4ポイント
N	4週間+6日	10 (0.7%)	20 (1.3%)	▲0.6ポイント
O	5週間以上	18 (1.3%)	21 (1.4%)	▲0.1ポイント
合計		1,406 (100.0%)	1,500 (100.0%)	-

・総会の3週間前より早く開示している会社は59.6%(前年65.9%)と6.3pt減少、4週間前より早く開示している会社は9.5%(前年12.7%)と3.2pt減少した。

調査項目No. 22 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	今年初めて実施	24 (1.5%)	38 (2.2%)	▲0.7ポイント
B	従来から実施	204 (12.4%)	244 (13.9%)	▲1.5ポイント
計		228 (13.9%)	282 (16.0%)	▲2.2ポイント
C	無	1,415 (86.1%)	1,477 (84.0%)	+2.2ポイント
合計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	-

(2)事前説明の方法(複数回答)(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	訪問	118 (51.8%)	253 (89.7%)	▲38.0ポイント
B	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)	21 (9.2%)	27 (9.6%)	▲0.4ポイント
C	電話会議・TV会議	150 (65.8%)	54 (19.1%)	+46.6ポイント
D	その他	15 (6.6%)	24 (8.5%)	▲1.9ポイント
合計		228 (100.0%)	282 (100.0%)	-

・事前説明を実施した会社は228社(13.9%)であり、前年から2.2ptの減少。
 ・事前説明の方法は、「訪問」が38.0ptの大幅減少となる一方、「電話会議・TV会議」が46.6ptの大幅増加となった。

調査項目No. 23 総会の時間

(1) 所要時間(休憩時間を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	30分以内	747 (45.5%)	229 (13.0%)	+32.4ポイント
B	1時間以内	721 (43.9%)	890 (50.6%)	▲6.7ポイント
C	1時間30分以内	149 (9.1%)	374 (21.3%)	▲12.2ポイント
D	2時間以内	20 (1.2%)	185 (10.5%)	▲9.3ポイント
E	2時間30分以内	4 (0.2%)	64 (3.6%)	▲3.4ポイント
F	3時間以内	1 (0.1%)	11 (0.6%)	▲0.6ポイント
G	3時間超	1 (0.1%)	6 (0.3%)	▲0.3ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

(2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20分以内	1,063 (64.7%)	442 (25.1%)	+39.6ポイント
B	30分以内	479 (29.2%)	871 (49.5%)	▲20.4ポイント
C	45分以内	90 (5.5%)	357 (20.3%)	▲14.8ポイント
D	1時間以内	10 (0.6%)	75 (4.3%)	▲3.7ポイント
E	1時間30分以内	0 (0.0%)	13 (0.7%)	▲0.7ポイント
F	2時間以内	1 (0.1%)	1 (0.1%)	+0.0ポイント
G	2時間超	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	質問無	650 (39.6%)	371 (21.1%)	+18.5ポイント
B	15分以内	587 (35.7%)	544 (30.9%)	+4.8ポイント
C	30分以内	238 (14.5%)	344 (19.6%)	▲5.1ポイント
D	45分以内	113 (6.9%)	196 (11.1%)	▲4.3ポイント
E	1時間以内	34 (2.1%)	143 (8.1%)	▲6.1ポイント
F	1時間超	21 (1.3%)	161 (9.2%)	▲7.9ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・所要時間は「30分以内」が45.5%(前年13.0%)と32.4pt増加、報告事項終了までの時間は「20分以内」が64.7%(前年25.1%)と39.6pt増加した。

・「質問無」が39.6%(前年21.1%)と18.5pt増加した。

調査項目No. 24 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)

(1) 株主数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20名未満	757 (46.1%)	132 (7.5%)	+38.6ポイント
B	20名以上	544 (33.1%)	439 (25.0%)	+8.2ポイント
C	50名以上	184 (11.2%)	414 (23.5%)	▲12.3ポイント
D	100名以上	75 (4.6%)	232 (13.2%)	▲8.6ポイント
E	150名以上	37 (2.3%)	126 (7.2%)	▲4.9ポイント
F	200名以上	20 (1.2%)	123 (7.0%)	▲5.8ポイント
G	300名以上	10 (0.6%)	68 (3.9%)	▲3.3ポイント
H	400名以上	4 (0.2%)	51 (2.9%)	▲2.7ポイント
I	500名以上	8 (0.5%)	107 (6.1%)	▲5.6ポイント
J	1,000名以上	4 (0.2%)	67 (3.8%)	▲3.6ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

(8) 出席株主数の増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	大幅に増加(+15%超)	16 (1.0%)	196 (11.1%)	▲10.2ポイント
B	増加(+5%超~+15%以下)	13 (0.8%)	186 (10.6%)	▲9.8ポイント
C	前年なみ(±5%以内)	201 (12.2%)	873 (49.6%)	▲37.4ポイント
D	減少(-5%超~-15%以下)	92 (5.6%)	272 (15.5%)	▲9.9ポイント
E	大幅に減少(-15%超)	1,321 (80.4%)	232 (13.2%)	+67.2ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・出席株主数は、「20名未満」が46.1%(前年7.5%)と38.6pt増加するとともに、前年と比べ「大幅に減少(-15%超)」が80.4%(前年13.2%)と67.2pt増加した。

調査項目No. 25 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項と議案説明のすべてを議長	723 (44.0%)	521 (29.6%)	+14.4ポイント
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員	6 (0.4%)	4 (0.2%)	+0.1ポイント
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長	52 (3.2%)	74 (4.2%)	▲1.0ポイント
D	報告事項の一部をナレーション	543 (33.0%)	787 (44.7%)	▲11.7ポイント
E	報告事項の全部をナレーション	230 (14.0%)	294 (16.7%)	▲2.7ポイント
F	議案説明をナレーション	4 (0.2%)	2 (0.1%)	+0.1ポイント
G	報告事項と議案説明のすべてをナレーション	29 (1.8%)	32 (1.8%)	▲0.1ポイント
H	その他	56 (3.4%)	45 (2.6%)	+0.9ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・ナレーション利用のある会社(DEF G)は49.1%と前年から14.3pt減少する一方、報告事項と議案説明のすべてを議長が説明する会社は44.0%と前年から14.4pt増加した。

(2) 議案の上程方法

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	304 (18.7%)	468 (26.8%)	▲8.1ポイント
B	報告事項の説明に続き一括上程	1,303 (80.0%)	1,259 (72.0%)	+8.0ポイント
C	その他	22 (1.4%)	21 (1.2%)	+0.1ポイント
合 計		1,629 (100.0%)	1,748 (100.0%)	—

・「報告事項に関する質疑終了後に個別上程」が18.7%と前年比8.1pt減少する一方、「報告事項の説明に続き一括上程」が80.0%と8.0pt増加した。

調査項目No. 29 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(3) 質問者数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1人	356 (36.3%)	271 (19.8%)	+16.5ポイント
B	2人	172 (17.5%)	206 (15.0%)	+2.5ポイント
C	3人	132 (13.5%)	179 (13.1%)	+0.4ポイント
D	4人	88 (9.0%)	124 (9.1%)	▲0.1ポイント
E	5人	60 (6.1%)	108 (7.9%)	▲1.8ポイント
F	6～9人	141 (14.4%)	260 (19.0%)	▲4.6ポイント
G	10人以上	32 (3.3%)	222 (16.2%)	▲12.9ポイント
合 計		981 (100.0%)	1,370 (100.0%)	—

(4) 質問数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1～4件	619 (63.1%)	520 (38.0%)	+25.1ポイント
B	5～9件	246 (25.1%)	382 (27.9%)	▲2.8ポイント
C	10～14件	87 (8.9%)	238 (17.4%)	▲8.5ポイント
D	15～19件	19 (1.9%)	141 (10.3%)	▲8.4ポイント
E	20件以上	10 (1.0%)	89 (6.5%)	▲5.5ポイント
合 計		981 (100.0%)	1,370 (100.0%)	—

・質問者数は「1人」が36.3%(前年19.8%)と16.5pt増加するとともに、質問数は「1～4件」が63.1%(前年38.0%)と25.1pt増加した。

**調査項目No. 31 株主総会で任意的に実施した事項
(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	中長期計画の内容の説明	289 (17.6%)	478 (27.2%)	▲9.6ポイント
B	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明	204 (12.4%)	294 (16.7%)	▲4.3ポイント
C	今年度の業績見通しの説明	241 (14.7%)	325 (18.5%)	▲3.8ポイント
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	33 (2.0%)	76 (4.3%)	▲2.3ポイント
E	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶	55 (3.3%)	74 (4.2%)	▲0.9ポイント
F	新任役員挨拶(全員または代表者)	637 (38.8%)	841 (47.8%)	▲9.0ポイント
G	退任役員挨拶(全員または代表者)	113 (6.9%)	143 (8.1%)	▲1.3ポイント
H	その他	138 (8.4%)	163 (9.3%)	▲0.9ポイント
I	実施事項なし	605 (36.8%)	441 (25.1%)	+11.8ポイント
合計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

- ・任意的に実施したすべての項目について減少した。
- ・「実施事項なし」は36.8%(前年25.1%)と11.8pt増加した。

**調査項目No. 47 株主総会出席者へのお土産
(1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	前回より増額	11 (0.7%)	48 (2.7%)	▲2.1ポイント
B	前回並み	235 (14.3%)	956 (54.3%)	▲40.0ポイント
C	前回より減額	11 (0.7%)	65 (3.7%)	▲3.0ポイント
D	今回から実施	2 (0.1%)	7 (0.4%)	▲0.3ポイント
E	今回復活	0 (0.0%)	3 (0.2%)	▲0.2ポイント
計		259 (15.8%)	1,079 (61.3%)	▲45.6ポイント
無				
F	今回から廃止	748 (45.5%)	96 (5.5%)	+40.1ポイント
G	前回・前々回から廃止	143 (8.7%)	120 (6.8%)	+1.9ポイント
H	前々回の前から無し	493 (30.0%)	464 (26.4%)	+3.6ポイント
計		1,384 (84.2%)	680 (38.7%)	+45.6ポイント
合計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

- ・お土産が「有」の割合は15.8%(前年61.3%)と45.6pt減少した。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
有							
A	前回より増額	0 (0.0%)	5 (1.0%)	2 (0.5%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)
B	前回並み	41 (29.1%)	104 (20.0%)	52 (13.0%)	26 (7.4%)	6 (7.5%)	5 (6.5%)
C	前回より減額	0 (0.0%)	3 (0.6%)	3 (0.8%)	3 (0.9%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)
D	今回から実施	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	今回復活	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		41 (29.1%)	113 (21.8%)	58 (14.5%)	31 (8.8%)	8 (10.0%)	7 (9.1%)
無							
F	今回から廃止	46 (32.6%)	228 (43.9%)	215 (53.8%)	183 (52.0%)	35 (43.8%)	25 (32.5%)
G	前回・前々回から廃止	8 (5.7%)	34 (6.6%)	30 (7.5%)	38 (10.8%)	9 (11.3%)	10 (13.0%)
H	前々回の前から無し	46 (32.6%)	144 (27.7%)	97 (24.3%)	100 (28.4%)	28 (35.0%)	35 (45.5%)
計		100 (70.9%)	406 (78.2%)	342 (85.5%)	321 (91.2%)	72 (90.0%)	70 (90.9%)
合計		141 (100.0%)	519 (100.0%)	400 (100.0%)	352 (100.0%)	80 (100.0%)	77 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
有		
A	前回より増額	0 (0.0%)
B	前回並み	1 (1.4%)
C	前回より減額	0 (0.0%)
D	今回から実施	0 (0.0%)
E	今回復活	0 (0.0%)
計		1 (1.4%)
無		
F	今回から廃止	16 (21.6%)
G	前回・前々回から廃止	14 (18.9%)
H	前々回の前から無し	43 (58.1%)
計		73 (98.6%)
合計		74 (100.0%)

・「お土産無」とする会社は、株主数にほぼ比例して多くなっている。

調査項目No. 49 株主懇談会等の開催
 (1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	継続実施	39 (2.4%)	297 (16.9%)	▲14.5ポイント
B	今回から実施	1 (0.1%)	14 (0.8%)	▲0.7ポイント
C	今回復活	0 (0.0%)	1 (0.1%)	▲0.1ポイント
計		40 (2.4%)	312 (17.7%)	▲15.3ポイント
無				
D	今回から廃止	253 (15.4%)	24 (1.4%)	+14.0ポイント
E	従来から無し	1,350 (82.2%)	1,423 (80.9%)	+1.3ポイント
計		1,603 (97.6%)	1,447 (82.3%)	+15.3ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・株主懇談会等が「有」の割合は2.4%（前年17.7%）と15.3pt減少した。

II.その他の項目

調査項目No. 6 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	122 (7.3%)	155 (8.8%)	▲1.5ポイント
B	2人	535 (32.1%)	693 (39.4%)	▲7.3ポイント
C	3人	498 (29.9%)	485 (27.6%)	+2.3ポイント
D	4人以上	483 (29.0%)	387 (22.0%)	+7.0ポイント
計		1,638 (98.3%)	1,720 (97.8%)	+0.5ポイント
E	無	29 (1.7%)	39 (2.2%)	▲0.5ポイント
合計		1,667 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

- ・社外取締役を複数選任している会社は、90.9%と前年に比して2.0pt増加。
- ・2人以下が8.8pt減少となる一方、3人以上が9.3pt増加となっており、社外取締役を増員する傾向にある。

(2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	10%未満	30 (1.8%)	44 (2.6%)	▲0.7ポイント
B	10%以上 1/3未満	627 (38.3%)	897 (52.2%)	▲13.8ポイント
C	1/3以上 50%未満	794 (48.5%)	624 (36.3%)	+12.2ポイント
D	50%以上	186 (11.4%)	155 (9.0%)	+2.4ポイント
合計		1,637 (100.0%)	1,720 (100.0%)	—

- ・[今年]「D50%以上」186社のうち、50%は76社(4.6%)、過半数は110社(6.7%)であった。
- ・社外取締役有の会社のうち、「全取締役に占める社外取締役の比率が3分の1以上」の会社は59.9%と14.6pt増加した。

調査項目No. 19 招集通知の英訳版

(1)作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	186 (11.3%)	198 (11.3%)	+0.1ポイント
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	599 (36.5%)	599 (34.1%)	+2.4ポイント
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	7 (0.4%)	8 (0.5%)	▲0.0ポイント
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	35 (2.1%)	43 (2.4%)	▲0.3ポイント
E	無(今後の作成を検討中)	153 (9.3%)	185 (10.5%)	▲1.2ポイント
F	無(今後も作成の予定なし)	663 (40.4%)	726 (41.3%)	▲0.9ポイント
合計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

- ・「従来から作成(全て・一部)」が47.8%(前年45.3%)と2.5pt増加、「今回初めて作成(全て・一部)」が2.6%(前年2.9%)と0.3pt減少となり、結果として、作成している会社が50.3%(前年48.2%)と2.1pt増加となった。

調査項目No. 24 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,233 (75.0%)	1,340 (76.2%)	▲1.1ポイント
B	株主の通訳者は入場させる	626 (38.1%)	663 (37.7%)	+0.4ポイント
C	株主の配偶者は入場させる	39 (2.4%)	59 (3.4%)	▲1.0ポイント
D	株主の子(中学生以上)は入場させる	64 (3.9%)	93 (5.3%)	▲1.4ポイント
E	株主の子(小学生)は入場させる	367 (22.3%)	418 (23.8%)	▲1.4ポイント
F	株主の子(乳幼児)は入場させる	800 (48.7%)	927 (52.7%)	▲4.0ポイント
G	制限を設けず入場させる	28 (1.7%)	40 (2.3%)	▲0.6ポイント
H	株主以外は入場させない	263 (16.0%)	261 (14.8%)	+1.2ポイント
I	その他	114 (6.9%)	115 (6.5%)	+0.4ポイント
合計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

- ・「株主の通訳者は入場させる」が0.4pt増加する一方、「株主の配偶者・子は入場させる」は各区分において軒並み減少した。

調査項目No. 29 総会における質問

(9) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	646 (65.9%)	852 (62.2%)	+3.7ポイント
B	無	335 (34.1%)	518 (37.8%)	▲3.7ポイント
合 計		981 (100.0%)	1,370 (100.0%)	—

・質問があった会社のうち、回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意していた会社が前年比3.7pt増加の65.9%と3分の2に近い割合となった。

調査項目No. 33 株主提案権

(1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
行使有				
A	株主提案議案を総会に付議・否決	41 (2.5%)	39 (2.2%)	+0.3ポイント
B	株主提案議案を総会に付議・可決	1 (0.1%)	3 (0.2%)	▲0.1ポイント
C	総会前に撤回・取下げ	2 (0.1%)	7 (0.4%)	▲0.3ポイント
D	不適法として提案の全てを却下	1 (0.1%)	7 (0.4%)	▲0.3ポイント
E	不適法として提案の一部を却下	1 (0.1%)	0 (0.0%)	+0.1ポイント
計		44 (2.7%)	55 (3.1%)	▲0.4ポイント
行使無				
F	働きかけ等はあるが、行使されず	10 (0.6%)	7 (0.4%)	+0.2ポイント
G	無	1,575 (96.7%)	1,686 (96.5%)	+0.2ポイント
合 計		1,629 (100.0%)	1,748 (100.0%)	—

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	剰余金の処分・配当	10 (22.7%)	17 (30.9%)	▲8.2ポイント
B	取締役の選任	10 (22.7%)	12 (21.8%)	+0.9ポイント
C	取締役の解任	10 (22.7%)	11 (20.0%)	+2.7ポイント
D	監査役(監査等委員)の選任	1 (2.3%)	6 (10.9%)	▲8.6ポイント
E	監査役(監査等委員)の解任	3 (6.8%)	2 (3.6%)	+3.2ポイント
F	定款の変更	23 (52.3%)	24 (43.6%)	+8.6ポイント
G	その他	11 (25.0%)	14 (25.5%)	▲0.5ポイント
合 計		44 (100.0%)	55 (100.0%)	—

・株主提案権の行使があった会社は前年より0.4pt減少の2.7%(44社)。
 ・株主提案議案については、「剰余金の処分・配当」が8.2pt減少の22.7%となる一方、「定款の変更」が8.6pt増加の52.3%となった。

調査項目No. 34 役員選任議案

(8) 株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	記載した	502 (30.6%)	528 (30.0%)	+0.5ポイント
B	記載していない	1,059 (64.5%)	1,167 (66.3%)	▲1.9ポイント
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	12 (0.7%)	16 (0.9%)	▲0.2ポイント
D	無(該当選任議案は無かった)	70 (4.3%)	48 (2.7%)	+1.5ポイント
合 計		1,643 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・役員選任議案で選任の方針・手続を記載した会社は前年より0.5pt増加の30.6%(502社)。

調査項目No. 36 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(3) 前日までの対応(36(2)修正事項有に回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ウェブ掲載のみ	339 (88.7%)	321 (91.5%)	▲2.7ポイント
B	書面通知のみ	10 (2.6%)	5 (1.4%)	+1.2ポイント
C	ウェブ掲載 書面通知	30 (7.9%)	18 (5.1%)	+2.7ポイント
D	ウェブ不掲載 書面通知なし	3 (0.8%)	7 (2.0%)	▲1.2ポイント
合 計		382 (100.0%)	351 (100.0%)	—

・ウェブ修正有の会社における前日までの対応は「ウェブ掲載のみ」が88.7%(前年比2.7pt減)と大半を占めている。「ウェブ掲載 書面通知」は7.9%であるが、前年比2.7pt増加となった。

調査項目No. 37 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供
 (2) みなし提供実施書類(複数回答)(37(1)で定款規定有に回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
	有			
A	参考書類(一部、参考部分)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	+0.2ポイント
B	事業報告(一部、法令で認められたもの)	492 (36.8%)	379 (27.0%)	+9.8ポイント
C	時限対応で認められた事業の経過及びその成果と対処すべき課題	13 (1.0%)	-	-
D	時限対応で認められた貸借対照表と損益計算書	14 (1.0%)	-	-
E	株主資本等変動計算書	587 (43.9%)	498 (35.4%)	+8.5ポイント
F	個別注記表	1,110 (83.0%)	1,136 (80.9%)	+2.2ポイント
G	連結貸借対照表・連結損益計算書	17 (1.3%)	3 (0.2%)	+1.1ポイント
H	連結株主資本等変動計算書	567 (42.4%)	483 (34.4%)	+8.0ポイント
I	連結注記表	1,082 (80.9%)	1,104 (78.6%)	+2.4ポイント
J	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	32 (2.4%)	16 (1.1%)	+1.3ポイント
	計	1,123 (84.0%)	1,144 (81.4%)	+2.6ポイント
K	無	214 (16.0%)	261 (18.6%)	▲2.6ポイント
	合計	1,337 (100.0%)	1,405 (100.0%)	-

・本年より「C時限対応で認められた事業の経過及びその成果と対処すべき課題」「D時限対応で認められた貸借対照表と損益計算書」選択肢を追加。

(3) 事業報告の実施書類(複数回答)
 (上記37(2)でBに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	財産および損益の状況	21 (4.3%)	10 (2.6%)	+1.7ポイント
B	主要な事業内容	26 (5.3%)	20 (5.3%)	+0.0ポイント
C	主要な営業所および工場	41 (8.4%)	26 (6.9%)	+1.5ポイント
D	従業員の状況	30 (6.1%)	18 (4.8%)	+1.4ポイント
E	主要な借入先	28 (5.7%)	17 (4.5%)	+1.2ポイント
F	親会社との取引関連	18 (3.7%)	12 (3.2%)	+0.5ポイント
G	特定完全子会社	29 (5.9%)	19 (5.0%)	+0.9ポイント
H	その他株式会社の現況に関する重要な事項	9 (1.8%)	4 (1.1%)	+0.8ポイント
I	会社の株式に関する事項	13 (2.7%)	9 (2.4%)	+0.3ポイント
J	会社の新株予約権に関する事項	181 (37.1%)	141 (37.3%)	▲0.2ポイント
K	会社役員に関する事項	10 (2.0%)	6 (1.6%)	+0.5ポイント
L	社外役員に関する事項	13 (2.7%)	6 (1.6%)	+1.1ポイント
M	会計監査人の状況	80 (16.4%)	53 (14.0%)	+2.4ポイント
N	内部統制システムに関する事項	418 (85.7%)	311 (82.3%)	+3.4ポイント
O	株式会社の支配に関する基本方針	150 (30.7%)	122 (32.3%)	▲1.5ポイント
P	剰余金の配当等の決定に関する方針	27 (5.5%)	12 (3.2%)	+2.4ポイント
Q	その他	35 (7.2%)	18 (4.8%)	+2.4ポイント
	合計	488 (100.0%)	378 (100.0%)	-

・みなし提供を実施している会社は、84.0%(前年81.4%)と2.6pt増加。実施書類の種類別内訳においても、ほぼ全ての書類で実施率が増加した。

調査項目No. 61 株主優待制度
(1)有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
制度有				
A	今回から	22 (1.3%)	30 (1.7%)	▲0.4ポイント
B	従来から	644 (38.6%)	655 (37.2%)	+1.4ポイント
計		666 (40.0%)	685 (38.9%)	+1.0ポイント
制度無				
C	今回から廃止	17 (1.0%)	5 (0.3%)	+0.7ポイント
D	従来から無	984 (59.0%)	1,069 (60.8%)	▲1.7ポイント
計		1,001 (60.0%)	1,074 (61.1%)	▲1.0ポイント
合計		1,667 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

項目／業種別		水産・農林・鉱業	建設	食料品	繊維製品、パルプ・紙	化学・医薬品	石油・石炭製品、ゴム、ガラス・土石
制度有							
A	今回から	0 (0.0%)	1 (0.9%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)
B	従来から	4 (80.0%)	22 (20.8%)	68 (84.0%)	22 (44.9%)	50 (29.6%)	11 (19.6%)
計		4 (80.0%)	23 (21.7%)	69 (85.2%)	22 (44.9%)	50 (29.6%)	12 (21.4%)
制度無							
C	今回から廃止	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
D	従来から無	1 (20.0%)	83 (78.3%)	12 (14.8%)	26 (53.1%)	117 (69.2%)	44 (78.6%)
計		1 (20.0%)	83 (78.3%)	12 (14.8%)	27 (55.1%)	119 (70.4%)	44 (78.6%)
合 計		5 (100.0%)	106 (100.0%)	81 (100.0%)	49 (100.0%)	169 (100.0%)	56 (100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器	輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業
制度有							
A	今回から	1 (1.1%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.4%)
B	従来から	25 (27.5%)	27 (23.1%)	25 (22.9%)	13 (23.2%)	31 (34.8%)	140 (55.6%)
計		26 (28.6%)	28 (23.9%)	26 (23.9%)	13 (23.2%)	31 (34.8%)	146 (57.9%)
制度無							
C	今回から廃止	1 (1.1%)	2 (1.7%)	1 (0.9%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)
D	従来から無	64 (70.3%)	87 (74.4%)	82 (75.2%)	42 (75.0%)	58 (65.2%)	104 (41.3%)
計		65 (71.4%)	89 (76.1%)	83 (76.1%)	43 (76.8%)	58 (65.2%)	106 (42.1%)
合 計		91 (100.0%)	117 (100.0%)	109 (100.0%)	56 (100.0%)	89 (100.0%)	252 (100.0%)

項目／業種別		不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業
制度有						
A	今回から	2 (1.7%)	4 (4.0%)	0 (0.0%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)
B	従来から	66 (56.9%)	26 (26.3%)	3 (12.5%)	64 (46.4%)	47 (42.7%)
計		68 (58.6%)	30 (30.3%)	3 (12.5%)	68 (49.3%)	47 (42.7%)
制度無						
C	今回から廃止	2 (1.7%)	3 (3.0%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)
D	従来から無	46 (39.7%)	66 (66.7%)	21 (87.5%)	68 (49.3%)	63 (57.3%)
計		48 (41.4%)	69 (69.7%)	21 (87.5%)	70 (50.7%)	63 (57.3%)
合 計		116 (100.0%)	99 (100.0%)	24 (100.0%)	138 (100.0%)	110 (100.0%)

・制度の導入率は「食料品」が85.2%と高く、「水産・農林・鉱業」「卸売・小売業」「不動産、運輸、倉庫」で5割を超えている。一方、導入率が2割台の業種も多く、業種によるばらつきがみられる。

**(2) 保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無
(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	保有期間、保有株数とも	209 (31.4%)	182 (26.6%)	+4.8ポイント
B	保有期間のみ	29 (4.4%)	33 (4.8%)	▲0.5ポイント
C	保有株数のみ	267 (40.1%)	286 (41.8%)	▲1.7ポイント
D	無	161 (24.2%)	184 (26.9%)	▲2.7ポイント
合 計		666 (100.0%)	685 (100.0%)	—

・ランク分けの無い会社が前年比2.7pt減少して24.2%となり、ランク分けの有る会社が75%を超えた(75.8%)。採用割合が最も高い「保有株数のみ」が1.7pt減少したのに対し、「保有期間、保有株数とも」が4.8pt増加しており、複合的なランク分けが注目される傾向と考えられる。

調査項目No. 63 従業員持株会

(1) 従業員持株会の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	制度有	1,598 (95.9%)	1,688 (96.0%)	▲0.1ポイント
B	制度無	69 (4.1%)	71 (4.0%)	+0.1ポイント
合 計		1,667 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・従業員持株会制度を設けている会社は1,598社(95.9%)。

(2) 従業員持株会の奨励金付与率(上記63(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	付与無	49 (3.1%)	53 (3.1%)	▲0.1ポイント
付与有				
B	5%未満	103 (6.4%)	118 (7.0%)	▲0.5ポイント
C	5%	465 (29.1%)	515 (30.5%)	▲1.4ポイント
D	5%超10%未満	198 (12.4%)	207 (12.3%)	+0.1ポイント
E	10%	646 (40.4%)	657 (38.9%)	+1.5ポイント
F	10%超	137 (8.6%)	138 (8.2%)	+0.4ポイント
計		1,549 (96.9%)	1,635 (96.9%)	+0.1ポイント
合 計		1,598 (100.0%)	1,688 (100.0%)	—

・奨励金は、ほとんどの会社(96.9%)が付与している。付与率は、「5%」を超える区分が緩やかに上昇傾向と考えられる。

(3) 従業員持株会における63(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

(上記63(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
優遇策有				
A	加入期間による優遇	80 (5.0%)	89 (5.3%)	▲0.3ポイント
B	役職等による優遇	5 (0.3%)	9 (0.5%)	▲0.2ポイント
C	その他の優遇	123 (7.7%)	127 (7.5%)	+0.2ポイント
計		194 (12.1%)	213 (12.6%)	▲0.5ポイント
D	優遇策無	1,404 (87.9%)	1,475 (87.4%)	+0.5ポイント
合 計		1,598 (100.0%)	1,688 (100.0%)	—

調査項目No. 68 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	作成した	340 (20.4%)	264 (15.0%)	+5.4ポイント
	作成していない			
B	作成予定	88 (5.3%)	103 (5.9%)	▲0.6ポイント
C	検討中	153 (9.2%)	142 (8.1%)	+1.1ポイント
D	作成していない	1,086 (65.1%)	1,250 (71.1%)	▲5.9ポイント
	計	1,327 (79.6%)	1,495 (85.0%)	▲5.4ポイント
	合計	1,667 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・統合報告書を作成した会社は5.4pt増加して、20.4%(340社)。作成予定(5.3%)とあわせると25%超となる。

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	291 (85.6%)	236 (89.4%)	▲3.8ポイント
B	無	49 (14.4%)	28 (10.6%)	+3.8ポイント
	合計	340 (100.0%)	264 (100.0%)	—

・統合報告書を作成する会社の約85%は外国語版も作成している。

調査項目No. 81 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	619 (37.1%)	556 (31.6%)	+5.5ポイント
B	2人	165 (9.9%)	122 (6.9%)	+3.0ポイント
C	3人以上	33 (2.0%)	25 (1.4%)	+0.6ポイント
	計	817 (49.0%)	703 (40.0%)	+9.0ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	13 (0.8%)	18 (1.0%)	▲0.2ポイント
E	選任の予定無	837 (50.2%)	1,038 (59.0%)	▲8.8ポイント
	計	850 (51.0%)	1,056 (60.0%)	▲9.0ポイント
	合計	1,667 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

(2) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数
(上記81(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	600 (73.4%)	532 (75.7%)	▲2.2ポイント
B	2人	119 (14.6%)	87 (12.4%)	+2.2ポイント
C	3人以上	16 (2.0%)	12 (1.7%)	+0.3ポイント
	計	735 (90.0%)	631 (89.8%)	+0.2ポイント
無				
D	但し、選任の予定有	4 (0.5%)	4 (0.6%)	▲0.1ポイント
E	選任の予定無	78 (9.5%)	68 (9.7%)	▲0.1ポイント
	計	82 (10.0%)	72 (10.2%)	▲0.2ポイント
	合計	817 (100.0%)	703 (100.0%)	—

・女性取締役を1人以上選任している会社は9.0pt増加して約5割となった。
・女性取締役を選任した会社817社のうち、9割が社外取締役への登用であった。

調査項目No. 82 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	92 (5.5%)	87 (4.9%)	+0.6ポイント
B	2人	25 (1.5%)	21 (1.2%)	+0.3ポイント
C	3人以上	13 (0.8%)	17 (1.0%)	▲0.2ポイント
計		130 (7.8%)	125 (7.1%)	+0.7ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	8 (0.5%)	14 (0.8%)	▲0.3ポイント
E	選任の予定無	1,529 (91.7%)	1,620 (92.1%)	▲0.4ポイント
計		1,537 (92.2%)	1,634 (92.9%)	▲0.7ポイント
合計		1,667 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数

(上記82(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	61 (46.9%)	65 (52.0%)	▲5.1ポイント
B	2人	10 (7.7%)	12 (9.6%)	▲1.9ポイント
C	3人以上	6 (4.6%)	7 (5.6%)	▲1.0ポイント
計		77 (59.2%)	84 (67.2%)	▲8.0ポイント
無				
D	但し、選任の予定有	1 (0.8%)	0 (0.0%)	+0.8ポイント
E	選任の予定無	52 (40.0%)	41 (32.8%)	+7.2ポイント
計		53 (40.8%)	41 (32.8%)	+8.0ポイント
合計		130 (100.0%)	125 (100.0%)	—

・1人以上選任している会社は130社(7.8%)と前年比0.7ptの微増であるが、そのうち社外取締役への登用は前年比8.0pt減少の59.2%であった。

調査項目No. 83 役員報酬制度の変更

(3)不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用

		[今年]	[昨年]	[増減]
採用				
A	今回から採用	31 (1.9%)	29 (1.6%)	+0.2ポイント
B	前回以前から採用	206 (12.4%)	161 (9.2%)	+3.2ポイント
計		237 (14.2%)	190 (10.8%)	+3.4ポイント
不採用				
D	次回以降での採用を検討	83 (5.0%)	133 (7.6%)	▲2.6ポイント
E	採用の予定無	1,347 (80.8%)	1,436 (81.6%)	▲0.8ポイント
計		1,430 (85.8%)	1,569 (89.2%)	▲3.4ポイント
合計		1,667 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)を採用している会社は15%弱となっている。

(13)個別の取締役報酬(金銭報酬)の最終決定先

(監査役会設置会社、監査役設置会社及び監査等委員会設置会社のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役会で個別報酬額を決定	340 (21.1%)	341 (20.0%)	+1.1ポイント
B	取締役会で代表取締役に一任	872 (54.1%)	951 (55.7%)	▲1.6ポイント
C	取締役会で任意の委員会に一任	116 (7.2%)	—	—
D	実務担当者レベルでは不明	198 (12.3%)	262 (15.3%)	▲3.1ポイント
E	その他	86 (5.3%)	154 (9.0%)	▲3.7ポイント
合計		1,612 (100.0%)	1,708 (100.0%)	—

・本年より「C取締役会で任意の委員会に一任」の選択肢を追加。
 ・取締役会で代表取締役に一任とする会社が前年比1.6pt減少したものの過半数を占めている。一方、取締役会で個別報酬額を決定する会社は、前年比1.1pt増加し2割超となった。

調査項目No. 87 コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)
 (2)株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】(コロナ対応による変更を除く)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	変更した 変更せず	1 (0.1%)	1 (0.1%)	+0.0ポイント
B	変更予定	3 (0.2%)	13 (0.8%)	▲0.6ポイント
C	検討中	8 (0.5%)	5 (0.3%)	+0.2ポイント
D	変更の予定無	1,595 (99.3%)	1,671 (98.9%)	+0.4ポイント
	計	1,606 (99.9%)	1,689 (99.9%)	▲0.0ポイント
	合計	1,607 (100.0%)	1,690 (100.0%)	—

・変更の予定無が前年比0.4pt増加の99.3%となった。

(3)政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	政策保有株式のすべてを売却する	13 (0.8%)	11 (0.7%)	+0.2ポイント
B	政策保有株式の一部を売却する	466 (29.0%)	432 (25.6%)	+3.4ポイント
C	政策保有株式の売却について 検討中である	534 (33.2%)	588 (34.8%)	▲1.6ポイント
D	政策保有株式を売却する予定はない	392 (24.4%)	451 (26.7%)	▲2.3ポイント
E	政策保有株式を保有していない	202 (12.6%)	208 (12.3%)	+0.3ポイント
	合計	1,607 (100.0%)	1,690 (100.0%)	—

・「すべてを売却する」又は「一部を売却する」が前年比3.6pt増加の29.8%となる一方、「売却する予定はない」が前年比2.3pt減少の24.4%となった。

(9)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	652 (40.6%)	674 (39.9%)	+0.7ポイント
B	無	955 (59.4%)	1,016 (60.1%)	▲0.7ポイント
	合計	1,607 (100.0%)	1,690 (100.0%)	—

・後継者計画を有している会社は40.6%(前年39.9%)と前年比0.7ptの増加となった。後継者計画は、取締役会の主体的な関与が求められるようになっていくことが継続的な増加要因の一つと思われる。

(10)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

		[今年]	[昨年]	[増減]
	後継者計画の文書化有			
A	有(取締役会で決議)	88 (13.5%)	78 (11.6%)	+1.9ポイント
B	有	71 (10.9%)	77 (11.4%)	▲0.5ポイント
	計	159 (24.4%)	155 (23.0%)	+1.4ポイント
C	無	183 (28.1%)	211 (31.3%)	▲3.2ポイント
D	実務担当者レベルでは不明	310 (47.5%)	308 (45.7%)	+1.8ポイント
	合計	652 (100.0%)	674 (100.0%)	—

・後継者計画を文書化している会社が前年比1.4pt増加し24.4%となったものの、「文書化していない」又は「実務担当者レベルでは、作成の有無が不明」としている会社が引き続き大半を占めた。

項目／業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石 炭製品、 ゴム、ガラ ス・土石
A	有(取締役会で決議)	0	6	8	0	11	2
		(0.0%)	(13.0%)	(24.2%)	(0.0%)	(13.4%)	(9.5%)
B	有	0	7	3	1	7	1
		(0.0%)	(15.2%)	(9.1%)	(5.9%)	(8.5%)	(4.8%)
計		0	13	11	1	18	3
		(0.0%)	(28.3%)	(33.3%)	(5.9%)	(22.0%)	(14.3%)
C	無	2	16	7	5	15	7
		(66.7%)	(34.8%)	(21.2%)	(29.4%)	(18.3%)	(33.3%)
D	実務担当者レベルでは不明	1	17	15	11	49	11
		(33.3%)	(37.0%)	(45.5%)	(64.7%)	(59.8%)	(52.4%)
合 計		3	46	33	17	82	21
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用 機器	精密、そ の他製造	卸売・ 小売業
A	有(取締役会で決議)	2	8	7	4	4	8
		(5.7%)	(16.7%)	(13.0%)	(21.1%)	(13.3%)	(10.5%)
B	有	3	7	7	0	4	8
		(8.6%)	(14.6%)	(13.0%)	(0.0%)	(13.3%)	(10.5%)
計		5	15	14	4	8	16
		(14.3%)	(31.3%)	(25.9%)	(21.1%)	(26.7%)	(21.1%)
C	無	12	12	18	7	8	23
		(34.3%)	(25.0%)	(33.3%)	(36.8%)	(26.7%)	(30.3%)
D	実務担当者レベルでは不明	18	21	22	8	14	37
		(51.4%)	(43.8%)	(40.7%)	(42.1%)	(46.7%)	(48.7%)
合 計		35	48	54	19	30	76
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

項目／業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・ 通信	電力・ ガス	サービス その他	銀行・証 券・保険 ほか金融 業
A	有(取締役会で決議)	8	2	2	5	11
		(14.8%)	(5.7%)	(14.3%)	(11.9%)	(25.6%)
B	有	2	2	3	9	7
		(3.7%)	(5.7%)	(21.4%)	(21.4%)	(16.3%)
計		10	4	5	14	18
		(18.5%)	(11.4%)	(35.7%)	(33.3%)	(41.9%)
C	無	13	14	4	7	13
		(24.1%)	(40.0%)	(28.6%)	(16.7%)	(30.2%)
D	実務担当者レベルでは不明	31	17	5	21	12
		(57.4%)	(48.6%)	(35.7%)	(50.0%)	(27.9%)
合 計		54	35	14	42	43
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

・後継者計画を文書化している割合が一番高いのは「銀行・証券・保険ほか金融業」の41.9%であった。

(16) 独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

		[今年]	[昨年]	[増減]
独自の独立性判断基準有				
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある	555 (34.5%)	558 (33.0%)	+1.5ポイント
B	社外取締役は基準がある	206 (12.8%)	213 (12.6%)	+0.2ポイント
C	社外監査役は基準がある	3 (0.2%)	3 (0.2%)	+0.0ポイント
計		764 (47.5%)	774 (45.8%)	+1.7ポイント
独自の独立性判断基準無				
D	取引所の基準等に準拠	717 (44.6%)	776 (45.9%)	▲1.3ポイント
E	基準無	126 (7.8%)	140 (8.3%)	▲0.4ポイント
計		843 (52.5%)	916 (54.2%)	▲1.7ポイント
合計		1,607 (100.0%)	1,690 (100.0%)	—

・「独自の独立性判断基準」を有している会社は、47.5%（前年45.8%）と1.7pt増加したのに対し、「取引所の基準等に準拠」している会社は44.6%（前年45.9%）と1.3pt減少した。

(18)-1 各取締役への自己評価方法(A~Eは複数回答)【補充原則4-11③】

		[今年]	[昨年]	[増減]
実施した				
A	アンケート方式で実施した	1,055 (65.7%)	1,072 (63.4%)	+2.2ポイント
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	165 (10.3%)	176 (10.4%)	▲0.1ポイント
C	社外役員だけの検討会を実施した	27 (1.7%)	35 (2.1%)	▲0.4ポイント
D	役員全員で検討会を実施した	113 (7.0%)	110 (6.5%)	+0.5ポイント
E	その他の方法で実施した	82 (5.1%)	84 (5.0%)	+0.1ポイント
計		1,198 (74.5%)	1,252 (74.1%)	+0.5ポイント
F	実施していない	409 (25.5%)	438 (25.9%)	▲0.5ポイント
合計		1,607 (100.0%)	1,690 (100.0%)	—

・何らかの形で自己評価を実施している会社は74.5%（前年74.1%）と微増した。

(18)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	一部委託	146 (12.2%)	147 (11.7%)	+0.4ポイント
B	全てを委託	105 (8.8%)	98 (7.8%)	+0.9ポイント
C	無	947 (79.0%)	1,007 (80.4%)	▲1.4ポイント
合計		1,198 (100.0%)	1,252 (100.0%)	—

・各取締役への自己評価に関する外部委託は2割超となった。

調査項目No. 97 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているもの)

		[今年]	[昨年]	[増減]
導入済				
A	今回(この1年以内)導入	10 (0.6%)	14 (0.8%)	▲0.2ポイント
B	1年超前に導入済(更新を含む)	172 (10.3%)	207 (11.8%)	▲1.4ポイント
計		182 (10.9%)	221 (12.6%)	▲1.6ポイント
導入していない				
C	廃止済	221 (13.3%)	187 (10.6%)	+2.6ポイント
D	実績なし	1,263 (75.8%)	1,351 (76.8%)	▲1.0ポイント
計		1,484 (89.1%)	1,538 (87.4%)	+1.6ポイント
合計		1,666 (100.0%)	1,759 (100.0%)	—

・導入済の会社は10.9%（前年12.6%）と1.6pt減少した。

調査項目No. 98 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	指名委員会	411 (25.5%)	617 (36.1%)	▲10.6ポイント
B	報酬委員会	457 (28.4%)	668 (39.1%)	▲10.7ポイント
C	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会	309 (19.2%)	-	-
D	その他の諮問委員会	196 (12.2%)	202 (11.8%)	+0.3ポイント
計		937 (58.2%)	844 (49.4%)	+8.7ポイント
無				
E	設置を検討中	111 (6.9%)	187 (10.9%)	▲4.1ポイント
F	設置の予定無	563 (34.9%)	677 (39.6%)	▲4.7ポイント
計		674 (41.8%)	864 (50.6%)	▲8.7ポイント
合計		1,611 (100.0%)	1,708 (100.0%)	-

※[昨年]A・Bの数値につき補正を実施。

・本年より「C指名・報酬の機能を持つ諮問委員会」の選択肢を追加。

・任意の諮問委員会等を設置している会社は58.2%(前年49.4%)と8.7pt増加した。CGコードにおいて任意の仕組みの活用を促進した影響によるものと思われる。

(3)任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討	541 (57.6%)	483 (57.1%)	+0.5ポイント
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価	450 (47.9%)	418 (49.4%)	▲1.5ポイント
C	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定	395 (42.1%)	361 (42.7%)	▲0.6ポイント
D	社内で作成された原案の審議	594 (63.3%)	506 (59.8%)	+3.4ポイント
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任	129 (13.7%)	117 (13.8%)	▲0.1ポイント
合計		939 (100.0%)	846 (100.0%)	-

・任意の諮問委員会等の役割については、多い順に、「社内で作成された原案の審議」が63.3%、「指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討」が57.6%、「指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価」が47.9%、「指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定」が42.1%となった。

・任意の諮問委員会の役割として「社内で作成された原案の審議」と「指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討」が半数を超える結果となっている。

第 3 部 年度別調査集計結果

調査総括表

1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
2018年7月	2,138社	1,751社	88.7% (対実質対象会社1,974社)
2019年7月	2,125社	1,759社	89.8% (対実質対象会社1,958社)
2020年7月	2,095社	1,667社	86.1% (対実質対象会社1,937社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去3カ年の調査結果を各調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

3. 各調査項目の回答数は、社数であります。

4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載していません。

集 計 総 括 表

(社数)

			株式上場	株式非上場	計
2018年	株 主	1千人未満	120	47	167
		1千人以上	572	17	589
		5千人以上	397	4	401
		1万人以上	356	1	357
		3万人以上	87	0	87
		5万人以上	79	0	79
		10万人以上	71	0	71
		計	1,682	69	1,751
2019年	数 区	1千人未満	90	51	141
		1千人以上	585	12	597
		5千人以上	406	3	409
		1万人以上	374	1	375
		3万人以上	88	1	89
		5万人以上	74	0	74
		10万人以上	74	0	74
		計	1,691	68	1,759
2020年	分	1千人未満	99	43	142
		1千人以上	513	11	524
		5千人以上	401	3	404
		1万人以上	356	2	358
		3万人以上	83	0	83
		5万人以上	81	0	81
		10万人以上	75	0	75
		計	1,608	59	1,667

株主総会関係

株主総会準備

(2019年7月～2020年6月において定時株主総会(継続会を含む)を開催した会社のみ以下1～5、7、9～56に回答)

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日前	6営業日以前	土・日	
18年	8 0.6%	446 32.5%	261 19.0%	207 15.1%	31 2.3%	207 15.1%	202 14.7%	11 0.8%	1,373 100.0%
19年	8 0.6%	433 31.6%	283 20.7%	216 15.8%	34 2.5%	200 14.6%	183 13.4%	13 0.9%	1,370 100.0%
20年	15 1.2%	54 4.2%	436 34.3%	294 23.1%	165 13.0%	124 9.7%	173 13.6%	11 0.9%	1,272 100.0%

(2) 6月以外の総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日祝祭日	
18年	6 1.6%	103 27.2%	54 14.3%	54 14.3%	25 6.6%	129 34.1%	7 1.9%	378 100.0%
19年	11 2.8%	119 30.6%	63 16.2%	54 13.9%	24 6.2%	109 28.0%	9 2.3%	389 100.0%
20年	9 2.4%	68 18.3%	87 23.5%	56 15.1%	48 12.9%	98 26.4%	5 1.3%	371 100.0%

(3) 前年開催日との比較(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	合計
	早く開催した	同じ	遅く開催した	
18年	302 17.2%	1,252 71.5%	197 11.3%	1,751 100.0%
19年	321 18.2%	1,231 70.0%	207 11.8%	1,759 100.0%
20年	464 28.2%	871 53.0%	308 18.7%	1,643 100.0%

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

(2020年度設問新設)

(4) 東京オリンピック・パラリンピックの影響(時期の点)

	A	B	C	D	合計
	開催日を前倒した	開催日を後ろにずらした	特に影響は受けていない(オリパラ以外の要素による開催日の変更を含む)	もともと首都圏以外で開催	
20年	4 0.2%	7 0.4%	987 60.1%	645 39.3%	1,643 100.0%

(2020年度設問新設)

(5) 東京オリンピック・パラリンピックの影響(開催場所の点)

	A	B	C	D	合計
	会場を変更した(開催都市は同じ)	開催都市を変更した	特に影響は受けていない(オリパラ以外の要素による会場の変更を含む)	もともと首都圏以外で開催	
20年	15 0.9%	1 0.1%	968 58.9%	659 40.1%	1,643 100.0%

(2019年度のみ調査)

2019年G20大阪サミットの影響(A~Dは複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	開催日を前倒した	会場を変更した	役員の前日の宿泊先を変更した	前日に宿泊する役員・事務スタッフを増やした	特に影響は受けていない	大阪以外で開催
19年	38	12	13	25	1,116	682

2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	
18年	68	13	1,569	26	20	43	12	1,751
	3.9%	0.7%	89.6%	1.5%	1.1%	2.5%	0.7%	100.0%
19年	91	21	1,534	23	22	55	13	1,759
	5.2%	1.2%	87.2%	1.3%	1.3%	3.1%	0.7%	100.0%
20年	65	15	1,430	31	34	61	7	1,643
	4.0%	0.9%	87.0%	1.9%	2.1%	3.7%	0.4%	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

	A	B	C	D	E	合計
	~30分前	~1時間前	~1時間30分前	~2時間前	2時間超前~	
18年	142	1,323	259	25	2	1,751
	8.1%	75.6%	14.8%	1.4%	0.1%	100.0%
19年	162	1,341	226	29	1	1,759
	9.2%	76.2%	12.8%	1.6%	0.1%	100.0%
20年	206	1,260	164	11	2	1,643
	12.5%	76.7%	10.0%	0.7%	0.1%	100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	912	839	1,751
	52.1%	47.9%	100.0%
19年	1,015	744	1,759
	57.7%	42.3%	100.0%
20年	1,003	640	1,643
	61.0%	39.0%	100.0%

(4) 受付での集計方法

	A	B	C	D	合計
	証券代行機関提供による バーコードリーダー	手集計	外部システム (証券代行機関以外)	自社システム	
18年	1,097	591	4	59	1,751
	62.6%	33.8%	0.2%	3.4%	100.0%
19年	1,145	550	8	56	1,759
	65.1%	31.3%	0.5%	3.2%	100.0%
20年	1,106	480	8	49	1,643
	67.3%	29.2%	0.5%	3.0%	100.0%

3. 総会の開催場所

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地以外		複数会場	
	本店(社)会場	本店(社)以外の自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場		
18年	604	50	591	25	289	28	163	1	1,751
	34.5%	2.9%	33.8%	1.4%	16.5%	1.6%	9.3%	0.1%	100.0%
19年	597	60	620	25	283	25	148	1	1,759
	33.9%	3.4%	35.2%	1.4%	16.1%	1.4%	8.4%	0.1%	100.0%
20年	591	66	529	27	273	30	125	2	1,643
	36.0%	4.0%	32.2%	1.6%	16.6%	1.8%	7.6%	0.1%	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1)実施状況

	A	B	C	D	合計
	今回実施		今回不実施		
	前回実施	前回不実施	前回実施	前回不実施	
18年	1,662	10	12	67	1,751
	94.9%	0.6%	0.7%	3.8%	100.0%
19年	1,665	16	5	73	1,759
	94.7%	0.9%	0.3%	4.2%	100.0%
20年	1,531	11	45	56	1,643
	93.2%	0.7%	2.7%	3.4%	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)回数

	A	B	C	合計
	1回	2回	3回以上	
18年	896	589	187	1,672
	53.6%	35.2%	11.2%	100.0%
19年	887	607	187	1,681
	52.8%	36.1%	11.1%	100.0%
20年	873	521	148	1,542
	56.6%	33.8%	9.6%	100.0%

(3)内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	総会の進行	質問への対応	動議への対応	採決の仕方	避難訓練(Jアラート対応)	避難訓練(地震・その他)	退場命令	その他
18年	1,658	1,553	1,052	1,249	21	100	258	113
19年	1,671	1,573	1,083	1,260	16	84	289	120
20年	1,529	1,419	880	1,158	8	53	194	127

(4)出席者(複数回答)

	A	B	C		D	E	F	G
	総会スタッフ	社員株主	役員		弁護士	証券代行機関	その他	
			過半数	半数以下				
18年	1,651	1,271	1,516	132	1,160	955	152	
19年	1,658	1,218	1,519	133	1,169	984	157	
20年	1,525	1,031	1,312	196	1,040	875	119	

(注)「A総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1)事務局席に入る関係者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総務・法務部門	企画部門	財務・経理部門	広報・IR部門	監査部門	弁護士	公認会計士	税理士	その他
18年	1,608	782	1,489	557	210	1,438	222	16	246
19年	1,611	799	1,505	598	222	1,467	221	17	259
20年	1,500	702	1,323	534	163	1,341	196	12	197

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

(2019年度選択肢追加)

(2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	有						無
	弁護士	公認 会計士	税理士	警察当局	医療 従事者	その他	
18年	157	624	11	697	—	107	705
19年	147	628	9	668	107	103	729
20年	147	511	14	641	246	95	646

社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	1人	2人	3人	4人以上			
18年	186	781	448	290	1,705	46	1,751
	10.6%	44.6%	25.6%	16.6%	97.4%	2.6%	100.0%
19年	155	693	485	387	1,720	39	1,759
	8.8%	39.4%	27.6%	22.0%	97.8%	2.2%	100.0%
20年	122	535	498	483	1,638	29	1,667
	7.3%	32.1%	29.9%	29.0%	98.3%	1.7%	100.0%

(2020年度選択肢追加)

(2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 1/3未満	1/3以上 50%未満	50%	過半数	
18年	59	1,033	490		118	1,700
	3.5%	60.8%	28.8%		6.9%	100.0%
19年	44	897	624		155	1,720
	2.6%	52.2%	36.3%		9.0%	100.0%
20年	30	627	794	76	110	1,637
	1.8%	38.3%	48.5%	4.6%	6.7%	100.0%

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
18年	1,553	131	1,684	16	1,700
	91.4%	7.7%	99.1%	0.9%	100.0%
19年	1,556	154	1,710	10	1,720
	90.5%	9.0%	99.4%	0.6%	100.0%
20年	1,321	227	1,548	66	1,614
	81.8%	14.1%	95.9%	4.1%	100.0%

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
18年	402	1,282	1,684
	23.9%	76.1%	100.0%
19年	381	1,329	1,710
	22.3%	77.7%	100.0%
20年	313	1,235	1,548
	20.2%	79.8%	100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

	A	B	計	C	D	合計
	導入済			導入無	導入して いたが 廃止済	
	取締役の 兼任有	取締役の 兼任無				
18年	928	429	1,357	357	37	1,751
	53.0%	24.5%	77.5%	20.4%	2.1%	100.0%
19年	946	446	1,392	325	42	1,759
	53.8%	25.4%	79.1%	18.5%	2.4%	100.0%
20年	938	407	1,345	286	36	1,667
	56.3%	24.4%	80.7%	17.2%	2.2%	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

	有		計	C 無	合計
	A 全員出席	B 一部出席			
18年	510	544	1,054	303	1,357
	37.6%	40.1%	77.7%	22.3%	100.0%
19年	513	565	1,078	314	1,392
	36.9%	40.6%	77.4%	22.6%	100.0%
20年	274	617	891	435	1,326
	20.7%	46.5%	67.2%	32.8%	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

	A 役員席	B 株主席	C 事務局席	D その他
18年	673	330	242	58
19年	679	352	250	59
20年	520	239	226	94

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針含む)

	有		B 無	合計
	A			
18年	455	599	1,054	
	43.2%	56.8%	100.0%	
19年	431	647	1,078	
	40.0%	60.0%	100.0%	
20年	298	593	891	
	33.4%	66.6%	100.0%	

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

	有		B 無	合計
	A			
18年	431	926	1,357	
	31.8%	68.2%	100.0%	
19年	430	962	1,392	
	30.9%	69.1%	100.0%	
20年	409	917	1,326	
	30.8%	69.2%	100.0%	

議決権行使書・委任状の回収

(注) 以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
18年	28	27	384	995	228	21	10	50	1,743
	1.6%	1.5%	22.0%	57.1%	13.1%	1.2%	0.6%	2.9%	100.0%
19年	31	25	350	1,009	252	23	13	45	1,748
	1.8%	1.4%	20.0%	57.7%	14.4%	1.3%	0.7%	2.6%	100.0%
20年	22	13	203	884	394	54	14	45	1,629
	1.4%	0.8%	12.5%	54.3%	24.2%	3.3%	0.9%	2.8%	100.0%

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	20%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
18年	85	117	156	177	243	265	327	373	1,743
	4.9%	6.7%	9.0%	10.2%	13.9%	15.2%	18.8%	21.4%	100.0%
19年	83	123	143	181	234	272	343	369	1,748
	4.7%	7.0%	8.2%	10.4%	13.4%	15.6%	19.6%	21.1%	100.0%
20年	55	81	107	138	177	260	389	422	1,629
	3.4%	5.0%	6.6%	8.5%	10.9%	16.0%	23.9%	25.9%	100.0%

(3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	対策有								
	招集通知に返送願同封	別送のハガキで返送依頼	電話で返送依頼	招集通知封筒に返送願記載	招集通知の早期発送・早期開示	電子投票制度の採用	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	返送期限等を強調
18年	164	96	331	274	1,131	735	221	215	348
19年	158	103	333	291	1,134	793	454	326	381
20年	280	113	301	325	979	869	630	423	427

	J	K	L	M
	対策有			対策無
	機関投資家等への議案の事前説明	粗品・金券(クオカード等)の進呈	その他	
18年	175	15	68	298
19年	188	22	72	288
20年	141	29	92	194

(4) 大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	今年から提出されなくなった会社があった	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった	昨年までと異なった会社から委任状を受領した	委任状提出会社より議案の内容への質問があった	包括委任状の様式の変更等の要請があった	前年までと変化なし	包括委任状受領なし
18年	47	46	79	17	33	839	732
19年	64	14	70	13	22	851	743
20年	65	27	124	10	15	748	682

12. 電子投票

(1) 制度の採用

	A	B	C	D	合計
	採用済	採用予定有	採用予定無	未定	
18年	821	46	551	325	1,743
	47.1%	2.6%	31.6%	18.6%	100.0%
19年	892	49	479	328	1,748
	51.0%	2.8%	27.4%	18.8%	100.0%
20年	962	66	314	287	1,629
	59.1%	4.1%	19.3%	17.6%	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
18年	27	102	251	302	97	15	7	20	821
	3.3%	12.4%	30.6%	36.8%	11.8%	1.8%	0.9%	2.4%	100.0%
19年	23	37	152	393	227	37	11	12	892
	2.6%	4.1%	17.0%	44.1%	25.4%	4.1%	1.2%	1.3%	100.0%
20年	12	8	25	165	556	153	24	19	962
	1.2%	0.8%	2.6%	17.2%	57.8%	15.9%	2.5%	2.0%	100.0%

(2019年度選択肢変更・追加)

(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	5%未満	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上
18年	103	31	50	105	152	169	211		
	12.5%	3.8%	6.1%	12.8%	18.5%	20.6%	25.7%		
19年	100	37	59	105	174	169	162	62	24
	11.2%	4.1%	6.6%	11.8%	19.5%	18.9%	18.2%	7.0%	2.7%
20年	81	71	86	96	148	177	169	94	40
	8.4%	7.4%	8.9%	10.0%	15.4%	18.4%	17.6%	9.8%	4.2%

	合計
18年	821
	100.0%
19年	892
	100.0%
20年	962
	100.0%

13. プラットフォーム

(1) 参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
18年	690	6	84	41	821
	84.0%	0.7%	10.2%	5.0%	100.0%
19年	742	4	87	59	892
	83.2%	0.4%	9.8%	6.6%	100.0%
20年	743	7	120	92	962
	77.2%	0.7%	12.5%	9.6%	100.0%

(2) プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)
(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
18年	7	11	10	12	65	126	164	159	136
	1.0%	1.6%	1.4%	1.7%	9.4%	18.3%	23.8%	23.0%	19.7%
19年	5	10	11	17	61	132	183	163	160
	0.7%	1.3%	1.5%	2.3%	8.2%	17.8%	24.7%	22.0%	21.6%
20年	4	7	5	16	72	133	176	167	162
	0.5%	0.9%	0.7%	2.2%	9.7%	17.9%	23.7%	22.5%	21.8%

	合計
18年	690
	100.0%
19年	742
	100.0%
20年	742
	100.0%

(3) プラットフォームに参加していない理由(複数回答)
(上記13(1)でB~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	機関投資家 又は海外投資家の比率 が低い	費用面	その他
18年	96	64	13
19年	112	76	20
20年	166	98	23

(2020年度設問新設)

14. スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

(1) 参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
20年	657	29	112	164	962
	68.3%	3.0%	11.6%	17.0%	100.0%

(2)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率
 (スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数/総議決権個数)
 (上記14(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	
20年	143 21.8%	196 29.8%	130 19.8%	110 16.7%	78 11.9%	657 100.0%

(3)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを導入していない理由(複数回答)
 (上記14(1)でB~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	利用が見込めないため	費用面	その他
20年	80	159	113

議決権行使

15. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数)/議決権を有する総株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
18年	31 1.8%	19 1.1%	267 15.3%	992 56.9%	332 19.0%	30 1.7%	9 0.5%	63 3.6%	1,743 100.0%
19年	28 1.6%	23 1.3%	252 14.4%	995 56.9%	357 20.4%	29 1.7%	13 0.7%	51 2.9%	1,748 100.0%
20年	35 2.1%	8 0.5%	174 10.7%	872 53.5%	413 25.4%	65 4.0%	14 0.9%	48 2.9%	1,629 100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数)/総議決権個数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	30%未満	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	90%以上	
18年	19 1.1%	14 0.8%	24 1.4%	48 2.8%	144 8.3%	456 26.2%	829 47.6%	209 12.0%	1,743 100.0%
19年	19 1.1%	16 0.9%	21 1.2%	56 3.2%	124 7.1%	445 25.5%	823 47.1%	244 14.0%	1,748 100.0%
20年	25 1.5%	10 0.6%	19 1.2%	54 3.3%	128 7.9%	397 24.4%	761 46.7%	235 14.4%	1,629 100.0%

(上場会社のみ以下16に回答)

16. 議決権行使結果の開示・報告

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A	B	C	D	合計
	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	その他	
18年	256 15.3%	1,319 78.7%	95 5.7%	7 0.4%	1,677 100.0%
19年	271 16.1%	1,316 78.2%	91 5.4%	5 0.3%	1,683 100.0%
20年	261 16.6%	1,200 76.2%	108 6.9%	6 0.4%	1,575 100.0%

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A	B	C	D	E	合計
	集計結果を回答	概ねの割合(約〇割等)を回答	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	一切回答しない	その他	
18年	519 30.9%	218 13.0%	641 38.2%	162 9.7%	137 8.2%	1,677 100.0%
19年	514 30.5%	198 11.8%	619 36.8%	195 11.6%	157 9.3%	1,683 100.0%
20年	474 30.1%	178 11.3%	626 39.7%	150 9.5%	147 9.3%	1,575 100.0%

(3)行使結果の役員への報告の実施状況

	A	B	C	D	合計
	取締役会で報告	社長まで報告(取締役会での報告なし)	担当役員まで報告(取締役会での報告なし)	無(役員への報告なし)	
18年	653	699	252	73	1,677
	38.9%	41.7%	15.0%	4.4%	100.0%
19年	698	670	235	80	1,683
	41.5%	39.8%	14.0%	4.8%	100.0%
20年	667	610	222	76	1,575
	42.3%	38.7%	14.1%	4.8%	100.0%

17. 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日間の日数(暦日)を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2週間(14日)	2週間+1日	2週間+2日	2週間+3日	2週間+4日	2週間+5日	2週間+6日	3週間	3週間+1日
18年	123	210	135	127	108	154	196	384	169
	7.0%	12.0%	7.7%	7.3%	6.2%	8.8%	11.2%	21.9%	9.7%
19年	157	198	137	133	127	147	191	405	147
	8.9%	11.3%	7.8%	7.6%	7.2%	8.4%	10.9%	23.0%	8.4%
20年	292	251	176	158	78	78	152	278	104
	17.8%	15.3%	10.7%	9.6%	4.7%	4.7%	9.3%	16.9%	6.3%

	J	K	L	M	N	O	合計
	3週間+2日	3週間+3日	3週間+4日	3週間+5日	3週間+6日	4週間以上	
18年	49	26	21	25	14	10	1,751
	2.8%	1.5%	1.2%	1.4%	0.8%	0.6%	100.0%
19年	48	22	15	16	11	5	1,759
	2.7%	1.3%	0.9%	0.9%	0.6%	0.3%	100.0%
20年	26	17	8	7	10	8	1,643
	1.6%	1.0%	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%	100.0%

(2)招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

	A	B	C	計	D 無	合計
	有					
	狭義の通知のみ	狭義の通知+参考書類	広義の通知(狭義の通知+参考書類+添付書類)			
18年	24	369	1,208	1,601	150	1,751
	1.4%	21.1%	69.0%	91.4%	8.6%	100.0%
19年	30	375	1,215	1,620	139	1,759
	1.7%	21.3%	69.1%	92.1%	7.9%	100.0%
20年	23	158	1,348	1,529	114	1,643
	1.4%	9.6%	82.0%	93.1%	6.9%	100.0%

18. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1)実施の時期(発送日の何日前かを回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	計
	発送日の 8営業日 以前	発送日の 7営業日 前	発送日の 6営業日 前	発送日の 5営業日 前	発送日の 4営業日 前	発送日の 3営業日 前	発送日の 2営業日 前	発送日の 1営業日 前	
18年	95	114	66	216	166	201	252	391	1,501
	5.4%	6.5%	3.8%	12.3%	9.5%	11.5%	14.4%	22.3%	85.7%
19年	112	105	74	227	160	208	236	378	1,500
	6.4%	6.0%	4.2%	12.9%	9.1%	11.8%	13.4%	21.5%	85.3%
20年	137	103	75	195	154	209	185	348	1,406
	8.3%	6.3%	4.6%	11.9%	9.4%	12.7%	11.3%	21.2%	85.6%

	I	J	合計
	発送日 同日	発送日の 翌日以降	
18年	186	64	1,751
	10.6%	3.7%	100.0%
19年	206	53	1,759
	11.7%	3.0%	100.0%
20年	186	51	1,643
	11.3%	3.1%	100.0%

(上記18(1)でA~Hに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2)開示の時期(開示日と総会日の間の日数を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2週間+1日 ~3週間	3週間+1日	3週間+2日	3週間+3日	3週間+4日	3週間+5日	3週間+6日	4週間	4週間+1 日
18年	509	158	108	93	88	96	90	151	69
	33.9%	10.5%	7.2%	6.2%	5.9%	6.4%	6.0%	10.1%	4.6%
19年	511	162	114	94	69	110	98	152	58
	34.1%	10.8%	7.6%	6.3%	4.6%	7.3%	6.5%	10.1%	3.9%
20年	568	161	104	87	78	70	92	113	51
	40.4%	11.5%	7.4%	6.2%	5.5%	5.0%	6.5%	8.0%	3.6%

	J	K	L	M	N	O	合計
	4週間+2日	4週間+3日	4週間+4日	4週間+5日	4週間+6日	5週間以上	
18年	29	23	18	20	16	33	1,501
	1.9%	1.5%	1.2%	1.3%	1.1%	2.2%	100.0%
19年	32	25	21	13	20	21	1,500
	2.1%	1.7%	1.4%	0.9%	1.3%	1.4%	100.0%
20年	26	11	10	7	10	18	1,406
	1.8%	0.8%	0.7%	0.5%	0.7%	1.3%	100.0%

(3)招集通知の発送前開示のタイミング

	A	B	C	合計
	総会招集の取締役会 決定後、招集通知の校 了時まで	招集通知の校了後、納 入時まで	招集通知の納入後、発 送前まで	
18年	41	428	1,032	1,501
	2.7%	28.5%	68.8%	100.0%
19年	35	448	1,017	1,500
	2.3%	29.9%	67.8%	100.0%
20年	41	454	911	1,406
	2.9%	32.3%	64.8%	100.0%

(4)実施の方法(複数回答)

	A	B	C	D
	自社ホームページに 掲載	証券取引所ホームペー ジに掲載(TDnet経由)	プラットフォームに掲載	その他の方法
18年	1,428	1,353	568	23
19年	1,431	1,325	594	18
20年	1,352	1,269	609	23

19. 招集通知の英訳版
(2019年度選択肢変更・追加)

(1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

	A	B	C	D	計	E	F	合計
	有					無(今後の作成を検討中)	無(今後も作成の予定なし)	
	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成				
18年		741		61	802		949	1,751
		42.3%		3.5%	45.8%		54.2%	100.0%
19年	198	599	8	43	848	185	726	1,759
	11.3%	34.1%	0.5%	2.4%	48.2%	10.5%	41.3%	100.0%
20年	186	599	7	35	827	153	663	1,643
	11.3%	36.5%	0.4%	2.1%	50.3%	9.3%	40.4%	100.0%

(2020年度設問新設)

(2) 役員または役員候補者(いずれも日本人に限る)の氏名のローマ字表記の順
(上記19(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	従来は「名→姓」の順に表記していたが、今回から「姓→名」の順に変更した	従来どおり「名→姓」の順に表記した	従来から「姓→名」の順に表記している	今回、初めて英訳版を作成したが、「姓→名」の順に表記した	今回、初めて英訳版を作成したが、「名→姓」の順に表記した	氏名を表記する箇所はなかった	
20年	23	721	28	1	31	23	827
	2.8%	87.2%	3.4%	0.1%	3.7%	2.8%	100.0%

(3) 英訳版を作成している書類(複数回答)(上記19(1)でB、Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	狭義の招集通知	参考書類	事業報告	連結計算書類・計算書類	監査役(会)の監査報告書	会計監査人の監査報告書	その他
18年	800	737	261	268	191	190	55
19年	634	554	65	73	18	17	16
20年	629	560	65	74	20	17	14

(4) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記19(1)でEまたはFに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	海外投資家の比率が低い	費用面	作成する時間的余裕が無い	その他
18年	825	203	159	90
19年	791	204	156	79
20年	713	190	136	66

20. 招集通知の体裁

(1) 構成

	A	B	合計
	合冊方式	分冊方式	
18年	1,646	105	1,751
	94.0%	6.0%	100.0%
19年	1,666	93	1,759
	94.7%	5.3%	100.0%
20年	1,560	83	1,643
	94.9%	5.1%	100.0%

(上記20(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)サイズ

	A	B	C	D	E	合計
	定型 (縦200mm ×横100mm 前後)	A5 (縦200mm ×横150mm 前後)	A5ワイド (縦200mm ×横200mm 前後)	B5 (縦257mm ×横182mm 前後)	その他	
18年	230	252	1,100	17	47	1,646
	14.0%	15.3%	66.8%	1.0%	2.9%	100.0%
19年	198	230	1,159	19	60	1,666
	11.9%	13.8%	69.6%	1.1%	3.6%	100.0%
20年	169	184	1,136	19	52	1,560
	10.8%	11.8%	72.8%	1.2%	3.3%	100.0%

(3)参考書類の掲載場所

	A	B	合計
	狭義の招集 通知の後・ 事業報告等 の前	狭義の招 集通知お よび事業 報告等 の後	
18年	786	860	1,646
	47.8%	52.2%	100.0%
19年	900	766	1,666
	54.0%	46.0%	100.0%
20年	944	616	1,560
	60.5%	39.5%	100.0%

(4)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

	A	B	C	計	D	合計
	表紙有	目次有	表紙及び 目次有		無	
18年	354	20	691	1,065	581	1,646
	21.5%	1.2%	42.0%	64.7%	35.3%	100.0%
19年	421	15	727	1,163	503	1,666
	25.3%	0.9%	43.6%	69.8%	30.2%	100.0%
20年	398	15	760	1,173	387	1,560
	25.5%	1.0%	48.7%	75.2%	24.8%	100.0%

(5)事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	2～3色 刷り	カラー印刷 (4色以上) (写真含 む)	グラフ等の ビジュアル 表示有	単色	UDフォ ントを使用	環境に配 慮した紙 やインキを 使用	経営理念、 社是、行動 指針やト ピックス等 を記載	頁端に見 出し(イン デックス)
18年	389	440	577	890	1,057	831	393	991
19年	403	488	614	831	1,117	861	422	1,059
20年	416	513	634	689	1,081	844	460	1,040

(6)狭義の招集通知の年表記

	A	B	C	計	合計
	和暦	西暦			
		今回より	前回以前 より		
18年	1,350	200	201	401	1,751
	77.1%	11.4%	11.5%	22.9%	100.0%
19年	255	1,116	388	1,504	1,759
	14.5%	63.4%	22.1%	85.5%	100.0%
20年	72	171	1,400	1,571	1,643
	4.4%	10.4%	85.2%	95.6%	100.0%

(7)西暦表記への変更の検討状況(上記20(6)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	変更予定なし(令和)	西暦へ変更(次回より変更)	西暦へ変更予定(時期は未定)	未定	
18年	133 9.9%	231 17.1%	247 18.3%	739 54.7%	1,350 100.0%
19年	66 25.9%	113 44.3%	14 5.5%	62 24.3%	255 100.0%
20年	54 75.0%	1 1.4%	4 5.6%	13 18.1%	72 100.0%

21. 外国人株主

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
18年	614 35.1%	212 12.1%	212 12.1%	191 10.9%	268 15.3%	169 9.7%	59 3.4%	26 1.5%	1,751 100.0%
19年	607 34.5%	220 12.5%	218 12.4%	189 10.7%	300 17.1%	148 8.4%	56 3.2%	21 1.2%	1,759 100.0%
20年	559 34.0%	225 13.7%	211 12.8%	182 11.1%	272 16.6%	124 7.5%	54 3.3%	16 1.0%	1,643 100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	対策有								
	株主判明調査の実施	招集通知の早期発送、早期開示	英文招集通知作成・送付	行使書回収サービス利用	常任代理人に依頼	自社HPに英文招集通知掲載	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	機関投資家等への議案の事前説明
18年	455	890	479	7	27	679	143	268	116
19年	462	861	478	9	21	737	139	296	125
20年	444	754	448	4	9	703	124	289	101

	J	K	L
	対策有		
	プラットフォームへの参加	その他	対策無
18年	659	24	703
19年	689	32	670
20年	703	14	631

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
18年	270 15.5%	36 2.1%	34 2.0%	18 1.0%	34 2.0%	22 1.3%	25 1.4%	45 2.6%
19年	260 14.9%	30 1.7%	24 1.4%	16 0.9%	29 1.7%	23 1.3%	26 1.5%	42 2.4%
20年	257 15.8%	32 2.0%	28 1.7%	16 1.0%	23 1.4%	20 1.2%	20 1.2%	38 2.3%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明(集計せず)	
18年	99 5.7%	514 29.5%	646 37.1%	1,743 100.0%
19年	76 4.3%	588 33.6%	634 36.3%	1,748 100.0%
20年	68 4.2%	581 35.7%	546 33.5%	1,629 100.0%

22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

	有		計	C 無	合計
	A 今年初めて実施	B 従来から実施			
18年	47 2.7%	224 12.8%	271 15.5%	1,480 84.5%	1,751 100.0%
19年	38 2.2%	244 13.9%	282 16.0%	1,477 84.0%	1,759 100.0%
20年	24 1.5%	204 12.4%	228 13.9%	1,415 86.1%	1,643 100.0%

(2)事前説明の方法(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A 訪問	B スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)	C 電話会議・TV会議	D その他
18年	249	24	54	24
19年	253	27	54	24
20年	118	21	150	15

(3)実施件数(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 1~5件	B 6~10件	C 11~20件	D 21~30件	E 31~40件	F 41~50件	G 51件以上	合計
	18年	108 39.9%	88 32.5%	56 20.7%	11 4.1%	3 1.1%	2 0.7%	
19年	117 41.5%	97 34.4%	41 14.5%	15 5.3%	6 2.1%	3 1.1%	3 1.1%	282 100.0%
20年	92 40.4%	73 32.0%	48 21.1%	8 3.5%	5 2.2%	0 0.0%	2 0.9%	228 100.0%

株主総会の運営・進行

23. 総会の時間

(1)所要時間(休憩時間を含む)

	A 30分以内	B 1時間以内	C 1時間30分以内	D 2時間以内	E 2時間30分以内	F 3時間以内	G 3時間超	合計
	18年	262 15.0%	876 50.0%	354 20.2%	187 10.7%	59 3.4%	9 0.5%	
19年	229 13.0%	890 50.6%	374 21.3%	185 10.5%	64 3.6%	11 0.6%	6 0.3%	1,759 100.0%
20年	747 45.5%	721 43.9%	149 9.1%	20 1.2%	4 0.2%	1 0.1%	1 0.1%	1,643 100.0%

(2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A 20分以内	B 30分以内	C 45分以内	D 1時間以内	E 1時間30分以内	F 2時間以内	G 2時間超	合計
	18年	456 26.0%	858 49.0%	353 20.2%	62 3.5%	20 1.1%	2 0.1%	
19年	442 25.1%	871 49.5%	357 20.3%	75 4.3%	13 0.7%	1 0.1%	0 0.0%	1,759 100.0%
20年	1,063 64.7%	479 29.2%	90 5.5%	10 0.6%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1,643 100.0%

(3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

	A 質問無	B 15分以内	C 30分以内	D 45分以内	E 1時間以内	F 1時間超	合計
	18年	407 23.2%	537 30.7%	342 19.5%	177 10.1%	136 7.8%	
19年	371 21.1%	544 30.9%	344 19.6%	196 11.1%	143 8.1%	161 9.2%	1,759 100.0%
20年	650 39.6%	587 35.7%	238 14.5%	113 6.9%	34 2.1%	21 1.3%	1,643 100.0%

24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(8)において同じ)

(1)株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上	200名以上	300名以上	400名以上
18年	124	394	450	212	132	130	71	57
	7.1%	22.5%	25.7%	12.1%	7.5%	7.4%	4.1%	3.3%
19年	132	439	414	232	126	123	68	51
	7.5%	25.0%	23.5%	13.2%	7.2%	7.0%	3.9%	2.9%
20年	757	544	184	75	37	20	10	4
	46.1%	33.1%	11.2%	4.6%	2.3%	1.2%	0.6%	0.2%

	I	J	合計
	500名以上	1,000名以上	
18年	113	68	1,766
	6.4%	3.9%	100.0%
19年	107	67	1,759
	6.1%	3.8%	100.0%
20年	8	4	1,643
	0.5%	0.2%	100.0%

(2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
18年	554	453	275	252	116	34	9	58	1,751
	31.6%	25.9%	15.7%	14.4%	6.6%	1.9%	0.5%	3.3%	100.0%
19年	599	446	273	226	114	34	14	53	1,759
	34.1%	25.4%	15.5%	12.8%	6.5%	1.9%	0.8%	3.0%	100.0%
20年	1,283	148	64	56	38	14	3	37	1,643
	78.1%	9.0%	3.9%	3.4%	2.3%	0.9%	0.2%	2.3%	100.0%

(3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0~1ポイント未満増加	1ポイント以上増加	2ポイント以上増加	3ポイント以上増加	4ポイント以上増加	5ポイント以上増加	6ポイント以上増加	前年より減少	
18年	662	64	20	9	15	17	81	883	1,751
	37.8%	3.7%	1.1%	0.5%	0.9%	1.0%	4.6%	50.4%	100.0%
19年	697	71	22	13	9	14	76	857	1,759
	39.6%	4.0%	1.3%	0.7%	0.5%	0.8%	4.3%	48.7%	100.0%
20年	116	27	12	8	4	12	36	1,428	1,643
	7.1%	1.6%	0.7%	0.5%	0.2%	0.7%	2.2%	86.9%	100.0%

(4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
18年	451	356	273	203	146	314	1,743
	25.9%	20.4%	15.7%	11.6%	8.4%	18.0%	100.0%
19年	448	371	263	198	151	317	1,748
	25.6%	21.2%	15.0%	11.3%	8.6%	18.1%	100.0%
20年	668	337	183	123	100	218	1,629
	41.0%	20.7%	11.2%	7.6%	6.1%	13.4%	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	以下の場合に入場させる						制限を設けず入場させる	株主以外は入場させない	その他
	介助等が必要な株主の付添人	株主の通訳者	株主の配偶者	株主の子(中学生以上)	株主の子(小学生)	株主の子(乳幼児)			
18年	1,314	603	66	108	438	893	34	268	111
19年	1,340	663	59	93	418	927	40	261	115
20年	1,233	626	39	64	367	800	28	263	114

(6) グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応(実際の対応又は基本方針で回答)(A~Gは複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	ガイドラインルートA	ガイドラインルートB	ガイドラインルートC	ガイドラインルートD	出席を認めないが別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	その他	基本方針を定めていない
18年	132	580	73	2	33	61	33	931
19年	143	617	75	2	30	49	34	897
20年	151	581	70	2	22	45	28	833

(7) グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答)

	A	B	C
	国内機関投資家より事前に申し出があった	海外機関投資家より事前に申し出があった	事前に申し出はなかった
18年	13	33	1,706
19年	13	31	1,717
20年	10	9	1,624

(8) 出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に増加(+15%超)	増加(+5%超 ~ +15%以下)	前年なみ(±5%以内)	減少(-5%超 ~ -15%以下)	大幅に減少(-15%超)	
18年	191 10.9%	205 11.7%	812 46.4%	301 17.2%	242 13.8%	1,751 100.0%
19年	196 11.1%	186 10.6%	873 49.6%	272 15.5%	232 13.2%	1,759 100.0%
20年	16 1.0%	13 0.8%	201 12.2%	92 5.6%	1,321 80.4%	1,643 100.0%

(9) 総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	合計
	議長の開会宣言後	各議案の採決の直前	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	その他	
18年	1,534 88.0%	92 5.3%	24 1.4%	93 5.3%	1,743 100.0%
19年	1,535 87.8%	86 4.9%	39 2.2%	88 5.0%	1,748 100.0%
20年	1,249 76.7%	59 3.6%	27 1.7%	294 18.0%	1,629 100.0%

(10) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	当日行使議決権として計上する	当日行使議決権として計上しない	
18年	1,263 72.1%	488 27.9%	1,751 100.0%
19年	1,270 72.2%	489 27.8%	1,759 100.0%
20年	1,147 69.8%	496 30.2%	1,643 100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	退出株主の議決権を減少させる	退出株主の議決権は減少させない	
18年	257 14.7%	1,494 85.3%	1,751 100.0%
19年	259 14.7%	1,500 85.3%	1,759 100.0%
20年	258 15.7%	1,385 84.3%	1,643 100.0%

25. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	報告事項と議案説明のすべてを議長	報告事項は議長、議案説明は他の役員	報告事項は他の役員、議案説明は議長	報告事項の一部をナレーション	報告事項の全部をナレーション	議案説明をナレーション	報告事項と議案説明のすべてをナレーション	その他	
18年	547 31.2%	8 0.5%	79 4.5%	764 43.6%	291 16.6%	3 0.2%	20 1.1%	39 2.2%	1,751 100.0%
19年	521 29.6%	4 0.2%	74 4.2%	787 44.7%	294 16.7%	2 0.1%	32 1.8%	45 2.6%	1,759 100.0%
20年	723 44.0%	6 0.4%	52 3.2%	543 33.0%	230 14.0%	4 0.2%	29 1.8%	56 3.4%	1,643 100.0%

(2) 議案の上程方法

	A	B	C	合計
	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	報告事項の説明に続き一括上程	その他	
18年	517 29.7%	1,204 69.1%	22 1.3%	1,743 100.0%
19年	468 26.8%	1,259 72.0%	21 1.2%	1,748 100.0%
20年	304 18.7%	1,303 80.0%	22 1.4%	1,629 100.0%

26. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

	A	B	C	計	D			計	合計
	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	有	動画のみ		従来から実施せず	無			
動画(ビデオ等)と静止画		今回から廃止		廃止済					
18年	1,169 66.8%	316 18.0%	40 2.3%	1,525 87.1%	217 12.4%	1 0.1%	8 0.5%	226 12.9%	1,751 100.0%
19年	1,176 66.9%	333 18.9%	33 1.9%	1,542 87.7%	204 11.6%	3 0.2%	10 0.6%	217 12.3%	1,759 100.0%
20年	1,102 67.1%	239 14.5%	32 1.9%	1,373 83.6%	167 10.2%	92 5.6%	11 0.7%	270 16.4%	1,643 100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記26(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事業の経過及び成果	B/S、P/L等	事業内容の説明	議案の要旨	その他
18年	1,446	1,306	1,024	728	160
19年	1,471	1,313	1,005	724	184
20年	1,211	954	801	677	179

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
18年	493	237	1,002	3	16	1,751
	28.2%	13.5%	57.2%	0.2%	0.9%	100.0%
19年	523	237	979	4	16	1,759
	29.7%	13.5%	55.7%	0.2%	0.9%	100.0%
20年	515	207	901	4	16	1,643
	31.3%	12.6%	54.8%	0.2%	1.0%	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
18年	567	237	933	3	11	1,751
	32.4%	13.5%	53.3%	0.2%	0.6%	100.0%
19年	585	229	930	3	12	1,759
	33.3%	13.0%	52.9%	0.2%	0.7%	100.0%
20年	549	222	855	7	10	1,643
	33.4%	13.5%	52.0%	0.4%	0.6%	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	合計
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一問一答方式	その他	
18年	824	428	260	239	1,751
	47.1%	24.4%	14.8%	13.6%	100.0%
19年	801	417	285	256	1,759
	45.5%	23.7%	16.2%	14.6%	100.0%
20年	732	382	255	274	1,643
	44.6%	23.3%	15.5%	16.7%	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	有			計	無	合計
	A	B	C			
	発送前に受取	発送後に受取	AとBの両方			
18年	19	110	17	146	1,605	1,751
	1.1%	6.3%	1.0%	8.3%	91.7%	100.0%
19年	20	101	21	142	1,617	1,759
	1.1%	5.7%	1.2%	8.1%	91.9%	100.0%
20年	15	114	10	139	1,504	1,643
	0.9%	6.9%	0.6%	8.5%	91.5%	100.0%

(上記27(2)でA~Cに回答の場合のみ以下(3)~(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	文書(郵送)	文書(ファックス)	文書(Eメール)	文書(直接持参)	口頭
18年	101	21	34	21	10
19年	92	13	38	22	25
20年	78	7	66	10	12

(注)「口頭」とは、電話や来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1件	2件	3件	4件	5件	6~9件	10件以上	
18年	85	29	11	8	0	3	10	146
	58.2%	19.9%	7.5%	5.5%	0.0%	2.1%	6.8%	100.0%
19年	81	26	14	6	1	6	8	142
	57.0%	18.3%	9.9%	4.2%	0.7%	4.2%	5.6%	100.0%
20年	82	22	10	6	1	5	13	139
	59.0%	15.8%	7.2%	4.3%	0.7%	3.6%	9.4%	100.0%

(2019年度選択肢追加)
(2020年度選択肢追加)
(5)事前質問の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
19年	12	59	32	19	6	8	18	15	5
20年	16	56	24	13	7	8	19	14	2

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	自社株を活用した報酬制度(RS, PS, 信託型、ストックオプション等)	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	L~N以外の役員報酬制度	任意の諮問委員会	役員の選解任基準	後継者計画
19年	9	4	1	3	2	6	0	1	2
20年	17	2	1	5	6	12	2	4	3

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表訴訟	自己株式取得	子会社・関連会社	株主還元策	ESG、SDGs	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人
19年	1	7	22	15	7	7	20	1	2
20年	1	6	21	20	12	6	14	2	1

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI
	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	クレーム関連	新型コロナウイルスの影響	その他 議案に関係あり	その他 議案に関係なし
19年	12	2	2	12	23	-	9	68
20年	12	3	6	16	18	37	13	66

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
18年	12	59	31	24	6	13	16	16	3

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社	株主還元策
18年	8	3	3	13	0	6	1	24	13

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	環境問題・社会貢献	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況
18年	11	5	25	0	1	12	4	1	6

	AB	AC
	その他議案に係りあり	その他議案に係りなし
18年	17	73

(6) 事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	
18年	62	21	5	7	1	2	4	102
	42.5%	14.4%	3.4%	4.8%	0.7%	1.4%	2.7%	69.9%
19年	70	21	9	3	0	2	2	107
	49.3%	14.8%	6.3%	2.1%	0.0%	1.4%	1.4%	75.4%
20年	52	16	6	1	1	1	0	77
	37.4%	11.5%	4.3%	0.7%	0.7%	0.7%	0.0%	55.4%

	H	合計
	無	
18年	44	151
	29.1%	100.0%
19年	35	142
	24.6%	100.0%
20年	62	139
	44.6%	100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計
	出欠確認実施			
	会社から自主的に回答	会場質問を受け回答	欠席等のため回答せず	
18年	12	9	10	31
	8.2%	6.2%	6.8%	21.2%
19年	18	14	3	35
	12.7%	9.9%	2.1%	24.6%
20年	11	10	7	28
	7.9%	7.2%	5.0%	20.1%

	D	E	F	G	計	H	合計
	出欠確認せず					その他	
	自主的に回答	会場質問を受け回答	会場質問なしで回答せず	受付等で欠席を確認済で回答せず			
18年	67	23	13	9	112	3	150
	44.7%	15.3%	8.7%	6.0%	74.7%	2.0%	100.0%
19年	59	26	11	5	101	6	142
	41.5%	18.3%	7.7%	3.5%	71.1%	4.2%	100.0%
20年	62	21	12	9	104	7	139
	44.6%	15.1%	8.6%	6.5%	74.8%	5.0%	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう(受付等で確認する方法は含まない)

28. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記27(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一括回答を予定した結果的に一問一答方式	一問一答方式(予定通り)	その他	
18年	66	9	3	25	8	111
	59.5%	8.1%	2.7%	22.5%	7.2%	100.0%
19年	62	14	2	33	6	117
	53.0%	12.0%	1.7%	28.2%	5.1%	100.0%
20年	54	9	2	31	8	104
	51.9%	8.7%	1.9%	29.8%	7.7%	100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記28(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)(複数)

	A	B	C	合計
	議長	他の役員	その他	
18年	27	45	6	78
	34.6%	57.7%	7.7%	100.0%
19年	36	40	2	78
	46.2%	51.3%	2.6%	100.0%
20年	29	33	3	65
	44.6%	50.8%	4.6%	100.0%

29. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

	A		計	C		計	合計
	質問有			質問無			
	事前質問有	事前質問無		事前質問有	事前質問無		
18年	133	1,192	1,325	12	414	426	1,751
	7.6%	68.1%	75.7%	0.7%	23.6%	24.3%	100.0%
19年	133	1,237	1,370	5	384	389	1,759
	7.6%	70.3%	77.9%	0.3%	21.8%	22.1%	100.0%
20年	119	862	981	18	644	662	1,643
	7.2%	52.5%	59.7%	1.1%	39.2%	40.3%	100.0%

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	有 質問時間	有 質問数	AとBの 両方	無	
18年	29	506	60	730	1,325
	2.2%	38.2%	4.5%	55.1%	100.0%
19年	40	544	72	714	1,370
	2.9%	39.7%	5.3%	52.1%	100.0%
20年	19	539	79	344	981
	1.9%	54.9%	8.1%	35.1%	100.0%

(3) 質問者数(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	
18年	252	213	165	126	102	272	195	1,325
	19.0%	16.1%	12.5%	9.5%	7.7%	20.5%	14.7%	100.0%
19年	271	206	179	124	108	260	222	1,370
	19.8%	15.0%	13.1%	9.1%	7.9%	19.0%	16.2%	100.0%
20年	356	172	132	88	60	141	32	981
	36.3%	17.5%	13.5%	9.0%	6.1%	14.4%	3.3%	100.0%

(注) 同一人で何回質問しても1人として扱う

(2019年度設問新設)

(4) 質問数(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

(注) 同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

	A	B	C	D	E	計
	1~4件	5~9件	10~14件	15~19件	20件以上	
19年	520	382	238	141	89	1,370
	38.0%	27.9%	17.4%	10.3%	6.5%	100.0%
20年	619	246	87	19	10	981
	63.1%	25.1%	8.9%	1.9%	1.0%	100.0%

※2019年度は選択肢Cを「9~14件」として調査実施

(5) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記29(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	
18年	51	15	4	2	1	1	2	76
	38.3%	11.3%	3.0%	1.5%	0.8%	0.8%	1.5%	57.1%
19年	63	12	4	1	0	1	1	82
	47.4%	9.0%	3.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	61.7%
20年	44	11	4	2	0	1	0	62
	37.0%	9.2%	3.4%	1.7%	0.0%	0.8%	0.0%	52.1%

	H	合計
	無	
18年	57	133
	42.9%	100.0%
19年	51	133
	38.3%	100.0%
20年	57	119
	47.9%	100.0%

(2019年度選択肢変更)
(2020年度選択肢追加)
(6)質問の内容(複数回答)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
19年	147	859	409	349	65	184	242	157	16
20年	82	435	149	148	28	64	108	73	6

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	自社株を活用した報酬制度(RS, PS, 信託型、ストックオプション等)	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	L~N以外の役員報酬制度	任意の諮問委員会	役員の選解任基準	後継者計画
19年	144	23	16	57	44	52	10	40	39
20年	61	15	10	17	10	22	0	17	9

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表訴訟	自己株式取得	子会社・関連会社	株主還元策	ESG, SDGs	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人
19年	3	111	222	283	94	42	127	22	24
20年	1	30	111	122	48	18	43	9	2

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI
	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	クレーム関連	新型コロナウイルスの影響	その他議案に関係あり	その他議案に関係なし
19年	339	28	81	162	103	-	110	706
20年	108	18	36	73	53	335	64	483

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
18年	166	856	411	321	56	177	246	151	12

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社	株主還元策
18年	115	29	14	97	0	90	15	231	290

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	環境問題・社会貢献	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況
18年	132	60	167	16	9	263	30	95	152

	AB	AC
	その他議案に係りあり	その他議案に係りなし
18年	112	689

(7) 回答者を社外役員に指定した質問の有無(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	有(社外取締役のみ)	有(社外監査役のみ)	有(AとBの両方)	無	
18年	89 6.7%	5 0.4%	11 0.8%	1,220 92.1%	1,325 100.0%
19年	112 8.2%	7 0.5%	12 0.9%	1,239 90.4%	1,370 100.0%
20年	47 4.8%	5 0.5%	10 1.0%	919 93.7%	981 100.0%

(8) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)
(上記29(7)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	社外取締役が回答	議長が引き取って回答	議長以外の回答役が回答	社外監査役が回答	監査役会を代表して常勤監査役が回答	その他
18年	74	32	8	4	3	2
19年	101	31	12	15	4	2
20年	43	11	10	10	4	0

(2019年度設問新設)

(9) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
19年	852	518	1,370
	62.2%	37.8%	100.0%
20年	646	335	981
	65.9%	34.1%	100.0%

30. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	議案修正	質疑打ち切り	休憩	議長不信任	その他	
18年	16	4	3	11	11	1,717
19年	24	7	1	6	10	1,724
20年	15	4	1	12	11	1,611

(2019年度選択肢変更)

31. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	中長期計画の内容の説明	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明	今年度の業績見通しの説明	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶	新任役員挨拶(全員または代表者)	退任役員挨拶(全員または代表者)	その他	実施事項なし
18年	471	264	330	62	86	803	130	511	-
19年	478	294	325	76	74	841	143	163	441
20年	289	204	241	33	55	637	113	138	605

議案関係

32. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(監査等委員会設置会社、監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下(1)～(3)に回答)

(1) 議案の有無及び区分

	A	B	C	D	計
	議案有				
	取締役と監査役(監査等委員)を同一議案	取締役と監査役(監査等委員)を別議案	取締役のみ	監査役(監査等委員)のみ	
18年	62	14	88	19	183
	3.7%	0.8%	5.2%	1.1%	10.8%
19年	49	19	97	25	190
	2.9%	1.1%	5.7%	1.5%	11.2%
20年	38	11	73	27	149
	2.4%	0.7%	4.6%	1.7%	9.4%

	E	F	計	合計
	議案無			
	当期は議案無	退職慰労金制度無		
18年	254	1,255	1,509	1,699
	14.9%	73.9%	88.8%	100.0%
19年	220	1,287	1,507	1,697
	13.0%	75.8%	88.8%	100.0%
20年	197	1,232	1,429	1,578
	12.5%	78.1%	90.6%	100.0%

(上記32(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)議案内容の記載方法

	A	B	C	D	合計
	一定基準による一任決議	一定基準の内容(算式等)記載	具体的贈呈金額を記載	その他	
18年	166 90.7%	4 2.2%	9 4.9%	4 2.2%	183 100.0%
19年	175 92.1%	3 1.6%	8 4.2%	4 2.1%	190 100.0%
20年	136 91.3%	2 1.3%	8 5.4%	3 2.0%	149 100.0%

(3)議長からの議案説明

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準の存在のみ説明	支給基準の内容(算式等)明示	支給総額を明示	最高限度額を明示	個別に支給金額を明示	その他	
18年	157 85.8%	4 2.2%	9 4.9%	1 0.5%	3 1.6%	9 4.9%	183 100.0%
19年	156 82.1%	1 0.5%	11 5.8%	4 2.1%	4 2.1%	14 7.4%	190 100.0%
20年	117 78.5%	4 2.7%	6 4.0%	2 1.3%	4 2.7%	16 10.7%	149 100.0%

(4)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	その他	役員退職慰労金を支給していない
18年	194	12	204	113	91	1,190
19年	164	20	187	113	81	1,240
20年	139	20	168	90	68	1,188

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む
(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、退職慰労引当金繰入額がある旨を役員報酬の総額として開示した場合も含む

33. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	株主提案議案を総会に付議・否決	株主提案議案を総会に付議・可決	総会前に撤回・取下げ	不適法として提案の全てを却下	不適法として提案の一部を却下	働きかけ等があったが行使されず	無
18年	35	0	3	1	1	13	1,690
19年	39	3	7	7	0	7	1,686
20年	41	1	2	1	1	10	1,575

(上記33(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)行使件数

	A	B	C	D	合計
	1件	2件	3件	4件以上	
18年	33 82.5%	3 7.5%	0 0.0%	4 10.0%	40 100.0%
19年	48 87.3%	3 5.5%	1 1.8%	3 5.5%	55 100.0%
20年	40 90.9%	2 4.5%	0 0.0%	2 4.5%	44 100.0%

(3) 1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5~10個	10個超
18年	17	6	5	5	10	1
19年	28	7	6	7	9	1
20年	19	9	2	7	10	1

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の 処分・配当	取締役の 選任	取締役の 解任	監査役 (監査等 委員)の 選任	監査役 (監査等 委員)の 解任	定款の 変更	その他
18年	15	7	8	3	2	23	7
19年	17	12	11	6	2	24	14
20年	10	10	10	1	3	23	11

(5) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関 投資家	海外機関 投資家	一般法人	市民団体・ NPO等	その他 団体	オーナー 一族	その他 個人株主
18年	5	6	1	6	4	1	18
19年	1	12	6	6	4	4	24
20年	4	13	2	6	4	1	16

34. 役員選任議案

(1) 役員候補者一覧表 (役員2名以上選任の議案について回答)

	A	B		C	計	合計
	掲載した	掲載せず		該当議案 無		
		該当議案有	該当議案 無			
18年	1,194	418		131	549	1,743
	68.5%	24.0%		7.5%	31.5%	100.0%
19年	1,016	662		70	732	1,748
	58.1%	37.9%		4.0%	41.9%	100.0%
20年	1,008	525		96	621	1,629
	61.9%	32.2%		5.9%	38.1%	100.0%

(注) 役員候補者一覧表とは、候補者欄とは別に、その前後に1頁程度にまとめて、一覧表を記載しているもの
 ※上記の数値を得たが、設問趣旨(役員選任議案の候補者リストを簡易な一表にまとめたもの)の
 誤認(候補者リストそのもの)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(2) 候補者氏名へのふりがな実施の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議案はあった が、法定事項でないた め記載せず	該当選任 議案は無 かった		
18年	1,593	38	112	150	1,743
	91.4%	2.2%	6.4%	8.6%	100.0%
19年	1,682	32	34	66	1,748
	96.2%	1.8%	1.9%	3.8%	100.0%
20年	1,547	31	51	82	1,629
	95.0%	1.9%	3.1%	5.0%	100.0%

(3) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議案はあった が、法定事項でないた め記載せず	該当選任 議案は無 かった		
18年	1,206	70	467	537	1,743
	69.2%	4.0%	26.8%	30.8%	100.0%
19年	1,349	63	336	399	1,748
	77.2%	3.6%	19.2%	22.8%	100.0%
20年	1,231	57	341	398	1,629
	75.6%	3.5%	20.9%	24.4%	100.0%

(4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式会社上場会社のみ回答)

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当选任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	該当选任議案は無かった		
18年	1,298	124	255	379	1,677
	77.4%	7.4%	15.2%	22.6%	100.0%
19年	1,393	137	153	290	1,683
	82.8%	8.1%	9.1%	17.2%	100.0%
20年	1,320	84	171	255	1,575
	83.8%	5.3%	10.9%	16.2%	100.0%

(5) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)
(上記34(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	独立役員に指定している(する)旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
18年	1,267	334	25	24	25	14	10	40
19年	1,362	397	52	33	34	23	11	58
20年	1,296	378	40	37	31	21	11	48

(6) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)
(上記34(5)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
18年	66	107	187	34
19年	83	113	231	38
20年	67	112	232	40

(7) 株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当选任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当选任議案は無かった		
18年	431	1,155	157	1,312	1,743
	24.7%	66.3%	9.0%	75.3%	100.0%
19年	498	1,178	72	1,250	1,748
	28.5%	67.4%	4.1%	71.5%	100.0%
20年	534	1,000	95	1,095	1,629
	32.8%	61.4%	5.8%	67.2%	100.0%

(8) 株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

	A	B	C	D	計	合計
	記載した	記載なし				
		記載していない	今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当选任議案はなかった		
18年	459	1,142	9	141	1,292	1,751
	26.2%	65.2%	0.5%	8.1%	73.8%	100.0%
19年	528	1,167	16	48	1,231	1,759
	30.0%	66.3%	0.9%	2.7%	70.0%	100.0%
20年	502	1,059	12	70	1,141	1,643
	30.6%	64.5%	0.7%	4.3%	69.4%	100.0%

(9)株主総会参考書類で、社内候補者の個々の選任理由を記載したか

	A	B	C		D	計	合計
	記載した	記載していない	記載なし	記載なし	記載なし		
			今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案はなかった			
18年	1,325	264	9	153	426	1,751	
	75.7%	15.1%	0.5%	8.7%	24.3%	100.0%	
19年	1,445	244	10	60	314	1,759	
	82.1%	13.9%	0.6%	3.4%	17.9%	100.0%	
20年	1,358	196	1	88	285	1,643	
	82.7%	11.9%	0.1%	5.4%	17.3%	100.0%	

(2020年度設問新設)

(10)株主総会参考書類で、外国人候補者の候補者名表記

	A	B	C	D	E	合計
	従来は「名→姓」の順に表記していたが、今回から「姓→名」の順に変更した	従来どおり「名→姓」の順に表記した	今回初めて外国人役員を選任したが、「姓→名」の順に表記した	今回初めて外国人役員を選任したが、「名→姓」の順に表記した	該当選任議案はなかった	
20年	9	84	7	8	1535	1,643
	0.5%	5.1%	0.4%	0.5%	93.4%	100.0%

狭義の招集通知

35. 招集通知への記載

(1)招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使の行使期限	該当なし
18年	14	23	1,517	800	347	98	212
19年	11	13	1,536	873	361	101	199
20年	9	38	1,485	936	324	89	138

(上記35(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	午後4時台まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台以降	時刻は記載せず	総会日の2営業日前	総会日の3営業日前	その他	
18年	44	1,180	263	13	10	4	1	2	1,517
	2.9%	77.8%	17.3%	0.9%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	100.0%
19年	40	1,204	259	16	8	5	1	3	1,536
	2.6%	78.4%	16.9%	1.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.2%	100.0%
20年	39	1,154	258	12	9	3	3	7	1,485
	2.6%	77.7%	17.4%	0.8%	0.6%	0.2%	0.2%	0.5%	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	書面投票の締切日時は「特定の時」である	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	
18年	400	1,117	1,517
	26.4%	73.6%	100.0%
19年	406	1,130	1,536
	26.4%	73.6%	100.0%
20年	364	1,121	1,485
	24.5%	75.5%	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号口の行使期限をいう

(上記35(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	総会前日					総会日の 2営業日前	総会日の 3営業日前	その他	
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず				
18年	18 2.3%	649 81.1%	122 15.3%	8 1.0%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	800 100.0%
19年	20 2.3%	706 80.9%	135 15.5%	8 0.9%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%	873 100.0%
20年	22 2.4%	756 80.8%	143 15.3%	6 0.6%	2 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	6 0.6%	936 100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	電子投票の締切日時 は「特定の時」である	電子投票の締切日時は「特定の時」でない (総会日時の直前の 営業時間の終了時 である)	
18年	251 31.4%	549 68.6%	800 100.0%
19年	290 33.2%	583 66.8%	873 100.0%
20年	262 28.0%	674 72.0%	936 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

36. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	1,303 74.4%	448 25.6%	1,751 100.0%
19年	1,311 74.5%	448 25.5%	1,759 100.0%
20年	1,271 77.4%	372 22.6%	1,643 100.0%

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F 無
	参考書類	事業報告	個別 計算書類	連結 計算書類	その他	
18年	165	193	117	118	30	1,417
19年	179	205	127	121	36	1,408
20年	181	226	116	121	65	1,261

(上記36(2)でA~Eに回答の場合のみ以下(3)~(5)に回答)

(3)前日までの対応

	A	B	C	D	合計
	ウェブ掲載 のみ	書面通知 のみ	ウェブ掲 載、書面通 知	ウェブ不掲 載、書面通 知なし	
18年	302 90.4%	6 1.8%	19 5.7%	7 2.1%	334 100.0%
19年	321 91.5%	5 1.4%	18 5.1%	7 2.0%	351 100.0%
20年	339 88.7%	10 2.6%	30 7.9%	3 0.8%	382 100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記36(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	総会日まで (総会終了後に削除)	総会から3ヶ月 経過日まで (経過後速やかに削除)	招集通知データの自 社ホームページへの掲 載期間と同一(A、Bを 除く)	その他	
18年	24 7.5%	25 7.8%	245 76.3%	27 8.4%	321 100.0%
19年	23 6.8%	23 6.8%	265 78.2%	28 8.3%	339 100.0%
20年	22 6.0%	30 8.1%	286 77.5%	31 8.4%	369 100.0%

(5)総会当日の対応(複数回答)

	A	B	C	D	E
	修正事項が生じた 書類の配付	完全版の招集通知状 (別冊方式の場合は添 付書類)の配付	ビジュアル表示その 他の方法で株主に 提示	口頭で 説明	対応せず
18年	180	10	27	94	99
19年	201	11	33	94	95
20年	189	16	29	91	129

37. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(注) 上記36の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること

(前記17(2)の掲載は、法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(1)定款規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	1,391 79.4%	360 20.6%	1,751 100.0%
19年	1,405 79.9%	354 20.1%	1,759 100.0%
20年	1,338 81.4%	305 18.6%	1,643 100.0%

(2020年度選択肢追加)

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	参考書類 (一部、参 考部分)	事業報告 (一部、法 令で認め られたもの)	時限対応 で認められ た事業の 経過及び その成果と 対処すべ き課題	時限対応 で認められ た貸借対 照表と損 益計算書	株主資本 等変動計 算書	個別注記 表	連結貸借 対照表・連 結損益計 算書	連結株主 資本等変 動計算書	連結注記 表
18年	14	344	-	-	424	1,083	0	413	1,048
19年	1	379	-	-	498	1,136	3	483	1,104
20年	4	492	13	14	587	1,110	17	567	1,082

	J	K
	有	無
	法定記載書 類以外(連結 監査報告書・ キャッシュフ ロー報告書 等)	
18年	17	299
19年	16	261
20年	32	214

(2019年度選択肢追加)

(3)事業報告の実施項目(複数回答)(上記37(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	その他株式会社の現況に関する重要な事項	会社の株式に関する事項
18年	11	20	24	20	17	9	14	5	10
19年	10	20	26	18	17	12	19	4	9
20年	21	26	41	30	28	18	29	9	13

	J	K	L	M	N	O	P	Q
	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	剰余金の配当等の決定に関する方針	その他
18年	129	6	5	56	265	114	-	17
19年	141	6	6	53	311	122	12	18
20年	181	10	13	80	418	150	27	35

(上記37(2)でB~Iに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

	A	B	合計
	確認した	確認せず	
18年	673	416	1,089
	61.8%	38.2%	100.0%
19年	709	435	1,144
	62.0%	38.0%	100.0%
20年	678	432	1,110
	61.1%	38.9%	100.0%

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

	A	B	C	合計
	有	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	
18年	230	230	629	1,089
	21.1%	21.1%	57.8%	100.0%
19年	207	253	684	1,144
	18.1%	22.1%	59.8%	100.0%
20年	167	287	656	1,110
	15.0%	25.9%	59.1%	100.0%

(6)みなし提供実施項目の前年からの変化(上記37(2)でA~Jに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	前年と項目の変更なし	前年と項目の変更あり	今年初めてみなし提供を実施	
18年	808	182	102	1,092
	74.0%	16.7%	9.3%	100.0%
19年	922	150	72	1,144
	80.6%	13.1%	6.3%	100.0%
20年	889	179	55	1,123
	79.2%	15.9%	4.9%	100.0%

(7) 監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法

(上記37(2)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は「インターネット開示」の実施書類とすることができない
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

	A	B	C	合計
	書面	口頭	その他の方法 (Eメール等)	
18年	116 34.1%	175 51.5%	49 14.4%	340 100.0%
19年	113 31.3%	190 52.6%	58 16.1%	361 100.0%
20年	168 35.3%	237 49.8%	71 14.9%	476 100.0%

(8) 総会当日の対応(上記37(2)でA～Jに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	みなし部分のみの配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配付)	完全版を会場に備置(希望者に配付)	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭でのみ説明	対応せず	
18年	63 5.8%	37 3.4%	705 64.6%	153 14.0%	15 1.4%	20 1.8%	99 9.1%	1,092 100.0%
19年	51 4.5%	35 3.1%	743 64.9%	162 14.1%	22 1.9%	18 1.6%	114 10.0%	1,145 100.0%
20年	50 4.5%	31 2.8%	674 60.0%	199 17.7%	13 1.2%	14 1.2%	142 12.6%	1,123 100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下38に回答)

38. 株式会社の現況に関する記載

(1) 記載ベース

	A	B	合計
	連結ベース	単体ベース	
18年	1,531 95.2%	77 4.8%	1,608 100.0%
19年	1,537 95.5%	73 4.5%	1,610 100.0%
20年	1,448 95.4%	70 4.6%	1,518 100.0%

(2) 連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記38(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	一部単体記載有	無	
18年	1,036 67.7%	495 32.3%	1,531 100.0%
19年	1,024 66.6%	513 33.4%	1,537 100.0%
20年	981 67.7%	467 32.3%	1,448 100.0%

(3) 一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記38(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	財産及び損益の状況	従業員の状況	その他
18年	680	741	120
19年	673	753	106
20年	650	719	108

39. 独立役員に関する記載の有無
(株式会社のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
18年	1,568	114	1,682
	93.2%	6.8%	100.0%
19年	1,561	129	1,690
	92.4%	7.6%	100.0%
20年	1,478	108	1,586
	93.2%	6.8%	100.0%

40. 役員報酬等の記載

(注) 40(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
これについては、後記83(12)で回答

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。

役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E
	全員個別に記載	1億円以上である者のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	その他の基準で一部役員のみ記載
18年	0	5	1	0	2
	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%
19年	0	9	0	0	1
	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%
20年	0	9	1	0	2
	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%

	計	無		計	合計
		報酬等が1億円以上の者はいないが、法定事項でないため記載せず	報酬等が1億円以上の者がいない		
18年	8	225	1,518	1,743	1,751
	0.5%	12.8%	86.7%	99.5%	100.0%
19年	10	237	1,512	1,749	1,759
	0.6%	13.5%	86.0%	99.4%	100.0%
20年	12	234	1,397	1,631	1,643
	0.7%	14.2%	85.0%	99.3%	100.0%

(2) 役員毎の報酬等の額の種別(基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等)記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	289	1,462	1,751
	16.5%	83.5%	100.0%
19年	309	1,450	1,759
	17.6%	82.4%	100.0%
20年	318	1,325	1,643
	19.4%	80.6%	100.0%

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

	A	B	C	計	無	合計
	有					
	監査役(会)設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社			
18年	437	129	46	612	1,139	1,751
	25.0%	7.4%	2.6%	35.0%	65.0%	100.0%
19年	424	137	49	610	1,149	1,759
	24.1%	7.8%	2.8%	34.7%	65.3%	100.0%
20年	430	173	47	650	993	1,643
	26.2%	10.5%	2.9%	39.6%	60.4%	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下41に回答)

41. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A	B	C	合計
	連結主体 (個別B/S、 P/Lは簡単に 報告)	単体主体 (連結B/S、 P/Lは簡単に 報告)	連結・単体 同じ程度 の詳しさで 報告	
18年	1,223	60	325	1,608
	76.1%	3.7%	20.2%	100.0%
19年	1,250	54	306	1,610
	77.6%	3.4%	19.0%	100.0%
20年	1,143	50	325	1,518
	75.3%	3.3%	21.4%	100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

	A	B	C	D	E	F	計	G 無	合計
	有								
	趣旨のみ 説明	主要な 変動項目 を説明	趣旨と 主要な 変動項目 を説明	項目毎に 説明	趣旨と 各項目を 説明	その他			
18年	210	248	85	15	9	106	673	935	1,608
	13.1%	15.4%	5.3%	0.9%	0.6%	6.6%	41.9%	58.1%	100.0%
19年	207	235	71	17	8	102	640	970	1,610
	12.9%	14.6%	4.4%	1.1%	0.5%	6.3%	39.8%	60.2%	100.0%
20年	177	124	32	14	4	94	445	1,073	1,518
	11.7%	8.2%	2.1%	0.9%	0.3%	6.2%	29.3%	70.7%	100.0%

(3) 招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

	A	B	合計
	有	無	
18年	237	1,371	1,608
	14.7%	85.3%	100.0%
19年	242	1,368	1,610
	15.0%	85.0%	100.0%
20年	243	1,275	1,518
	16.0%	84.0%	100.0%

42. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

	A	B	C	D	E	合計
	取締役会決議					
	株主総会 招集決議 の前	株主総会 招集決議 と同時	会計監査人よりクリ アランスレーター等を 受領のみ	その他	計算書類等の承認 前には決算発表 を行っていない	
18年	726	640	10	47	328	1,751
	41.5%	36.6%	0.6%	2.7%	18.7%	100.0%
19年	710	676	9	40	324	1,759
	40.4%	38.4%	0.5%	2.3%	18.4%	100.0%
20年	644	641	13	50	295	1,643
	39.2%	39.0%	0.8%	3.0%	18.0%	100.0%

その他

43. 株主総会関係書類

書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			
	電磁的方法による 招集通知の発出	電磁的記録での総会 議事録の作成・保管	電磁的記録での 計算書類の作成・ 保管	A~Cいず れも電子 化してい ない
18年	187	239	253	1,370
19年	80	180	186	1,495
20年	70	152	179	1,403

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(2019年度選択肢追加)

44. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A~Dは複数回答)

	A	B	C	D	E	合計
	有(従業員)	有(役員報酬)	有(会計監査人報酬)	有(その他)	無	
18年	441				1,310	1,751
	25.2%				74.8%	100.0%
19年	253	172	130	132	1,368	1,759
	14.4%	9.8%	7.4%	7.5%	77.8%	100.0%
20年	249	224	162	150	1,225	1,643
	15.2%	13.6%	9.9%	9.1%	74.6%	100.0%

(注)平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

45. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

	A	B	C	合計
	前回以前から実施	今回から実施	実施せず	
18年	49	8	1,694	1,751
	2.8%	0.5%	96.7%	100.0%
19年	42	7	1,710	1,759
	2.4%	0.4%	97.2%	100.0%
20年	34	4	1,605	1,643
	2.1%	0.2%	97.7%	100.0%

株主対応関係

46. 株主総会会場でのサービス

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	有					無	
	BGM	飲み物	軽食・お菓子	ビデオ・スライド(総会開催前等)	その他(展示品等)	今回から廃止	従来から無し
18年	887	1,221	128	891	401	6	182
19年	892	1,227	114	889	398	13	179
20年	735	475	13	697	81	259	179

(2) 株主控室の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	453	1,298	1,751
	25.9%	74.1%	100.0%
19年	422	1,337	1,759
	24.0%	76.0%	100.0%
20年	180	1,463	1,643
	11.0%	89.0%	100.0%

47. 株主総会出席者へのお土産

(1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	計
	有					
	前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活	
18年	66	1,027	63	5	4	1,165
	3.8%	58.7%	3.6%	0.3%	0.2%	66.5%
19年	48	956	65	7	3	1,079
	2.7%	54.3%	3.7%	0.4%	0.2%	61.3%
20年	11	235	11	2	0	259
	0.7%	14.3%	0.7%	0.1%	0.0%	15.8%

	F	G	H	計	合計
	無				
	今回から廃止	前回・前々回から廃止	前々回の前から無し		
18年	78	101	407	586	1,751
	4.5%	5.8%	23.2%	33.5%	100.0%
19年	96	120	464	680	1,759
	5.5%	6.8%	26.4%	38.7%	100.0%
20年	748	143	493	1,384	1,643
	45.5%	8.7%	30.0%	84.2%	100.0%

(上記47(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	自社製品で千円未満	自社製品で2千円未満	自社製品で3千円未満	自社製品で3千円以上	他社製品で千円未満	他社製品で2千円未満	他社製品で3千円未満	他社製品で3千円以上	
18年	98	179	60	36	237	473	66	16	1,165
	8.4%	15.4%	5.2%	3.1%	20.3%	40.6%	5.7%	1.4%	100.0%
19年	86	170	56	36	206	457	53	15	1,079
	8.0%	15.8%	5.2%	3.3%	19.1%	42.4%	4.9%	1.4%	100.0%
20年	28	34	19	6	54	101	14	3	259
	10.8%	13.1%	7.3%	2.3%	20.8%	39.0%	5.4%	1.2%	100.0%

(3)お土産を交付する個数(方針による)

	A	B	C	D	E	合計
	従来から1人1個	今回から1人1個	従来から持参した行使書等の枚数	今回から持参した行使書等の枚数	その他	
18年	818	17	321	5	4	1,165
	70.2%	1.5%	27.6%	0.4%	0.3%	100.0%
19年	749	15	300	12	3	1,079
	69.4%	1.4%	27.8%	1.1%	0.3%	100.0%
20年	204	2	50	0	3	259
	78.8%	0.8%	19.3%	0.0%	1.2%	100.0%

(4)お土産を交付するタイミング

	A	B	合計
	受付時	退場時	
18年	681	484	1,165
	58.5%	41.5%	100.0%
19年	643	436	1,079
	59.6%	40.4%	100.0%
20年	169	90	259
	65.3%	34.7%	100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	154	1,011	1,165
	13.2%	86.8%	100.0%
19年	161	918	1,079
	14.9%	85.1%	100.0%
20年	33	226	259
	12.7%	87.3%	100.0%

(6)お土産がない旨の事前周知(複数回答)(47(1)でF、G、Hに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事前周知した				事前周知しなかった
	招集通知に記載	招集通知送付の封筒に記載	自社ホームページに記載	その他	
18年	163	49	32	12	14
19年	197	77	35	10	16
20年	1,035	205	327	120	285

※2018年度・2019年度は、「今回から廃止」「前回・前々回から廃止」の会社のみを対象として調査

48. 第二会場

(1)有無及び使用実績

	A	B	計	無	合計
	有				
	使用した	準備したが使用せず			
18年	64	272	336	1,415	1,751
	3.7%	15.5%	19.2%	80.8%	100.0%
19年	61	254	315	1,444	1,759
	3.5%	14.4%	17.9%	82.1%	100.0%
20年	41	399	440	1,203	1,643
	2.5%	24.3%	26.8%	73.2%	100.0%

(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

	A	B	合計
	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)	質問者は第一会場に移動して質問	
18年	70	266	336
	20.8%	79.2%	100.0%
19年	69	246	315
	21.9%	78.1%	100.0%
20年	133	307	440
	30.2%	69.8%	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

	A	B	C	D	合計
	議長が映像で確認	係員が確認して議長に連絡	確認しない	その他	
18年	78	127	112	19	336
	23.2%	37.8%	33.3%	5.7%	100.0%
19年	81	113	106	15	315
	25.7%	35.9%	33.7%	4.8%	100.0%
20年	129	146	141	24	440
	29.3%	33.2%	32.0%	5.5%	100.0%

49. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	A	B	C	計	無		計	合計
	有				今回から廃止	従来から無し		
	継続実施	今回から実施	今回復活					
18年	304	7	3	314	17	1,420	1,437	1,751
	17.4%	0.4%	0.2%	17.9%	1.0%	81.1%	82.1%	100.0%
19年	297	14	1	312	24	1,423	1,447	1,759
	16.9%	0.8%	0.1%	17.7%	1.4%	80.9%	82.3%	100.0%
20年	39	1	0	40	253	1,350	1,603	1,643
	2.4%	0.1%	0.0%	2.4%	15.4%	82.2%	97.6%	100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(49(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	懇談会	プレゼンテーションと質疑応答	会社案内ビデオ	自社製品パンフ等の展示案内	工場等の会社施設の見学	経営方針説明会	飲食物提供	その他
18年	164	75	32	81	47	61	143	21
19年	153	80	32	82	48	60	135	24
20年	14	12	2	3	2	14	8	3

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	63 3.6%	1,688 96.4%	1,751 100.0%
19年	71 4.0%	1,688 96.0%	1,759 100.0%
20年	36 2.2%	1,607 97.8%	1,643 100.0%

50. 株主総会の公開

(2020年度設問変更)

(1) 株主総会の公開の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	株主にのみ公開			一般に公開				
	総会会場の他に中継会場の設置	インターネット等によるライブ配信	総会終了後にインターネット等により動画を配信	総会会場の他に中継会場の設置	インターネット等によるライブ配信	総会終了後にインターネット等により動画を配信	総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載	
20年	11	60	13	1	21	164	27	245

	H	合計
	無	
20年	1,398	1,643

ネット公開の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	計	E 無	合計
	有						
	株主にのみ公開		一般に公開				
	生中継	録画	生中継	録画			
18年	4	4	5	81	90	1,661	1,751
19年	5	1	6	86	92	1,667	1,759

(上記50(1)でA、B、DまたはEに回答の場合のみ、以下(2)(3)(4)に回答)

(2020年度設問新設)

(2) 中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応(複数回答)

	A	B	C	D	E
	中継会場からの発言・コメントを受け付けた	株主総会終了(閉会)後に中継会場からの発言・コメントを受け付けた	ライブ配信の視聴者から配信中にリアルタイムで発言・コメントを受け付けた	ライブ配信の視聴者からは事前に発言・コメントを受け付けた	中継会場やライブ配信の視聴者からの発言・コメントは受け付けなかった
20年	3	0	8	4	78

(2020年度選択肢変更)

(3) マスコミへの公開の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	総会会場・中継会場ともに入場を認めた	中継会場のみ入場を認めた	総会会場内の控室等にモニターを設置した	その他			
20年	6	2	5	15	28	63	91

	A	B	C	計	D 無	合計
	有					
	総会の会場内に入れた	控室で総会の映像を見せた	その他			
18年	21	101	15	137	1,614	1,751
	1.2%	5.8%	0.9%	7.8%	92.2%	100.0%
19年	21	98	19	138	1,621	1,759
	1.2%	5.6%	1.1%	7.8%	92.2%	100.0%

※2018年度・2019年度は、全社を対象に調査

(2020年度設問新設)

(4) インターネット等による株主総会への出席

(注) 遠隔地等、リアル株主総会の場所に在所しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう。

	A	B	C	合計
	導入済	検討中	導入予定無	
20年	7	43	41	91
	7.7%	47.3%	45.1%	100.0%

51. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E
	有				
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ
18年	387	892	14	66	17
	22.1%	50.9%	0.8%	3.8%	1.0%
19年	384	887	10	62	17
	21.8%	50.4%	0.6%	3.5%	1.0%
20年	321	835	12	53	16
	19.5%	50.8%	0.7%	3.2%	1.0%

	F	G	H	計	I 無	合計
	有					
	総会後に送付する年度報告書等への記載+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	その他			
18年	104	224	14	1,718	33	1,751
	5.9%	12.8%	0.8%	98.1%	1.9%	100.0%
19年	109	253	11	1,733	26	1,759
	6.2%	14.4%	0.6%	98.5%	1.5%	100.0%
20年	97	277	8	1,619	24	1,643
	5.9%	16.9%	0.5%	98.5%	1.5%	100.0%

52. 会場での節電・災害対策実施の有無

(2020年度選択肢変更)

(1) 会場での節電対策実施の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	事業報告等の映像化中止	待機映像の中止	議長・役員支援システム等の使用中止	照明の制限	空調の高温設定	空調使用中止	扇風機の使用	クールビズスタイル実施
18年	2	0	1	72	168	2	5	352
19年	1	1	1	64	157	1	4	329
20年	10	6	0	46	122	0	9	310

	I	J	K	-	L	M	N
	有				無		その他
	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配付	株主懇談会等の中止	冷たい飲み物	その他	今回から節電対策を取りやめた	従来から無	
18年	19	6	314	48	11	1,032	-
19年	16	6	314	50	10	1,076	-
20年	6	24	101	-	42	1,038	64

(2) 会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	会場の耐震性の説明	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付	停電、災害対応のシナリオ準備	Jアラート発報時の対応手順準備	その他
18年	292	414	128	32	414	421	871	71	40
19年	290	419	121	31	420	434	910	80	44
20年	247	372	103	24	371	402	833	79	52

	J
	無
18年	439
19年	429
20年	426

(2020年度設問新設)

(3)感染症(新型コロナウイルス等)対策実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	消毒液の準備	答弁役員のマスク着用	事務局員・係員のマスク着用	来場株主へのマスク配布	医師・看護師の待機	体調不良の株主への声かけ・入場自粛要請	来場株主の検温	来場抑制の呼びかけ	発熱等の症状のある株主の入場を断った
20年	1,534	1,298	1,532	1,276	372	1,108	1,207	1,265	185

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	症状のある株主のために専用の別室を用意した	事前の議決権行使の推奨(例年より表現を強めた)	出席型バーチャル株主総会の実施	インターネットによる株主総会映像の公開	総会当日のお土産の交付をとりやめ、議決権行使者全員に総会後に送付	お土産の廃止	お土産専用レーンの設置	株主懇談会等のイベントの中止	議事の簡略化(シナリオや答弁の簡略化・質問数制限等)
20年	408	1,238	12	166	14	730	19	289	1,160

	S	T	U	V
	マイクの消毒	会場の変更	株主総会対策としての危機管理マニュアルの準備	対策無し
20年	1,346	153	124	83

53. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A		B	計	C		D		計	合計				
	今回から	従来から			実施せず	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外								
18年	12	376	388	1,158	205	1,363	1,751	0.7%	21.5%	22.2%	66.1%	11.7%	77.8%	100.0%
19年	15	354	369	1,180	210	1,390	1,759	0.9%	20.1%	21.0%	67.1%	11.9%	79.0%	100.0%
20年	31	348	379	1,061	203	1,264	1,643	1.9%	21.2%	23.1%	64.6%	12.4%	76.9%	100.0%

(上記53(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	招集通知に記載	開会時に議長から説明	開会前にアナウンス・スライド等で説明	立て看板等で周知	その他	無
18年	197	48	96	42	7	93
19年	197	41	80	38	6	91
20年	164	28	84	28	8	131

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	合計
	役員・総会スタッフとも	総会スタッフのみ	役員のみ	その他	
18年	315	53	4	16	388
	81.2%	13.7%	1.0%	4.1%	100.0%
19年	309	48	2	10	369
	83.7%	13.0%	0.5%	2.7%	100.0%
20年	317	53	1	8	379
	83.6%	14.0%	0.3%	2.1%	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	合計
	ノー・ネクタイ (上着は着用)	ノー・ネクタイ 及び 上着なし	その他	
18年	333	34	21	388
	85.8%	8.8%	5.4%	100.0%
19年	325	26	18	369
	88.1%	7.0%	4.9%	100.0%
20年	333	31	15	379
	87.9%	8.2%	4.0%	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

54. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社 (含、支店)	郵送	電話 (ファックス)	Eメール他	
18年	50	78	18	6	1,625
19年	60	62	12	15	1,629
20年	35	53	7	15	1,548

55. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記54でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式 取扱規程 (規則)	株主名簿	取締役会 議事録 (許可付)	取締役会 議事録 (許可無)	取締役会 規程 (規則)	監査役会 議事録 (許可付)	監査役会 議事録 (許可無)	監査役会 規程
18年	24	37	7	4	2	2	0	0
19年	26	56	8	3	0	3	1	0
20年	6	43	1	4	0	0	0	0

	I	J	K	L	M	N	O	P
	株主総会 議事録	計算書類	連結 計算書類	附属 明細書	監査 報告書	役員退職 慰労金 規程	議決権 行使書 (委任状)	有価証券 報告書
18年	75	5	4	12	2	0	13	40
19年	66	3	2	12	1	0	17	40
20年	50	3	3	8	1	1	16	19

	Q	R	S	T
	子会社等 の 財務資料	決算短信	株主総会 招集通知	その他
18年	1	45	3	34
19年	0	42	2	37
20年	0	22	0	23

(上記55でBに回答の場合のみ以下56(1)、(2)に回答)

56. 株主名簿の閲覧・謄写請求への対応

(1) 閲覧請求への対応

	A	B	合計
	応じた	応じ なかった	
18年	23	14	37
	62.2%	37.8%	100.0%
19年	42	14	56
	75.0%	25.0%	100.0%
20年	38	5	43
	88.4%	11.6%	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

	請求有		計	請求無	合計
	A	B			
	応じた	応じ なかった			
18年	20	5	25	12	37
	54.1%	13.5%	67.6%	32.4%	100.0%
19年	34	7	41	15	56
	60.7%	12.5%	73.2%	26.8%	100.0%
20年	32	7	39	4	43
	74.4%	16.3%	90.7%	9.3%	100.0%

会社の公告等

57. 公告方法

	A	B	C	合計
	電子公告	日刊新聞紙に掲載	官報に掲載	
18年	1,614	84	53	1,751
	92.2%	4.8%	3.0%	100.0%
19年	1,631	87	41	1,759
	92.7%	4.9%	2.3%	100.0%
20年	1,551	78	38	1,667
	93.0%	4.7%	2.3%	100.0%

58. 決算公告の掲載

	A	B	C	合計
	法的義務があり掲載している	任意に掲載している	掲載していない	
18年	327	64	1,360	1,751
	18.7%	3.7%	77.7%	100.0%
19年	367	58	1,334	1,759
	20.9%	3.3%	75.8%	100.0%
20年	352	55	1,260	1,667
	21.1%	3.3%	75.6%	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

(2019年度設問変更)

59. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを3つまで選択)

	A	B	C	D	E	F
	有					
	株式分割	株式無償割当	配当性向の向上	ROEの向上	種類株式の発行	優待制度
18年	88	6	849	587	6	606
19年	150	18	1,034	538	2	807
20年	131	13	988	510	0	767

	-	G	H	I	J	K
	有					無
	投資単位の引き下げ	従業員持株会制度の創設・拡充	企業PR部門の充実(IR)	ホームページの活用	その他	
18年	84	367	653	702	57	172
19年	-	305	661	614	66	137
20年	-	320	633	591	60	110

60. (1) 過去1年間、フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	26	1,725	1,751
	1.5%	98.5%	100.0%
19年	18	1,741	1,759
	1.0%	99.0%	100.0%
20年	56	1,611	1,667
	3.4%	96.6%	100.0%

※2018年度・2019年度は「2018年4月1日以降」の公表の有無について調査

(2019年度設問新設)

(2) フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の方法

(上記60(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E
	EDINETを利用して公表する方法	2つ以上の一定の報道機関に対して公表する方法	TDnetを利用して公表する方法	自社のウェブサイトを利用して公表する方法	その他
19年	6	0	12	14	1
20年	28	8	40	46	1

(2019年度設問新設)

(3)フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の内容

(上記60(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C
	定量的内容	定性的内容	その他
19年	15	9	2
20年	42	30	8

(注)「定量的」とは金額、割合等の具体的な数字を提示したものを、「定性的」とは、「増収の見込み」等、具体的な数字によらないものをいう。

61. 株主優待制度

(1)有無

	A		計	C		計	合計
	有			無			
	今回から	従来から		今回から	従来から		
18年	24	637	661	11	1,079	1,090	1,751
	1.4%	36.4%	37.7%	0.6%	61.6%	62.3%	100.0%
19年	30	655	685	5	1,069	1,074	1,759
	1.7%	37.2%	38.9%	0.3%	60.8%	61.1%	100.0%
20年	22	644	666	17	984	1,001	1,667
	1.3%	38.6%	40.0%	1.0%	59.0%	60.0%	100.0%

(2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A		計	D		合計
	有			無		
	保有期間、保有株数とも	保有期間のみ		保有株数のみ		
18年	158	28	269	455	206	661
	23.9%	4.2%	40.7%	68.8%	31.2%	100.0%
19年	182	33	286	501	184	685
	26.6%	4.8%	41.8%	73.1%	26.9%	100.0%
20年	209	29	267	505	161	666
	31.4%	4.4%	40.1%	75.8%	24.2%	100.0%

(2019年度設問新設)

(3)保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起

(上記61(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A		計	D		合計
	有			無		
	ホームページに記載	株主通信等に記載		ホームページ・株主通信等双方に記載		
19年	28	9	42	79	136	215
	13.0%	4.2%	19.5%	36.7%	63.3%	100.0%
20年	43	11	47	101	137	238
	18.1%	4.6%	19.7%	42.4%	57.6%	100.0%

62. 株主優待の権利確定時期(上記61(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	期末のみ	中間期末のみ	期末・中間期末両方	その他	
18年	359	66	229	7	661
	54.3%	10.0%	34.6%	1.1%	100.0%
19年	379	67	230	9	685
	55.3%	9.8%	33.6%	1.3%	100.0%
20年	374	69	217	6	666
	56.2%	10.4%	32.6%	0.9%	100.0%

63. 従業員持株会

(1)従業員持株会の有無

	A	B	合計
	制度有	制度無	
18年	1,680	71	1,751
	95.9%	4.1%	100.0%
19年	1,688	71	1,759
	96.0%	4.0%	100.0%
20年	1,598	69	1,667
	95.9%	4.1%	100.0%

(上記63(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2)従業員持株会の奨励金付与率

	A	B	C	D	E	F	計	合計
	付与無	付与有						
		5%未満	5%	5%超 10%未満	10%	10%超		
18年	63	127	531	198	630	131	1,617	1,680
	3.8%	7.6%	31.6%	11.8%	37.5%	7.8%	96.3%	100.0%
19年	53	118	515	207	657	138	1,635	1,688
	3.1%	7.0%	30.5%	12.3%	38.9%	8.2%	96.9%	100.0%
20年	49	103	465	198	646	137	1,549	1,598
	3.1%	6.4%	29.1%	12.4%	40.4%	8.6%	96.9%	100.0%

(3)従業員持株会における63(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

	A	B	C	D
	優遇策有			優遇策無
	加入期間 による優遇	役職等による優遇	その他の優遇	
18年	71	4	119	1,495
19年	89	9	127	1,475
20年	80	5	123	1,404

64. IR活動の有無及び内容

(1)国内における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホームページの開設	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)	工場等の会社施設の見学	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	会社説明会で対機関投資家	会社説明会で対アナリスト	アナリスト取材への対応
18年	1,399	1,550	541	308	238	414	751	924	1,110
19年	1,386	1,535	501	317	255	412	778	901	1,094
20年	1,342	1,481	477	280	245	395	753	851	1,091

	J	K	L	M	N	O	P
	実施有						実施無
	国内広報プレスリリースの配付(送付)	会社受付等に来客向けビデオ	会社説明会における自社製品の展示	株主アンケートの実施	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付	その他	
18年	363	257	135	326	404	53	56
19年	343	290	172	314	408	66	60
20年	330	303	140	309	409	47	52

(2)事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記64(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	
18年	133	1,188	34	44	1,399
	9.5%	84.9%	2.4%	3.1%	100.0%
19年	141	1,168	29	48	1,386
	10.2%	84.3%	2.1%	3.5%	100.0%
20年	153	1,095	30	64	1,342
	11.4%	81.6%	2.2%	4.8%	100.0%

(3)海外における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	会社案内、 アニュアル レポート等 の配付 (送付)	工場等の 会社施設 の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告 書・株主 通信等の 配付(送 付)
	会社説明会で対投資家				会社説明会で対アナリスト				
18年	266	54	213	236	169	116	123	96	81
19年	233	52	215	232	173	113	116	95	72
20年	215	48	209	218	165	114	115	86	68

	J	K	L	M	N
	実施有				
	会社説明 会における 会社ビデ オの上映	会社説明 会における 自社製品 の展示	環境報告 書、CSRレ ポート、統 合報告書 の配付(送 付)	その他	実施無
18年	11	5	104	132	1,190
19年	10	7	128	148	1,203
20年	13	8	136	126	1,133

(4)海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数
(上記64(3)でIに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事 業年度末)	年2回(中 間・事業年 度末)	年4回(四 半期ごと)	その他	
18年	10	62	5	4	81
	12.3%	76.5%	6.2%	4.9%	100.0%
19年	12	55	1	4	72
	16.7%	76.4%	1.4%	5.6%	100.0%
20年	9	49	6	4	68
	13.2%	72.1%	8.8%	5.9%	100.0%

(2019年度選択肢変更)

65. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱 規程 (規則)	取締役会 規程 (規則)	株主総会 決議通知	株主総会 議事録	(中間) 報告書 (株主通信等)	(四半期) 決算短信	四半期報告書・有価 証券報告書等(選択 肢Iの臨時報告書は 除く)
18年	475	292	13	1,141	16	1,264	1,589	1,433
19年	474	302	17	1,193	13	1,258	1,581	1,458
20年	496	303	18	1,152	7	1,212	1,512	1,422

	I	J	K	L	M
	掲載有				
	株主総会議決権行使 結果(臨時報告書等)	コーポレー ト・ガバナ ンス報告書	環境報告書、CSRレ ポート、統合報告書	コーポレー トガバナン スガイドラ イン等	掲載無
18年		751	1,007	647	74
19年		758	1,078	669	59
20年		762	1,078	679	56

66. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

	A	B	C	計	D	合計
	送付(予定)有				送付予定無	
	昨年以前 から送付	今年から 送付 (予定含む)	来年から 送付予定			
18年	204	4	0	208	1,543	1,751
	11.7%	0.2%	0.0%	11.9%	88.1%	100.0%
19年	165	4	1	170	1,589	1,759
	9.4%	0.2%	0.1%	9.7%	90.3%	100.0%
20年	189	3	0	192	1,475	1,667
	11.3%	0.2%	0.0%	11.5%	88.5%	100.0%

67. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・ 財務部	広報部 (室)	企画部 (室)	社長室	IR専門部 (室)	その他
18年	637	355	344	549	48	370	67
19年	626	334	350	552	51	367	73
20年	586	323	321	532	45	358	70

68. 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

	A	B	C		D	計	合計
	作成した	作成予定	作成無し 検討中	作成してい ない			
18年	220	77	145	1,309	1,531	1,751	
	12.6%	4.4%	8.3%	74.8%	87.4%	100.0%	
19年	264	103	142	1,250	1,495	1,759	
	15.0%	5.9%	8.1%	71.1%	85.0%	100.0%	
20年	340	88	153	1,086	1,327	1,667	
	20.4%	5.3%	9.2%	65.1%	79.6%	100.0%	

(上記68(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2) 統合報告書(和文)の作成時期

	A	B	C	D	E	合計
	決算期末 +3ヶ月以 内	決算期末 +4ヶ月	決算期末 +5ヶ月	決算期末 +6ヶ月	決算期末 +7ヶ月以 降	
18年	33	64	56	48	19	220
	15.0%	29.1%	25.5%	21.8%	8.6%	100.0%
19年	23	68	73	72	28	264
	8.7%	25.8%	27.7%	27.3%	10.6%	100.0%
20年	33	62	81	107	57	340
	9.7%	18.2%	23.8%	31.5%	16.8%	100.0%

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	192	28	220
	87.3%	12.7%	100.0%
19年	236	28	264
	89.4%	10.6%	100.0%
20年	291	49	340
	85.6%	14.4%	100.0%

所在不明株主関係

69. 所在不明株主

(1) 所在不明株主への関係書類の送付

	A	B	C	計	D	合計
	必ず送付	所在不明株主有 一定期間(5年)継続し 返戻の場合 差し止め	その他		所在不明 株主無	
18年	674 38.5%	695 39.7%	89 5.1%	1,458 83.3%	293 16.7%	1,751 100.0%
19年	678 38.5%	683 38.8%	74 4.2%	1,435 81.6%	324 18.4%	1,759 100.0%
20年	621 37.3%	684 41.0%	74 4.4%	1,379 82.7%	288 17.3%	1,667 100.0%

(2019年度設問変更)

(2) 所在不明株主の株式売却の実施(上記69(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	1回実施	2回実施	3回以上 実施		実施済	未実施	実施予定有		
19年	186 13.0%	17 1.2%	14 1.0%	217 15.1%	26 1.8%	170 11.8%	1,022 71.2%	1,218 84.9%	1,435 100.0%
20年	185 13.4%	17 1.2%	11 0.8%	213 15.4%	24 1.7%	171 12.4%	971 70.4%	1,166 84.6%	1,379 100.0%

	A	B	C	D	合計
	実施済	実施予定有	検討中	実施予定無	
18年	201 13.8%	13 0.9%	182 12.5%	1,062 72.8%	1,458 100.0%

(3) 所在不明株主の株式売却方法(上記69(2)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	自己株式 取得(買受 け)	市場売却	競売	その他 (相対取引 等)	
18年	120 59.7%	81 40.3%	0 0.0%	0 0.0%	201 100.0%
19年	128 59.0%	88 40.6%	1 0.5%	0 0.0%	217 100.0%
20年	124 58.2%	89 41.8%	0 0.0%	0 0.0%	213 100.0%

株式等振替制度対応

(株式上場会社のみ以下70~72に回答)

70. 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	無	1,000名 以下	5,000名 以下	10,000名 以下	50,000名 以下	100,000名 以下	100,000名 超	
18年	141 8.4%	962 57.2%	404 24.0%	92 5.5%	65 3.9%	12 0.7%	6 0.4%	1,682 100.0%
19年	177 10.5%	958 56.7%	376 22.2%	91 5.4%	70 4.1%	14 0.8%	4 0.2%	1,690 100.0%
20年	161 10.0%	922 57.3%	363 22.6%	82 5.1%	66 4.1%	9 0.6%	5 0.3%	1,608 100.0%

(2) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超	
18年	142 8.4%	627 37.3%	217 12.9%	312 18.5%	221 13.1%	118 7.0%	30 1.8%	15 0.9%	1,682 100.0%
19年	180 10.7%	621 36.7%	225 13.3%	315 18.6%	214 12.7%	93 5.5%	27 1.6%	15 0.9%	1,690 100.0%
20年	180 11.2%	608 37.8%	254 15.8%	291 18.1%	166 10.3%	80 5.0%	21 1.3%	8 0.5%	1,608 100.0%

(3)発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

	A	B	C	D	E	F	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	
18年	144	1,385	83	36	19	15	1,682
	8.6%	82.3%	4.9%	2.1%	1.1%	0.9%	100.0%
19年	182	1,374	65	31	22	16	1,690
	10.8%	81.3%	3.8%	1.8%	1.3%	0.9%	100.0%
20年	236	1,250	68	28	15	11	1,608
	14.7%	77.7%	4.2%	1.7%	0.9%	0.7%	100.0%

(4)特別口座減少策(検討中を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	減少策有						何もしていない(予定も無し)
	単元未満株式の買取・買増の促進案内	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)	証券口座への振替申請書送付	所在不明株主の株式売却	その他	
18年	444	304	181	60	186	24	950
19年	416	293	193	58	156	124	895
20年	381	297	179	53	144	93	882

(2019年度設問削除)

特別口座管理機関数

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	1社	2社	3社以上			
18年	1,523	26	4	1,553	129	1,682
	90.5%	1.5%	0.2%	92.3%	7.7%	100.0%

(2019年度設問削除)

特別口座管理機関統合の有無

	A	B	C	合計
	当初より1社	直近1年以内に1社に統合	直近1年以前に1社に統合	
18年	1,482	6	35	1,523
	97.3%	0.4%	2.3%	100.0%

71. 総株主通知

(1)定期的に行う回数

	A	B	合計
	年2回(半年毎)	年4回(四半期毎)	
18年	1,497	185	1,682
	89.0%	11.0%	100.0%
19年	1,494	196	1,690
	88.4%	11.6%	100.0%
20年	1,413	195	1,608
	87.9%	12.1%	100.0%

(2)上記71(1)以外の通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	56	1,626	1,682
	3.3%	96.7%	100.0%
19年	45	1,645	1,690
	2.7%	97.3%	100.0%
20年	48	1,560	1,608
	3.0%	97.0%	100.0%

72. 株式取扱規程(規則)の内容

(1)少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	1,428	254	1,682
	84.9%	15.1%	100.0%
19年	1,443	247	1,690
	85.4%	14.6%	100.0%
20年	1,400	208	1,608
	87.1%	12.9%	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記72(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	書面化	署名又は記名押印	字数制限	総株主通知に係る正当な理由	情報提供請求に係る正当な理由	その他
18年	1,255	1,067	608	130	103	50
19年	1,271	1,084	581	131	122	40
20年	1,214	1,071	548	124	105	33

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A		計	D		計	合計
	有			無			
	提出を義務化	提出を求められることが出来る		削除済み	株券電子化時より規定なし		
18年	882	236	1,118	242	322	564	1,682
	52.4%	14.0%	66.5%	14.4%	19.1%	33.5%	100.0%
19年	904	238	1,142	232	316	548	1,690
	53.5%	14.1%	67.6%	13.7%	18.7%	32.4%	100.0%
20年	849	234	1,083	214	311	525	1,608
	52.8%	14.6%	67.4%	13.3%	19.3%	32.6%	100.0%

73. 少数株主権等の行使への対応((1)~(3)は方針含む)

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主通知	個別株主通知請求の受付票	本人確認書類(運転免許証、印鑑証明書等)	その他
18年	936	863	816	89
19年	965	893	827	79
20年	940	840	769	80

(2) 例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	例外扱い有							
	定款	株式取扱規程(規則)	計算書類・事業報告	計算書類・事業報告の附属明細書	監査報告書(監査役、会計監査人)	株主総会議事録	その他	一切認めない(全ての権利行使に(1)の手続を求める)
18年	774	430	607	221	349	41	107	754
19年	724	418	577	212	346	39	88	824
20年	735	414	589	235	366	33	82	746

(3) 個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応

(上記73(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	情報提供請求することなく認める	
18年	1,082	374	18	1,474
	73.4%	25.4%	1.2%	100.0%
19年	1,169	343	17	1,529
	76.5%	22.4%	1.1%	100.0%
20年	1,108	339	18	1,465
	75.6%	23.1%	1.2%	100.0%

(注) 上記73(2)に該当する場合の対応は除く

(4) 個別株主通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	361	1,321	1,682
	21.5%	78.5%	100.0%
19年	425	1,265	1,690
	25.1%	74.9%	100.0%
20年	200	1,408	1,608
	12.4%	87.6%	100.0%

(上記73(4)でAに回答の場合のみ以下(5)(6)に回答)
 (5)少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった)
	法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)	株主提案権	事業再編への反対表明	事業再編への反対株主の株式買取請求	その他	
18年	70	35	9	4	10	264
19年	76	46	3	2	7	314
20年	78	46	3	1	6	95

(6)情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
	株主の資格確認	少数株主権等行使要件の確認	所在不明株主の株式処分関連	その他	
18年	45	24	2	12	294
19年	51	28	0	10	357
20年	41	24	2	4	149

自己株関係

(2019年度設問削除)

今総会における自己の株式の取得議案の有無

	A	B	計	C 議案無	合計
	議案有				
	定款規定有	定款規定無			
18年	35	30	65	1,686	1,751
	2.0%	1.7%	3.7%	96.3%	100.0%

74. 自己の株式の取得

(1)過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A	B	合計
	有	無	
18年	369	1,382	1,751
	21.1%	78.9%	100.0%
19年	487	1,272	1,759
	27.7%	72.3%	100.0%
20年	469	1,198	1,667
	28.1%	71.9%	100.0%

(上記74(1)でAに回答の場合のみ以下(2)~(5)に回答)

(2)法的根拠(複数回答)

	A	B	C	D
	株主総会で自己の株式の取得議案があり、これに基づき取得	取締役会決議による自己の株式の取得のための定款規定があり、これに基づき取得	組織再編等への反対株主による株式の買取請求による取得	その他(合併、取得条項付株式等)
18年	7	330	2	32
19年	12	446	2	35
20年	10	439	1	23

(3)方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	市場買付			公開買付	相対取引	その他
	通常の買付	事前公表型買受	信託銀行利用			
18年	147	105	79	16	19	35
19年	213	114	108	30	33	41
20年	225	119	87	23	25	35

(4)目的(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価是正	代用自己株式	M&Aへの防衛	その他
18年	115	55	167	38	14	4	144
19年	162	52	229	77	16	7	161
20年	187	69	215	93	15	6	158

(5)取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C		D	E	F	G	H
	消却	処 分			公募又は 売出し	ストック オプション	組織再編	その他(取 得条項付 株式取得 の対価等)	未定
特定の 第三者へ の有利処 分		特定の第三者への非 有利処分(日本版ES OP含む)							
18年	112	2	8		3	49	13	26	195
19年	132	5	25		3	89	18	39	240
20年	117	10	28		4	66	18	44	244

(6)取得しなかった理由(複数回答)(上記74(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	取得の効 果が不透 明	配当優先	発行済株 式・株主が 少ない	出来高が 少ない	分配可能 額等の原 資が少な い	自己株式 取得以外 の方法で のROE等 の改善を 優先	手元資金 が少ない	取得自体 検討しな かった	その他
18年	104	200	56	35	28	104	39	872	205
19年	90	186	41	40	25	115	35	807	179
20年	76	178	34	28	24	94	24	781	187

(2019年度設問変更)

75. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	処分	単元未満 株式買増 請求	ストック オプション	組織再編	その他(取 得条項付 株式取得 の対価等)	未定	単元株制 度なし
18年	89	56	575	191	29	39	986	—
19年	102	69	571	182	28	45	923	84
20年	91	69	556	173	22	62	869	83

(上記75でA~Gに回答の場合のみ以下76・77に回答)

76. (1)単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する 予定	無(Bを除 く)	
18年	1,075	8	623	1,706
	63.0%	0.5%	36.5%	100.0%
19年	1,065	8	602	1,675
	63.6%	0.5%	35.9%	100.0%
20年	1,034	3	547	1,584
	65.3%	0.2%	34.5%	100.0%

76. (2)単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する 予定	無(Bを除 く)	
18年	1,220	12	474	1,706
	71.5%	0.7%	27.8%	100.0%
19年	1,220	8	447	1,675
	72.8%	0.5%	26.7%	100.0%
20年	1,201	2	381	1,584
	75.8%	0.1%	24.1%	100.0%

77. 単元未満株式の買取・買増手数料

	A	B	C	合計
	有料	無料	その他	
18年	750	849	107	1,706
	44.0%	49.8%	6.3%	100.0%
19年	737	820	118	1,675
	44.0%	49.0%	7.0%	100.0%
20年	694	781	109	1,584
	43.8%	49.3%	6.9%	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

(78-1~78-3 2020年度設問変更)

78-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	827	331	1,158
	71.4%	28.6%	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(上記78-1(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D
	取締役	監査役	会計 監査人	会計参与
20年	802	766	84	5

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	1,016	142	1,158
	87.7%	12.3%	100.0%

(上記78-1(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

	A	B	C	D	E	F
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	監査役	社外監査 役に限定	会計 監査人	会計参与
20年	380	611	474	502	80	0

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

	A	B	C	D	E	F	G
	非業務執行取締役	社外取締 役に限定	監査役	社外監査 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
20年	215	746	366	592	54	0	22

78-2. (監査等委員会設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	358	96	454
	78.9%	21.1%	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(上記78-2(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C
	取締役	会計 監査人	会計参与
20年	356	40	2

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	402	52	454
	88.5%	11.5%	100.0%

(上記78-2(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D
	非業務執行取締役	社外取締 役に限定	会計 監査人	会計参与
20年	252	146	41	2

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D	E
	非業務執行取締役	社外取締 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
20年	203	189	23	1	9

78-3. (指名委員会等設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	48	7	55
	87.3%	12.7%	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(上記78-3(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D
	取締役	執行役	会計 監査人	会計参与
20年	48	27	2	0

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	54	1	55
	98.2%	1.8%	100.0%

(上記78-3(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D
	非業務執 行取締役	社外取締 役に限定	会計 監査人	会計参与
20年	36	18	3	0

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D	E
	非業務執 行取締役	社外取締 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
20年	28	26	2	0	0

(2018・2019年度 監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	1,210	113	1,323
	91.5%	8.5%	100.0%
19年	1,171	108	1,279
	91.6%	8.4%	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役	社外 取締役	監査役	社外 監査役	会計 監査人	会計参与
18年	611	1,125	760	1,092	121	3
19年	593	1,077	737	1,049	120	3

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	社外 取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	社外 監査役	監査役 (社外監査役以外)	会計 監査人	
18年	1,112	136	1,106	390	72	58
19年	1,077	140	1,070	379	69	50

(2018・2019年度 指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	47	4	51
	92.2%	7.8%	100.0%
19年	49	2	51
	96.1%	3.9%	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	取締役	社外取締役	執行役	会計監査人	会計参与
18年	39	41	28	2	1
19年	42	36	26	3	0

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)
(上記(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計監査人	無
18年	46	23	2	0
19年	47	25	1	1

(2018・2019年度 監査等委員会設置会社)
定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定
(1)規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	352	25	377
	93.4%	6.6%	100.0%
19年	397	32	429
	92.5%	7.5%	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	社外取締役	会計監査人	会計参与
18年	257	306	39	2
19年	291	346	45	2

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)
(上記(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	社外取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計監査人	無
18年	333	145	22	8
19年	371	147	28	15

79. 責任限度額についての定款規定の内容
(上記78-1(3)、78-2(3)又は78-3(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	法令が規定する額	
18年	424	1,177	1,601
	26.5%	73.5%	100.0%
19年	407	1,203	1,610
	25.3%	74.7%	100.0%
20年	402	1,070	1,472
	27.3%	72.7%	100.0%

その他

(株式会社上場会社のみ回答)

独立役員

80. 証券取引所の定める独立役員

(2020年度選択肢追加)

(1)証券取引所へ届出済みの員数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
18年	81	300					1,301	1,682
	4.8%	17.8%					77.3%	100.0%
19年	64	266					1,360	1,690
	3.8%	15.7%					80.5%	100.0%
20年	47	195	337	420	310	180	119	1,608
	2.9%	12.1%	21.0%	26.1%	19.3%	11.2%	7.4%	100.0%

(2)届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か(上記80(1)でB～Gに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	社外役員の一部	社外役員の全員	
18年	507	1,094	1,601
	31.7%	68.3%	100.0%
19年	489	1,137	1,626
	30.1%	69.9%	100.0%
20年	428	1,133	1,561
	27.4%	72.6%	100.0%

(2019年度設問新設)

(3)指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査役会設置会社のみ回答)

	A	B	C	合計
	社外取締役のみ	社外監査役のみ	社外取締役と社外監査役	
19年	76	43	1,093	1,212
	6.3%	3.5%	90.2%	100.0%
20年	57	29	1,013	1,099
	5.2%	2.6%	92.2%	100.0%

(2019年度設問新設)

(4)指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)(監査等委員会設置会社のみ回答)

	A	B	C	合計
	監査等委員以外の社外取締役のみ	監査等委員である社外取締役のみ	監査等委員以外の社外取締役と監査等委員である社外取締役	
19年	11	270	146	427
	2.6%	63.2%	34.2%	100.0%
20年	9	250	193	452
	2.0%	55.3%	42.7%	100.0%

(2020年度選択肢追加)

(5)指定した独立役員のうち、社外取締役の人数(上記80(3)又は(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
18年	229	841					561	1,631
	14.0%	51.6%					34.4%	100.0%
19年	174	628					524	1,326
	13.1%	47.4%					39.5%	100.0%
20年	127	496	363	160	82	25	19	1,272
	10.0%	39.0%	28.5%	12.6%	6.4%	2.0%	1.5%	100.0%

(6)指定方法

	A	B	C	D	合計
	取締役会決議で指定	代表取締役が指定(取締役会で一任決議も受けた場合を含む)	その他の機関による指定	その他の方法による指定	
18年	1,010	278	62	305	1,655
	61.0%	16.8%	3.7%	18.4%	100.0%
19年	1,051	259	77	303	1,690
	62.2%	15.3%	4.6%	17.9%	100.0%
20年	1,016	236	77	279	1,608
	63.2%	14.7%	4.8%	17.4%	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性

(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	親会社の 業務執行 者	兄弟会社 の業務執 行者	主要取引 先(の業務 執行者)	コンサル タント	公認 会計士	弁護士	主要株主	会社又はその子会 社の非業務執行取 締役又は会計参与
18年	14	10	107	77	645	946	58	9
19年	16	2	89	78	657	962	62	12
20年	12	3	91	79	674	930	53	14

	I	J	K	L	M	N
	同業他社 の業務執 行者	取引先又 はその出 身者	社外役員の相互就任 の関係にある先の出身 者	寄付を 行っている 先又はそ の出身者	A~L以外 で関係の ある者	全く関係が ない
18年	41	650	44	47	169	919
19年	33	660	41	49	162	954
20年	35	659	37	47	148	926

(8) 証券取引所への事前相談の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	327	1,355	1,682
	19.4%	80.6%	100.0%
19年	334	1,356	1,690
	19.8%	80.2%	100.0%
20年	296	1,312	1,608
	18.4%	81.6%	100.0%

(9) 指定することに独立役員からの同意のとり方

	A	B	C	合計
	書面 同意	口頭 同意	その他	
18年	1,047	534	101	1,682
	62.2%	31.7%	6.0%	100.0%
19年	976	602	112	1,690
	57.8%	35.6%	6.6%	100.0%
20年	940	550	118	1,608
	58.5%	34.2%	7.3%	100.0%

女性役員

81. 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

	有			計	無		計	合計
	A	B	C		D	E		
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
18年	446	92	13	551	18	1,182	1,200	1,751
	25.5%	5.3%	0.7%	31.5%	1.0%	67.5%	68.5%	100.0%
19年	556	122	25	703	18	1,038	1,056	1,759
	31.6%	6.9%	1.4%	40.0%	1.0%	59.0%	60.0%	100.0%
20年	619	165	33	817	13	837	850	1,667
	37.1%	9.9%	2.0%	49.0%	0.8%	50.2%	51.0%	100.0%

(2) 直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数(上記81(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	有			計	無		計	合計
	A	B	C		D	E		
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
18年	404	68	5	477	5	69	74	551
	73.3%	12.3%	0.9%	86.6%	0.9%	12.5%	13.4%	100.0%
19年	532	87	12	631	4	68	72	703
	75.7%	12.4%	1.7%	89.8%	0.6%	9.7%	10.2%	100.0%
20年	600	119	16	735	4	78	82	817
	73.4%	14.6%	2.0%	90.0%	0.5%	9.5%	10.0%	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
18年	198	13	2	213	15	1,095	1,110	1,323
	15.0%	1.0%	0.2%	16.1%	1.1%	82.8%	83.9%	100.0%
19年	223	21	2	246	12	1,021	1,033	1,279
	17.4%	1.6%	0.2%	19.2%	0.9%	79.8%	80.8%	100.0%
20年	246	22	4	272	9	877	886	1,158
	21.2%	1.9%	0.3%	23.5%	0.8%	75.7%	76.5%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数(上記81(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
18年	183	9	1	193	0	20	20	213
	85.9%	4.2%	0.5%	90.6%	0.0%	9.4%	9.4%	100.0%
19年	211	15	1	227	0	19	19	246
	85.8%	6.1%	0.4%	92.3%	0.0%	7.7%	7.7%	100.0%
20年	219	19	1	239	1	32	33	272
	80.5%	7.0%	0.4%	87.9%	0.4%	11.8%	12.1%	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
18年	6	6	3	15	3	33	36	51
	11.8%	11.8%	5.9%	29.4%	5.9%	64.7%	70.6%	100.0%
19年	13	5	2	20	3	28	31	51
	25.5%	9.8%	3.9%	39.2%	5.9%	54.9%	60.8%	100.0%
20年	11	5	4	20	3	32	35	55
	20.0%	9.1%	7.3%	36.4%	5.5%	58.2%	63.6%	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
18年	148	31	18	197	14	1,226	314	1,554	1,751
	8.5%	1.8%	1.0%	11.3%	0.8%	70.0%	17.9%	88.7%	100.0%
19年	195	35	21	251	14	1,184	310	1,508	1,759
	11.1%	2.0%	1.2%	14.3%	0.8%	67.3%	17.6%	85.7%	100.0%
20年	205	44	22	271	12	1,126	258	1,396	1,667
	12.3%	2.6%	1.3%	16.3%	0.7%	67.5%	15.5%	83.7%	100.0%

外国籍役員

82. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
18年	78	24	15	117	7	1,627	1,634	1,751
	4.5%	1.4%	0.9%	6.7%	0.4%	92.9%	93.3%	100.0%
19年	87	21	17	125	14	1,620	1,634	1,759
	4.9%	1.2%	1.0%	7.1%	0.8%	92.1%	92.9%	100.0%
20年	92	25	13	130	8	1,529	1,537	1,667
	5.5%	1.5%	0.8%	7.8%	0.5%	91.7%	92.2%	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数(上記82(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
18年	55	13	4	72	2	43	45	117
	47.0%	11.1%	3.4%	61.5%	1.7%	36.8%	38.5%	100.0%
19年	65	12	7	84	0	41	41	125
	52.0%	9.6%	5.6%	67.2%	0.0%	32.8%	32.8%	100.0%
20年	61	10	6	77	1	52	53	130
	46.9%	7.7%	4.6%	59.2%	0.8%	40.0%	40.8%	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
18年	8	0	2	10	5	1,308	1,313	1,323
	0.6%	0.0%	0.2%	0.8%	0.4%	98.9%	99.2%	100.0%
19年	8	0	0	8	14	1,257	1,271	1,279
	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%	98.3%	99.4%	100.0%
20年	5	1	0	6	3	1,149	1,152	1,158
	0.4%	0.1%	0.0%	0.5%	0.3%	99.2%	99.5%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数(上記82(3)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
18年	5	0	0	5	0	5	5	10
	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
19年	6	0	0	6	0	2	2	8
	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%
20年	5	0	0	5	0	1	1	6
	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
18年	6	3	3	12	1	38	39	51
	11.8%	5.9%	5.9%	23.5%	2.0%	74.5%	76.5%	100.0%
19年	6	4	4	14	1	36	37	51
	11.8%	7.8%	7.8%	27.5%	2.0%	70.6%	72.5%	100.0%
20年	8	5	3	16	2	37	39	55
	14.5%	9.1%	5.5%	29.1%	3.6%	67.3%	70.9%	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
18年	66	39	32	137	4	1,288	322	1,614	1,751
	3.8%	2.2%	1.8%	7.8%	0.2%	73.6%	18.4%	92.2%	100.0%
19年	77	30	40	147	9	1,298	305	1,612	1,759
	4.4%	1.7%	2.3%	8.4%	0.5%	73.8%	17.3%	91.6%	100.0%
20年	79	23	35	137	10	1,236	284	1,530	1,667
	4.7%	1.4%	2.1%	8.2%	0.6%	74.1%	17.0%	91.8%	100.0%

役員報酬

83. 役員報酬制度の変更

(1)退職慰労金制度の廃止

	A		B		計	C		D		計	合計
	廃止済					廃止していない					
	今回から 廃止	前回以前から廃止(従 来から制度のない場合を 含む)	計	次回以降 での廃止 を検討		廃止の予 定無	計	合計			
18年	43	1,392	1,435	35	281	316	1,751				
	2.5%	79.5%	82.0%	2.0%	16.0%	18.0%	100.0%				
19年	29	1,449	1,478	34	247	281	1,759				
	1.6%	82.4%	84.0%	1.9%	14.0%	16.0%	100.0%				
20年	24	1,395	1,419	22	226	248	1,667				
	1.4%	83.7%	85.1%	1.3%	13.6%	14.9%	100.0%				

(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
18年	55	635	128	933	1,751
	3.1%	36.3%	7.3%	53.3%	100.0%
19年	68	765	137	789	1,759
	3.9%	43.5%	7.8%	44.9%	100.0%
20年	48	818	88	713	1,667
	2.9%	49.1%	5.3%	42.8%	100.0%

(2019年度設問新設)

(3)不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
19年	29	161	133	1,436	1,759
	1.6%	9.2%	7.6%	81.6%	100.0%
20年	31	206	83	1,347	1,667
	1.9%	12.4%	5.0%	80.8%	100.0%

(4)非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
18年	7	33	24	1,687	1,751
	0.4%	1.9%	1.4%	96.3%	100.0%
19年	0	33	15	1,711	1,759
	0.0%	1.9%	0.9%	97.3%	100.0%
20年	0	23	8	1,636	1,667
	0.0%	1.4%	0.5%	98.1%	100.0%

(5)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から 採用	前回以前 から採用	次回以降 での採用 を検討	採用の予 定無	
18年	9	177	76	1,489	1,751
	0.5%	10.1%	4.3%	85.0%	100.0%
19年	7	166	62	1,524	1,759
	0.4%	9.4%	3.5%	86.6%	100.0%
20年	0	139	35	1,493	1,667
	0.0%	8.3%	2.1%	89.6%	100.0%

(2019年度選択肢追加)

(6) 株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	D	E	F	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	今回から廃止	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
18年	21	289	124	-	-	1,317	1,751
	1.2%	16.5%	7.1%	-	-	75.2%	100.0%
19年	11	266	81	35	10	1,356	1,759
	0.6%	15.1%	4.6%	2.0%	0.6%	77.1%	100.0%
20年	4	220	59	29	11	1,344	1,667
	0.2%	13.2%	3.5%	1.7%	0.7%	80.6%	100.0%

(7) 株式報酬型ストックオプション決議の形態

(上記83(6)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今回は議案なし	
18年	32	80	198	310
	10.3%	25.8%	63.9%	100.0%
19年	31	71	175	277
	11.2%	25.6%	63.2%	100.0%
20年	24	50	150	224
	10.7%	22.3%	67.0%	100.0%

(2019年度選択肢変更)

(8) 株式交付信託の採用

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
18年	78	-	-	199	157	-	1,317	1,751
	4.5%	-	-	11.4%	9.0%	-	75.2%	100.0%
19年	47	11	2	243	119	5	1,332	1,759
	2.7%	0.6%	0.1%	13.8%	6.8%	0.3%	75.7%	100.0%
20年	28	4	1	281	74	5	1,274	1,667
	1.7%	0.2%	0.1%	16.9%	4.4%	0.3%	76.4%	100.0%

(2019年度選択肢変更)

(9) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回株式交付信託から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
18年	102	-	-	71	193	-	1,385	1,751
	5.8%	-	-	4.1%	11.0%	-	79.1%	100.0%
19年	103	13	1	166	179	4	1,293	1,759
	5.9%	0.7%	0.1%	9.4%	10.2%	0.2%	73.5%	100.0%
20年	96	11	0	265	136	4	1,155	1,667
	5.8%	0.7%	0.0%	15.9%	8.2%	0.2%	69.3%	100.0%

(10) 社外取締役への報酬体系

	A		B	計	C	D	E	F	計	合計
	固定報酬のみ		変更予定有・検討中		固定報酬以外も有					
	変更予定無	変更予定有・検討中			固定報酬+業績連動報酬	固定報酬+自社株報酬	固定報酬+その他報酬	その他		
18年	1,405	61		1,466	136	42	28	79	285	1,751
	80.2%	3.5%		83.7%	7.8%	2.4%	1.6%	4.5%	16.3%	100.0%
19年	1,394	65		1,459	143	49	40	68	300	1,759
	79.2%	3.7%		82.9%	8.1%	2.8%	2.3%	3.9%	17.1%	100.0%
20年	1,369	45		1,414	132	50	22	49	253	1,667
	82.1%	2.7%		84.8%	7.9%	3.0%	1.3%	2.9%	15.2%	100.0%

(11) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他	役員賞与制度は無	
18年	1,061	195	47	397	1,700
	62.4%	11.5%	2.8%	23.4%	100.0%
19年	1,039	190	44	435	1,708
	60.8%	11.1%	2.6%	25.5%	100.0%
20年	989	170	37	416	1,612
	61.4%	10.5%	2.3%	25.8%	100.0%

(12) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応(実例がなかった場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E	計	F	合計
	個別額を回答						報酬等の個別額は回答しない	
	全員個別額を回答	1億円以上である者のみ個別額を回答	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答	その他の基準で一部役員のみ個別額を回答			
18年	4	181	3	2	11	201	1,550	1,751
	0.2%	10.3%	0.2%	0.1%	0.6%	11.5%	88.5%	100.0%
19年	3	197	3	0	17	220	1,539	1,759
	0.2%	11.2%	0.2%	0.0%	1.0%	12.5%	87.5%	100.0%
20年	7	186	2	1	13	209	1,458	1,667
	0.4%	11.2%	0.1%	0.1%	0.8%	12.5%	87.5%	100.0%

(2019年度設問新設)

(2020年度選択肢追加)

(13) 個別の取締役報酬(金銭報酬)の最終決定先

(監査役会設置会社、監査役設置会社及び監査等委員会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	取締役会で個別報酬額を決定	取締役会で代表取締役に一任	取締役会で任意の委員会に一任	実務担当者レベルでは不明	その他	
19年	341	951	-	262	154	1,708
	20.0%	55.7%	-	15.3%	9.0%	100.0%
20年	340	872	116	198	86	1,612
	21.1%	54.1%	7.2%	12.3%	5.3%	100.0%

新株予約権

84. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

	A	B	合計
	発行している	発行していない	
18年	473 27.0%	1,278 73.0%	1,751 100.0%
19年	448 25.5%	1,311 74.5%	1,759 100.0%
20年	415 24.9%	1,252 75.1%	1,667 100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記84(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	ストックオプション	それ以外	A・B両方とも	
18年	401 84.8%	50 10.6%	22 4.7%	473 100.0%
19年	394 87.9%	37 8.3%	17 3.8%	448 100.0%
20年	365 88.0%	38 9.2%	12 2.9%	415 100.0%

(上記84(2)でA、Cに回答の場合のみ以下85に回答)

85. ストックオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	業務執行取締役	非業務執行取締役(社外取締役以外)	社外取締役	監査役	執行役	執行役員	使用人	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	共同研究者・取引先関係者等
18年	396	82	55	45	25	226	154	124	3
19年	371	85	48	35	20	216	152	111	6
20年	345	83	56	33	17	219	141	105	5

	J
	その他
18年	17
19年	19
20年	19

(2) 新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)	株主総会 普通決議(確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議)	
18年	306 72.3%	64 15.1%	53 12.5%	423 100.0%
19年	294 71.5%	67 16.3%	50 12.2%	411 100.0%
20年	268 71.1%	61 16.2%	48 12.7%	377 100.0%

(上記84(2)でB、Cに回答の場合のみ以下86に回答)

86. スtockオプション以外の新株予約権

(1) 発行の目的(複数回答)

	A	B	C		D	E	F	G
	企業提携	安定株主 創出	資金調達		株主優待	敵対的企 業買収の 予防策	融資条件有利化等、資 金調達の便宜上	
			ライツオ ファリング	その他				
18年	4	3	4	56	1	4	7	
19年	1	3	3	45	0	1	4	
20年	1	2	2	45	0	1	2	

(2) 新株予約権(Stockオプション以外)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会 (公開会社の募集事項 の決定機関)	株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	株主総会 普通決議 (有利発行以外)	
18年	68	3	1	72
	94.4%	4.2%	1.4%	100.0%
19年	51	1	2	54
	94.4%	1.9%	3.7%	100.0%
20年	47	3	0	50
	94.0%	6.0%	0.0%	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

(上場会社のみ以下87に回答)

87. コーポレートガバナンス・コード

(1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	想定しな かった	
18年	225	199	282	215	761	1,682
	13.4%	11.8%	16.8%	12.8%	45.2%	100.0%
19年	229	184	293	224	760	1,690
	13.6%	10.9%	17.3%	13.3%	45.0%	100.0%
20年	211	176	292	205	723	1,607
	13.1%	11.0%	18.2%	12.8%	45.0%	100.0%

(2) 株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】

	A	B	C	D	計	合計
	変更した	変更予定	変更せず 検討中	変更の 予定無		
18年	0	7	54	1,621	1,682	1,682
	0.0%	0.4%	3.2%	96.4%	100.0%	100.0%
19年	1	13	5	1,671	1,689	1,690
	0.1%	0.8%	0.3%	98.9%	99.9%	100.0%
20年	1	3	8	1,595	1,606	1,607
	0.1%	0.2%	0.5%	99.3%	99.9%	100.0%

(注)コロナ対応で基準日を変更した場合は「A」にしない

(2019年度選択肢追加)

(3) 政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

	A	B	C	D	計
	政策保有株式のすべてを売却する	政策保有株式の一部を売却する	政策保有株式の売却について検討中である	政策保有株式を売却する予定はない	
18年	45 2.7%	263 15.6%	554 32.9%	820 48.8%	1,682 100.0%
19年	11 0.7%	432 25.6%	588 34.8%	451 26.7%	1,482 87.7%
20年	13 0.8%	466 29.0%	534 33.2%	392 24.4%	1,405 87.4%

	E	合計
	政策保有株式を保有していない	
18年	- -	1,682 100.0%
19年	208 12.3%	1,690 100.0%
20年	202 12.6%	1,607 100.0%

(上記87(3)でA~Dに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(2019年度設問新設)

(4) 政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1-4】

	A	B	C	合計
	実施	未実施	検討中	
19年	795 53.6%	438 29.6%	249 16.8%	1,482 100.0%
20年	786 55.9%	412 29.3%	207 14.7%	1,405 100.0%

(2019年度設問新設)

(5) 株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針【原則1-4】

	A	B	C	D	計
	保有している相手の株式を全数売却する	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する	検討中	
19年	36 2.4%	271 18.3%	709 47.8%	251 16.9%	1,267 85.5%
20年	38 2.7%	299 21.3%	689 49.0%	200 14.2%	1,226 87.3%

	E	合計
	なし	
19年	215 14.5%	1,482 100.0%
20年	179 12.7%	1,405 100.0%

(6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無【原則2-3】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
18年	44 2.6%	357 21.2%	250 14.9%	1,031 61.3%	1,682 100.0%
19年	51 3.0%	328 19.4%	290 17.2%	1,021 60.4%	1,690 100.0%
20年	63 3.9%	361 22.5%	285 17.7%	898 55.9%	1,607 100.0%

(7)コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう。

	A	B	C	D	合計
	作成している (日本語のみ)	作成している (日本語、英語)	作成中である	作成していない	
18年	821 48.8%	242 14.4%	26 1.5%	593 35.3%	1,682 100.0%
19年	615 36.4%	253 15.0%	25 1.5%	797 47.2%	1,690 100.0%
20年	549 34.2%	254 15.8%	26 1.6%	778 48.4%	1,607 100.0%

(8)コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A~Dは複数回答)

(上記87(7)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	自社ホームページ	招集通知	その他	開示していない
18年	797	699	111	45	69
19年	530	631	70	30	81
20年	459	599	71	25	81

(9)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

	A	B	合計
	有	無	
18年	481 28.6%	1,201 71.4%	1,682 100.0%
19年	674 39.9%	1,016 60.1%	1,690 100.0%
20年	652 40.6%	955 59.4%	1,607 100.0%

(2019年度設問新設)

(10)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

(上記87(9)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	有(取締役会で決議)	有	無	実務担当者レベルでは不明	
19年	78 11.6%	77 11.4%	211 31.3%	308 45.7%	674 100.0%
20年	88 13.5%	71 10.9%	183 28.1%	310 47.5%	652 100.0%

(11)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4-2①】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
18年	45 2.7%	227 13.5%	169 10.0%	1,241 73.8%	1,682 100.0%
19年	71 4.2%	193 11.4%	264 15.6%	1,162 68.8%	1,690 100.0%
20年	64 4.0%	234 14.6%	236 14.7%	1,073 66.8%	1,607 100.0%

(2019年度設問新設)

(12)CEOの解任基準の作成有無【補充原則4-3③】

	A	B	C	D	合計
	有(定性的な基準)	有(KPI等、定量的な基準)	無	検討中	
19年	551 32.6%	23 1.4%	883 52.2%	233 13.8%	1,690 100.0%
20年	521 32.4%	22 1.4%	876 54.5%	188 11.7%	1,607 100.0%

(13)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

	A	B	C	D	合計
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)	
18年	508 30.2%	40 2.4%	300 17.8%	834 49.6%	1,682 100.0%
19年	651 38.5%	41 2.4%	339 20.1%	659 39.0%	1,690 100.0%
20年	860 53.5%	31 1.9%	246 15.3%	470 29.2%	1,607 100.0%

(2020年度選択肢変更)

(14)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

	A	B	C	D	E	合計
	定期開催している	必要に応じて開催している	開催していないが、開催する予定	開催していないが、代替するものが存在	開催していないし、今後も開催の予定はない	
18年	408 24.3%	40 2.4%	355 21.1%	879 52.3%	1,682 100.0%	
19年	428 25.3%	56 3.3%	392 23.2%	814 48.2%	1,690 100.0%	
20年	335 20.8%	187 11.6%	60 3.7%	308 19.2%	717 44.6%	1,607 100.0%

(15)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

	A	B	合計
	筆頭独立社外取締役を決定した	筆頭独立社外取締役はいない	
18年	147 8.7%	1,535 91.3%	1,682 100.0%
19年	162 9.6%	1,528 90.4%	1,690 100.0%
20年	181 11.3%	1,426 88.7%	1,607 100.0%

(16)独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

	独自の独立性判断基準有			計	独自の独立性判断基準無		計	合計
	A	B	C		D	E		
	社外取締役、社外監査役とも基準がある	社外取締役は基準がある	社外監査役は基準がある		取引所の基準等に準拠	基準無		
18年	536 31.9%	214 12.7%	2 0.1%	752 44.7%	736 43.8%	194 11.5%	930 55.3%	1,682 100.0%
19年	558 33.0%	213 12.6%	3 0.2%	774 45.8%	776 45.9%	140 8.3%	916 54.2%	1,690 100.0%
20年	555 34.5%	206 12.8%	3 0.2%	764 47.5%	717 44.6%	126 7.8%	843 52.5%	1,607 100.0%

(2019年度設問新設)

(17)社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

	A	B	C	D	合計
	有	無	検討中	実務担当者レベルでは不明	
19年	161 9.5%	817 48.3%	135 8.0%	577 34.1%	1,690 100.0%
20年	153 9.5%	779 48.5%	109 6.8%	566 35.2%	1,607 100.0%

(18)-1 各取締役への自己評価方法(A～Eは複数回答)【補充原則4-11③】

	A	B	C	D	E	F
	アンケート方式で実施した	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	社外役員だけの検討会を実施した	役員全員で検討会を実施した	その他の方法で実施した	実施していない
18年	1,083	171	35	134	79	428
19年	1,072	176	35	110	84	438
20年	1,055	165	27	113	82	409

(18)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無(上記87(18)-1でA～Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	一部委託	全てを委託	無	
18年	123 9.8%	88 7.0%	1,043 83.2%	1,254 100.0%
19年	147 11.7%	98 7.8%	1,007 80.4%	1,252 100.0%
20年	146 12.2%	105 8.8%	947 79.0%	1,198 100.0%

(19) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【原則4-11③】

	A	B	C	合計
	外部評価を受けている	外部評価を受けていない	外部評価を受ける予定	
18年	168 10.0%	1,477 87.8%	37 2.2%	1,682 100.0%
19年	213 12.6%	1,427 84.4%	50 3.0%	1,690 100.0%
20年	237 14.7%	1,330 82.8%	40 2.5%	1,607 100.0%

(20)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

	A	B	合計
	有	無	
18年	993 59.0%	689 41.0%	1,682 100.0%
19年	1,045 61.8%	645 38.2%	1,690 100.0%
20年	1,008 62.7%	599 37.3%	1,607 100.0%

(20)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

(上記87(20)-1でAに回答の場合のみ以下(20)-2～(20)-4に回答)

	A	B	C	D
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
18年	944	729	628	512
19年	995	757	613	515
20年	955	741	575	491

(20)-3 トレーニング時期(複数回答)

	A	B	C
	就任時	定期(例:年1回)	必要に応じて(例:法令改正時)
18年	589	315	667
19年	618	312	720
20年	620	312	673

(20)-4 トレーニング内容(複数回答)

	A	B	C	D
	会社の事業・財務・組織等	役員に求められる役割と責務	会社法等関連法令	コーポレートガバナンス
18年	613	773	541	564
19年	649	835	571	613
20年	637	804	552	584

	E	F
	コーポレートファイナンス	その他
18年	130	243
19年	167	254
20年	145	256

(21)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

	A	B	合計
	作成した	作成していない	
18年	214	1,468	1,682
	12.7%	87.3%	100.0%
19年	253	1,437	1,690
	15.0%	85.0%	100.0%
20年	276	1,331	1,607
	17.2%	82.8%	100.0%

(22)-1 相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

	A	B	C		計	合計
	制度無又は廃止済	廃止予定有	廃止検討中	廃止予定無		
18年	515	24	101	1,042	1,682	1,682
	30.6%	1.4%	6.0%	62.0%	69.4%	100.0%
19年	549	21	72	1,048	1,690	1,690
	32.5%	1.2%	4.3%	62.0%	67.5%	100.0%
20年	529	13	71	994	1,607	1,607
	32.9%	0.8%	4.4%	61.9%	67.1%	100.0%

(2019年度選択肢削除)

(22)-2 相談役・顧問制度についてのコーポレート・ガバナンス報告書への記載の有無

	A	B	C	計	D		E	計	F	合計
	記載有				記載無		制度あり			
	制度があるため内容を記載	制度はあるが対象者がいない旨を記載	制度がない又は廃止済みである旨を記載						開示なし	
18年	429	214	67	710	352	387	739	233	1,682	
	25.5%	12.7%	4.0%	42.2%	20.9%	23.0%	43.9%	13.9%	100.0%	
19年	456	231	71	758	463	469	932	—	1,690	
	27.0%	13.7%	4.2%	44.9%	27.4%	27.8%	55.1%	—	100.0%	
20年	443	179	80	702	433	472	905	—	1,607	
	27.6%	11.1%	5.0%	43.7%	26.9%	29.4%	56.3%	—	100.0%	

(2020年度設問新設)

上場子会社

88. 親会社(「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

(1)親会社の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	156	1,451	1,607
	9.7%	90.3%	100.0%

(2)上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(複数回答)
(上記88(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役の過半数が独立社外取締役	取締役の1/3以上(半数以下)が独立社外取締役	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置	親会社におけるグループ経営に関する考え方や方針の開示	親会社との間でグループ経営に関する考え方や方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結	その他
20年	8	69	39	58	16	34

(注)本設問において、過去10年以内に親会社または親会社の子会社の業務執行者等であった者は、独立社外取締役や独立社外監査役には該当しないものとする。

監査等委員会設置会社

89. 監査等委員会設置会社

(1)監査等委員会設置会社への移行について

	A	B	C	D	合計
	移行済	移行予定	検討中	移行の予定無	
18年	377	10	144	1,220	1,751
	21.5%	0.6%	8.2%	69.7%	100.0%
19年	429	8	136	1,186	1,759
	24.4%	0.5%	7.7%	67.4%	100.0%
20年	453	11	139	1,063	1,666
	27.2%	0.7%	8.3%	63.8%	100.0%

(上記89(1)でAに回答の場合のみ以下(2)~(8)に回答)

(2)常勤の監査等委員の選定

	A	B	合計
	常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない	
18年	336	41	377
	89.1%	10.9%	100.0%
19年	383	46	429
	89.3%	10.7%	100.0%
20年	406	47	453
	89.6%	10.4%	100.0%

(3)常勤の監査等委員に関する定款の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
18年	201	21	155	377
	53.3%	5.6%	41.1%	100.0%
19年	236	29	164	429
	55.0%	6.8%	38.2%	100.0%
20年	258	31	164	453
	57.0%	6.8%	36.2%	100.0%

(4)常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
18年	223	98	56	377
	59.2%	26.0%	14.9%	100.0%
19年	253	114	62	429
	59.0%	26.6%	14.5%	100.0%
20年	275	127	51	453
	60.7%	28.0%	11.3%	100.0%

(5) 監査等委員会の議長(委員長)の属性

	A	B	合計
	社外取締役	社内取締役	
18年	123 32.6%	254 67.4%	377 100.0%
19年	144 33.6%	285 66.4%	429 100.0%
20年	144 31.8%	309 68.2%	453 100.0%

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

	A	B	C	計
	意見陳述 有			
	監査報告に併せて実施	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	その他	
18年	158 41.9%	80 21.2%	15 4.0%	253 67.1%
19年	193 45.0%	88 20.5%	23 5.4%	304 70.9%
20年	180 39.7%	110 24.3%	20 4.4%	310 68.4%

	D	合計
	意見陳述無	
18年	124 32.9%	377 100.0%
19年	125 29.1%	429 100.0%
20年	143 31.6%	453 100.0%

(2019年度より複数回答を可能としている)

(6)-2 意見陳述の内容

(上記89(6)-1でA~Cに回答の場合のみ以下89(6)-2、3に回答)(A~Dは複数回答)

	A	B	C	D
	監査等委員以外の取締役の選解任について	監査等委員の選解任について	監査等委員以外の取締役の報酬について	監査等委員の報酬について
18年	73 28.9%	13 5.1%	11 4.3%	6 2.4%
19年	119 —	44 —	65 —	23 —
20年	111 —	44 —	65 —	26 —

	E	合計
	指摘する事項はない旨	
18年	150 59.3%	253 100.0%
19年	174 —	— —
20年	178 —	— —

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

	A	B	合計
	記載した	記載していない	
18年	174 68.8%	79 31.2%	253 100.0%
19年	178 58.6%	126 41.4%	304 100.0%
20年	193 62.3%	117 37.7%	310 100.0%

(7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

	A	B	C	D	E	合計
	2人(うち監査等委員2人)	3人(うち同2人)	3人(うち同3人)	4人(うち同2人以上)	5人以上(うち同2人以上)	
18年	95	54	114	67	47	377
	25.2%	14.3%	30.2%	17.8%	12.5%	100.0%
19年	100	56	119	78	76	429
	23.3%	13.1%	27.7%	18.2%	17.7%	100.0%
20年	90	48	122	99	94	453
	19.9%	10.6%	26.9%	21.9%	20.8%	100.0%

※2019年度までの選択肢Eの表現は、「4以上(うち同2人以上)」

(8) 選定監査等委員の人数

	A	B	C	D	E	計	F 無	合計
	有							
	1人(監査等委員の一部)	2人(監査等委員の一部)	3人(監査等委員の一部)	4人以上(監査等委員の一部)	監査等委員全員			
18年	125	17	56	12	85	295	82	377
	33.2%	4.5%	14.9%	3.2%	22.5%	78.2%	21.8%	100.0%
19年	135	25	40	16	102	318	111	429
	31.5%	5.8%	9.3%	3.7%	23.8%	74.1%	25.9%	100.0%
20年	140	31	25	7	121	324	129	453
	30.9%	6.8%	5.5%	1.5%	26.7%	71.5%	28.5%	100.0%

※2019年度までの選択肢A～Dの表現は、A「1人」、B「2人」、C「3人」、D「4人以上」

その他

90. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	監査役 3人		同 4人		同 5人以上		
	内、社外監査役の人数						
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上	
18年	453	62	365	209	196	28	1,313
	34.5%	4.7%	27.8%	15.9%	14.9%	2.1%	100.0%
19年	413	69	347	204	186	30	1,249
	33.1%	5.5%	27.8%	16.3%	14.9%	2.4%	100.0%
20年	404	70	318	163	182	21	1,158
	34.9%	6.0%	27.5%	14.1%	15.7%	1.8%	100.0%

91. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

91-1. 補欠取締役

(1) 補欠取締役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	180	1,571	1,751
	10.3%	89.7%	100.0%
19年	164	1,595	1,759
	9.3%	90.7%	100.0%
20年	182	1,484	1,666
	10.9%	89.1%	100.0%

(上記91-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
18年	156	24	0	180
	86.7%	13.3%	0.0%	100.0%
19年	148	14	2	164
	90.2%	8.5%	1.2%	100.0%
20年	163	19	0	182
	89.6%	10.4%	0.0%	100.0%

(3) 今総会で選任の補欠取締役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
18年	145	12	23	180
	80.6%	6.7%	12.8%	100.0%
19年	132	18	14	164
	80.5%	11.0%	8.5%	100.0%
20年	150	18	14	182
	82.4%	9.9%	7.7%	100.0%

(4) 補欠取締役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠取締役 役はいない	
	1名	2名	3名以上			
18年	156	20	0	176	1,575	1,751
	8.9%	1.1%	0.0%	10.1%	89.9%	100.0%
19年	148	19	1	168	1,591	1,759
	8.4%	1.1%	0.1%	9.6%	90.4%	100.0%
20年	169	20	1	190	1,476	1,666
	10.1%	1.2%	0.1%	11.4%	88.6%	100.0%

(上記91-1(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

(5) 補欠取締役の報酬

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
18年	53	123	176
	30.1%	69.9%	100.0%
19年	55	113	168
	32.7%	67.3%	100.0%
20年	62	128	190
	32.6%	67.4%	100.0%

(上記91-1(5)でAに回答の場合のみ回答)

(6) 補欠取締役の報酬額

	A	B	C	D	合計
	社外取締役への報酬 額(平均値)と同額	社外取締役への報酬 額(平均値)より高額	社外取締役への報酬 額(平均値)より低額	定額	
18年	2	0	26	25	53
	3.8%	0.0%	49.1%	47.2%	100.0%
19年	2	0	20	33	55
	3.6%	0.0%	36.4%	60.0%	100.0%
20年	1	0	25	36	62
	1.6%	0.0%	40.3%	58.1%	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下91-2に回答)

91-2. 補欠監査役

(1) 補欠監査役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	409	914	1,323
	30.9%	69.1%	100.0%
19年	397	882	1,279
	31.0%	69.0%	100.0%
20年	374	784	1,158
	32.3%	67.7%	100.0%

(上記91-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
18年	359	50	0	409
	87.8%	12.2%	0.0%	100.0%
19年	348	49	0	397
	87.7%	12.3%	0.0%	100.0%
20年	325	49	0	374
	86.9%	13.1%	0.0%	100.0%

(3) 今総会で選任の補欠監査役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
18年	330	31	48	409
	80.7%	7.6%	11.7%	100.0%
19年	317	33	47	397
	79.8%	8.3%	11.8%	100.0%
20年	296	29	49	374
	79.1%	7.8%	13.1%	100.0%

(4) 補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠監査 役はいない	
	1名	2名	3名以上			
18年	481	57	2	540	783	1,323
	36.4%	4.3%	0.2%	40.8%	59.2%	100.0%
19年	466	58	1	525	754	1,279
	36.4%	4.5%	0.1%	41.0%	59.0%	100.0%
20年	439	57	0	496	662	1,158
	37.9%	4.9%	0.0%	42.8%	57.2%	100.0%

(上記91-2(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

(5) 補欠監査役の報酬

	A	B	合計
	支払って いる	支払って いない	
18年	191	349	540
	35.4%	64.6%	100.0%
19年	186	339	525
	35.4%	64.6%	100.0%
20年	189	307	496
	38.1%	61.9%	100.0%

(上記91-2(5)でAに回答の場合のみ回答)

(6) 補欠監査役の報酬額

	A	B	C	D	合計
	社外監査役への報酬 額(平均値)と同額	社外監査役への報酬 額(平均値)より高額	社外監査役への報酬 額(平均値)より低額	定額	
18年	2	2	81	106	191
	1.0%	1.0%	42.4%	55.5%	100.0%
19年	1	2	77	106	186
	0.5%	1.1%	41.4%	57.0%	100.0%
20年	1	0	81	107	189
	0.5%	0.0%	42.9%	56.6%	100.0%

92. 辞任監査役

(1) 辞任監査役の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	233	1,090	1,323
	17.6%	82.4%	100.0%
19年	223	1,056	1,279
	17.4%	82.6%	100.0%
20年	176	982	1,158
	15.2%	84.8%	100.0%

(上記92(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A	B	C	D	E	F	合計
	口頭	書面	電話	ファックス	Eメール	その他	
18年	41	153	2	0	19	18	233
	17.6%	65.7%	0.9%	0.0%	8.2%	7.7%	100.0%
19年	45	144	2	0	15	17	223
	20.2%	64.6%	0.9%	0.0%	6.7%	7.6%	100.0%
20年	26	122	0	0	22	6	176
	14.8%	69.3%	0.0%	0.0%	12.5%	3.4%	100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A	B	C	D	合計
	基準日 まで	基準日の翌日～総会 招集決議日(決算取締 役会)まで	総会招集決議日(決算取締役会) 後、招集通知発送日の前日まで	総会招集通知の発送と 同時	
18年	81 34.8%	97 41.6%	40 17.2%	15 6.4%	233 100.0%
19年	64 28.7%	90 40.4%	41 18.4%	28 12.6%	223 100.0%
20年	60 34.1%	76 43.2%	26 14.8%	14 8.0%	176 100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の見解の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
18年	12 5.2%	221 94.8%	233 100.0%
19年	12 5.4%	211 94.6%	223 100.0%
20年	9 5.1%	167 94.9%	176 100.0%

93. 取締役(監査等委員を除く)の任期

	A	B	合計
	2年	1年	
18年	453 25.9%	1,298 74.1%	1,751 100.0%
19年	410 23.3%	1,349 76.7%	1,759 100.0%
20年	382 22.9%	1,284 77.1%	1,666 100.0%

94. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無
(上記93でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C 無	合計
	有				
	取締役会 のみで決 定	株主総会、 取締役会 どちらでも 決定可			
18年	374 28.8%	361 27.8%	735 56.6%	563 43.4%	1,298 100.0%
19年	398 29.5%	373 27.7%	771 57.2%	578 42.8%	1,349 100.0%
20年	365 28.4%	332 25.9%	697 54.3%	587 45.7%	1,284 100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記94(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	株主総会 に付議	取締役会 で決定	
18年	272 75.3%	89 24.7%	361 100.0%
19年	287 76.9%	86 23.1%	373 100.0%
20年	247 74.4%	85 25.6%	332 100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記94(1)でAに回答の場合あるいは94(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	決議通知 に同封	招集通知 に同封	A、B以外 の時期に 別送	
18年	134	304	25	463
	28.9%	65.7%	5.4%	100.0%
19年	157	307	20	484
	32.4%	63.4%	4.1%	100.0%
20年	125	293	32	450
	27.8%	65.1%	7.1%	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記94(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	配当金支 払開始日 から35日 以内	配当金支 払開始日 から45日 以内	配当金支 払開始日 から2ヶ月 以内	
18年	151	56	122	329
	45.9%	17.0%	37.1%	100.0%
19年	157	44	126	327
	48.0%	13.5%	38.5%	100.0%
20年	150	44	131	325
	46.2%	13.5%	40.3%	100.0%

(5) 四半期配当の実施(上記94(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D 検討中	E 予定無	合計
	実施済						
	一昨年 以前の 総会后 から実施	昨年の 総会后 から実施	今年の 総会后 から実施				
18年	11	0	1	12	2	721	735
	1.5%	0.0%	0.1%	1.6%	0.3%	98.1%	100.0%
19年	10	1	0	11	2	758	771
	1.3%	0.1%	0.0%	1.4%	0.3%	98.3%	100.0%
20年	8	1	0	9	3	685	697
	1.1%	0.1%	0.0%	1.3%	0.4%	98.3%	100.0%

95. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	中間配当 がありハガ キ発送	中間配当 はないが ハガキ発 送	中間配当 があり圧着 ハガキ・封 書で発送	中間配当 はあるがハ ガキ送らず	中間配当 はなくハガ キ送らず	中間配当 に関する 定款規定 なし	
18年	258	17	240	606	467	163	1,751
	14.7%	1.0%	13.7%	34.6%	26.7%	9.3%	100.0%
19年	228	11	252	618	490	160	1,759
	13.0%	0.6%	14.3%	35.1%	27.9%	9.1%	100.0%
20年	197	3	241	608	463	154	1,666
	11.8%	0.2%	14.5%	36.5%	27.8%	9.2%	100.0%

96. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

	A	B	C	D	合計
	3年	5年	10年	その他	
18年	1,376	281	46	48	1,751
	78.6%	16.0%	2.6%	2.7%	100.0%
19年	1,378	274	60	47	1,759
	78.3%	15.6%	3.4%	2.7%	100.0%
20年	1,317	255	52	42	1,666
	79.1%	15.3%	3.1%	2.5%	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に支払う	消滅時効まで支払う	原則的に支払わない	一切支払わない	
18年	590 33.7%	265 15.1%	557 31.8%	339 19.4%	1,751 100.0%
19年	551 31.3%	287 16.3%	587 33.4%	334 19.0%	1,759 100.0%
20年	522 31.3%	279 16.7%	533 32.0%	332 19.9%	1,666 100.0%

97. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

	A	B	計	C	D	計	合計
	導入済			導入していない			
	今回(この1年以内)導入	1年超前に導入済(更新を含む)		廃止済	導入実績なし		
18年	6 0.3%	261 14.9%	267 15.2%	144 8.2%	1,340 76.5%	1,484 84.8%	1,751 100.0%
19年	14 0.8%	207 11.8%	221 12.6%	187 10.6%	1,351 76.8%	1,538 87.4%	1,759 100.0%
20年	10 0.6%	172 10.3%	182 10.9%	221 13.3%	1,263 75.8%	1,484 89.1%	1,666 100.0%

(上記97(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

	A	B	計	C	合計
	株主総会			取締役会	
	定款規定有	定款規定無(=勧告的決議)			
18年	138 51.7%	111 41.6%	249 93.3%	18 6.7%	267 100.0%
19年	120 54.3%	88 39.8%	208 94.1%	13 5.9%	221 100.0%
20年	103 56.6%	69 37.9%	172 94.5%	10 5.5%	182 100.0%

(3) 株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法
(上記97(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	普通決議	特別決議	
18年	123 89.1%	15 10.9%	138 100.0%
19年	110 91.7%	10 8.3%	120 100.0%
20年	90 87.4%	13 12.6%	103 100.0%

(4) 買収防衛策の内容

	A	B	C	D	E	合計
	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)	信託型 ライツプラン	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)	その他	
18年	185 69.3%	61 22.8%	3 1.1%	8 3.0%	10 3.7%	267 100.0%
19年	157 71.0%	49 22.2%	3 1.4%	6 2.7%	6 2.7%	221 100.0%
20年	116 63.7%	53 29.1%	3 1.6%	5 2.7%	5 2.7%	182 100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

	A	B	C	計	D 無	合計
	有					
	3人	4~5人	6人以上			
18年	171 64.0%	62 23.2%	14 5.2%	247 92.5%	20 7.5%	267 100.0%
19年	137 62.0%	55 24.9%	12 5.4%	204 92.3%	17 7.7%	221 100.0%
20年	114 62.6%	52 28.6%	8 4.4%	174 95.6%	8 4.4%	182 100.0%

(6)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成
(複数回答)(上記97(5)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A 社外取締役	B 社外監査役	C 弁護士	D 公認会計士・税理士	E 他社の会社役員	F 学者・有識者	G その他
18年	185	149	131	67	35	47	13
19年	156	125	110	61	23	37	10
20年	131	95	90	45	21	27	8

98. 任意の諮問委員会等
(2020年度選択肢変更)

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有			無		
	指名委員会	報酬委員会	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会	その他の諮問委員会	設置を検討中	設置の予定無
18年	471	547	—	102	190	893
19年	617	668	—	202	187	677
20年	411	457	309	196	111	563

※2019年の数値につき補正を実施

(2019年度選択肢変更)

(上記98(1)でA~Dに回答の場合のみ以下98(2)(3)(4)(5)に回答)

(2)任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A 社内取締役	B 社外取締役	C 社内監査役	D その他	E 社外監査役
18年	362	325	11	—	40
19年	433	460	—	52	—
20年	468	525	—	55	—

(3)任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

	A 指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	B 指名報酬等の際の各候補者、各取締役の実績の評価	C 指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定	D 社内で作成された原案の審議	E 指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任
18年	304	274	251	323	72
19年	483	418	361	506	117
20年	541	450	395	594	129

(2019年度設問新設)

(4)-1 任意の諮問委員会(指名委員会)の運営について

	A 事務局の陪席有・議事録の作成有	B 事務局の陪席無・議事録の作成無	C 事務局の陪席有・議事録の作成無	D 事務局の陪席無・議事録の作成有	E 指名委員会の設置無	合計
19年	328 38.8%	70 8.3%	57 6.7%	73 8.6%	318 37.6%	846 100.0%
20年	371 39.6%	57 6.1%	49 5.2%	69 7.4%	392 41.8%	938 100.0%

(2019年度設問新設)

(4) - 2 任意の諮問委員会(報酬委員会)の運営について

	A	B	C	D	E	合計
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	報酬委員会の設置無	
19年	361	74	61	73	277	846
	42.7%	8.7%	7.2%	8.6%	32.7%	100.0%
20年	405	65	56	68	344	938
	43.2%	6.9%	6.0%	7.2%	36.7%	100.0%

(2019年度設問新設)

(4) - 3 任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の運営について

	A	B	C	D	E	合計
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	
19年	379	59	66	76	266	846
	44.8%	7.0%	7.8%	9.0%	31.4%	100.0%
20年	434	56	63	86	300	939
	46.2%	6.0%	6.7%	9.2%	31.9%	100.0%

(2019年度設問新設)

(5) - 1 任意の諮問委員会(指名委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名委員会の設置無	
19年	111	84	54	63	12	14	190	318	846
	13.1%	9.9%	6.4%	7.4%	1.4%	1.7%	22.5%	37.6%	100.0%
20年	109	82	52	84	16	10	190	396	939
	11.6%	8.7%	5.5%	8.9%	1.7%	1.1%	20.2%	42.2%	100.0%

(2019年度設問新設)

(5) - 2 任意の諮問委員会(報酬委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	報酬委員会の設置無	
19年	124	92	58	70	12	15	200	275	846
	14.7%	10.9%	6.9%	8.3%	1.4%	1.8%	23.6%	32.5%	100.0%
20年	130	90	60	86	15	11	199	348	939
	13.8%	9.6%	6.4%	9.2%	1.6%	1.2%	21.2%	37.1%	100.0%

(2019年度設問新設)

(5) - 3 任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	
19年	64	89	63	108	25	14	215	268	846
	7.6%	10.5%	7.4%	12.8%	3.0%	1.7%	25.4%	31.7%	100.0%
20年	67	107	71	130	34	18	214	302	943
	7.1%	11.3%	7.5%	13.8%	3.6%	1.9%	22.7%	32.0%	100.0%

(2019年度設問削除)

旧98.「働き方改革」を受けた株式実務における対応・影響等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	株式事務の委託化(一部外注化)	ピーク作業の平準化(総会準備開始の前倒し等)	総会資料等の簡素化	総会準備等に係る意思決定手順の簡素化	総会リハーサル回数の削減	その他	無
18年	99	256	143	48	33	76	1,295